固体物性化学入門

古曳重美

2016.3

1. 結晶

同一の単位構造をある格子の格子点に配置したものを結晶と呼ぶ。

a3

1.1 空間格子

格子は空間における周期的な点の配列である。 格子は基本並進ベクトルa₁, a₂, a₃によって定義され、 配列が同じに見える任意の点rと点r'は、u₁, u₂, u₃ を任意の整数として並進ベクトルTで結ばれる。

 $T = r' - r = u_1 a_1 + u_2 a_2 + u_3 a_3$

結晶格子は格子並進(Tだけ結晶を移動)操 作により自分自身に重ね合わせることができる。 軸ベクトル $\mathbf{a}_1, \mathbf{a}_2, \mathbf{a}_3$ がつくる平行六面体の体積 は $\mathbf{V}_c = |\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3|$ となる。

1.2 単位構造

単位構造は1個以上の原子を含む。 単位構造内のj番目の原子の位置は、 単位構造の属する格子点を原点として、 $r_j = x_j a_1 + y_j a_2 + z_j a_3$ ($0 \leq x_j, y_j, z_j \leq 1$) と表わされる。

1.3 基本単位格子

基本並進ベクトルを結晶軸**a**₁, **a**₂, **a**₃と する平行六面体を基本単位格という。

基本単位格子は格子点1個分の体積を 含む、最小の単位格子である。

1.4 ウィグナー - サイツ・セル

(基本単位格子の他の選び方)

- 与えられた格子点と隣接する全ての 格子点を結ぶ線分を引く。
- 2) その線分の中点で線分に垂直な新しい 平面、あるいは直線を引く。

この平面(直線)で囲まれた最小の体積



図2 三次元のある空間格子の基本単位格子



図3 二次元格子のウィグナー - サイツ・セル 中心の格子点と6個の近接格子点を結ぶ線分 をセルの6個の辺が垂直に二等分している。 二次元では、格子が長方格子でないかぎり、 ウィグナー - サイツ・セルはいつも六角形で ある。 (面積)がウィグナー - サイツ・セルである。上述の基本単位格子と同様、このウィグ ナー - サイツ・セルにより全空間を満たすことができる。



図4 体心立方格子のウィグナー - サイツ・ セル(頂点が切り取られた八面体) 正六角形の面は中心の格子点と頂点の 格子点を結ぶ線分を垂直に二等分する。 四角形の面は、中心の格子点と隣接する 6個の立方格子の体心の格子点とを結ぶ 線分を垂直に2等分する。



図5 面心立方格子のウィグナー - サイツ・ セル(面が菱形の12面体) 合同な12個の面は、中心と仮定したある 面心の格子点とその面の頂点を結ぶ線分や、 その中心の格子点と各面心の格子点とを 結ぶ線分を垂直に2等分する。

1.5 分数座標と充填図

単位格子内における原子やイオンの位置は分数 座標(単位格子の長さの何分の一であるか)で 示される。

z軸方向から見たxy平面における投影図(充填 図)で、単位格子の上底か下底の面にある原子や イオンのz軸分数は0か1であり、慣習として数 字をつけない。



なお、成分が0か1でない場合は単位格子の長さの何分の一であるかを表す印をつける。

1.6 ブラベー格子

ブラベー格子とは異なった格子型をまとめて表す用語である。空間を満す単位格子の可能な形は7つの晶系に分けられる。三次元の単位格子は四種類あるので、それらの組み合わせにより14種のブラベー格子が得られる。ブラベー格子には基本のものと、面心や体心、そして底面心に等価な原子を含むものとがある。

1.7 立方格子と六方格子

立方晶系には単純立方(sc)格子、体心立方(bcc)格子、面心立方(fcc)格子の3種がある。

1) 単純立方格子

単純立方格子は基本単位格子である。直交座標系を定義する単位ベクトル $\hat{x}, \hat{y}, \hat{z}$ を用いて $\mathbf{a}_1 = a\hat{x}, \hat{a}_2 = a\hat{y}, \hat{a}_3 = a\hat{z}$ と表す。aは最隣接原子間距離である。

2) 体心立方格子

体心立方格子は格子点2個分を含み、体心の位置座標は (¹/2¹/2¹/2) である。 図6に示すブラベー格子の基本格子ベクトルは、

 $\mathbf{a}_1 = (\frac{1}{2})a(-\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}}), \mathbf{a}_2 = (\frac{1}{2})a(\hat{\mathbf{x}} - \hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}}), \mathbf{a}_3 = (\frac{1}{2})a(\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}} - \hat{\mathbf{z}})$ と書ける。 この単位格子の体積は $\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3 = (\frac{1}{2})a^3$ で、立方晶系単位格子体積の $\frac{1}{2}$ である。各原子は8 個の最隣接原子を ($\frac{\sqrt{3}}{2}a$ の距離に、6個の第二隣接原子をaの距離にもっている。



3) 面心立方格子

面心立方格子は格子点4個分を含み、面心の位置座標は (¹/2¹/20), (0¹/2¹/2), (¹/20¹/2) である。図7に示すブラベー格子の基本格子ベクトルは、

 $\mathbf{a}_1 = (\frac{1}{2})a(\mathbf{x} + \mathbf{y}), \mathbf{a}_2 = (\frac{1}{2})a(\mathbf{y} + \mathbf{z}), \mathbf{a}_3 = (\frac{1}{2})a(\mathbf{x} + \mathbf{z})$ と書ける。

この単位格子の体積は $\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3 = (1/4) a^3$ で、各原子は $(1/\sqrt{2}) a$ の距離に12個の最隣接原子をもっている。

<u>4)</u> 六方(hex)格子

図8に示す六方格子の基本単位格子は辺のなす角が120°の菱形を底面とする直角柱である。その基本格子ベクトルは、

 $\mathbf{a}_1 = a \hat{\mathbf{x}}, \, \mathbf{a}_2 = (\frac{1}{2}) a \hat{\mathbf{x}} + (\frac{\sqrt{3}}{2}) a \hat{\mathbf{y}}, \, \mathbf{a}_3 = c \hat{\mathbf{z}}$ と書け、単位格子の体積は($\sqrt{3}/2$) $a^2 c$ となる。



5) 六方最密(hcp)格子

図8の a_1 , a_2 , a_3 で表すと(000)と($\frac{1}{3} \frac{1}{3} \frac{1}{2}$)に格子点がある。図9のように a_1 , a_2 , a_3 をとり直 すと、六方最密格子は単位格子に1個、($\frac{1}{2}$) a_x^{Λ} +($\frac{1}{3}/6$) a_y^{Λ} +($\frac{1}{2}$) c_x^{Λ} に1個の、合計2個の原子を 含む。その基本格子ベクトルは、

 $\mathbf{a}_1 = a\hat{\mathbf{x}}, \, \mathbf{a}_2 = (1/2)a\hat{\mathbf{x}} + (\sqrt[3]{2})a\hat{\mathbf{y}}, \, \mathbf{a}_3 = (1/2)a\hat{\mathbf{x}} + (\sqrt[3]{6})a\hat{\mathbf{y}} + (1/2)c\hat{\mathbf{z}}$ と書け、単位構造の体積 は($\sqrt[3]{4}$) a^2c となる。

1.8 ダイヤモンド型構造と閃亜鉛鉱型構造、そして岩塩型構造

1) ダイヤモンド型構造

ダイヤモンド型構造の立方体単位格子は8個の原子を持つ。その空間格子は(000)の位置 を原点とする面心立方格子と(¹/4¹/4¹/4)の位置を原点とする面心立方格子を組み合せて構成 できる。

2) 閃亜鉛鉱型構造

ダイヤモンド型構造を構成する一方の面心立方格子にZnを置き、他方の面心立方格子にSを置いた時、閃亜鉛鉱型構造が構成される。例えばZn原子の座標を(000),(0¹/₂¹/₂),(¹/₂ 0¹/₂),(¹/₂ 0¹/₂),(¹/₂ 1/₂ 0)とすると、S原子の座標は(¹/₄ ¹/₄ ¹/₄),(¹/₄ ³/₄),(³/₄ ¹/₄ ³/₄),(³/₄ ³/₄),(³/₄ ³/₄ ¹/₄)となる。



図 10 底面に投影されたダイヤモンド型構造の原子位置

分数は立方体の稜を単位とした底面 からの高さを示す。0と¹/₂の点は*fcc* 格子上にある。¹/₄と³/₄にある点も、 体対角線沿いに¹/₄だけずれた*fcc*格子 上にある。

即ち、ダイヤモンド型構造は同じ 原子の、原点を 000 に置いた *fcc* 格子と 原点を ¹/4, ¹/4, ¹/4 に置いた *fcc* 格子から できている。

3) 岩塩型構造

図12に示した岩塩型構造は、原点が(000)と (¹/2¹/2¹/2)にある二つの面心立方格子を組み合せ



図 11 閃亜鉛鉱型構造の結晶構造





て構成できる。一方の面心立方格子にNa⁺を置き、他方の面心立方格子にCl⁻を置いた時、 岩塩型構造が構成される。例えばNa⁺の座標を(000), (0¹/₂¹/₂), (¹/₂0¹/₂), (¹/₂¹/₂0)とすると、 Cl⁻の座標は (¹/₂¹/₂), (00¹/₂), (0¹/₂0), (¹/₂00) となる。

1.9 結晶面の指数

三次元格子の面に対するミラー指数は(*h k l*)で 与えられる。

1) 格子定数 a₁, a₂, a₃ を単位として面が結晶軸 を切り取る長さを表す。

2) これらの数の逆数を求め、同じ比を なす3個の最小の整数に簡約する。

これをその結晶面の面指数(h k l)とする。



図 13 この面は **a**₁, **a**₂, **a**₃軸とそれぞれ 3a₁, 2a₂, 2a₃ で交わる。この数の逆数は ¹/₃, ¹/₂, ¹/₂である。これと同じ比をもつ最小の整数は 2, 3, 3 であるから、この面の指数は(233)である。

2. 逆格子

2.1 逆格子

ブラベー格子の周期性Rをもつ平面波e^{iK}rの波数ベクトルKの集合を逆格子と呼ぶ。

 $e^{i\mathbf{K}\cdot(\mathbf{r}+\mathbf{R})} = e^{i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}}$ ならば**K**は点**R**の集合であるブラベー格子の逆格子である。 $e^{i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}}$ を払うと 逆格子は**R**に対し $e^{i\mathbf{K}\cdot\mathbf{R}} = 1$ を満たす波数ベクトル**K**の集合である。

実格子空間のベクトル $\mathbf{R} = u_1 \mathbf{a}_1 + u_2 \mathbf{a}_2 + u_3 \mathbf{a}_3$

逆格子空間のベクトル $\mathbf{K} = \mathbf{v}_1 \mathbf{b}_1 + \mathbf{v}_2 \mathbf{b}_2 + \mathbf{v}_3 \mathbf{b}_3$ ($\mathbf{v}_1, \mathbf{v}_2, \mathbf{v}_3$ は0と正、負の整数) 逆格子の軸ベクトル $\mathbf{b}_1, \mathbf{b}_2, \mathbf{b}_3$ の定義

 $\mathbf{b}_1 = 2\pi(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) / (\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) \qquad \mathbf{b}_2 = 2\pi(\mathbf{a}_3 \times \mathbf{a}_1) / (\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) \qquad \mathbf{b}_3 = 2\pi(\mathbf{a}_1 \times \mathbf{a}_2) / (\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3)$ $\neg \sharp \vartheta, \ \mathbf{b}_i \cdot \mathbf{a}_j = 2\pi\delta_{ij} \quad \delta_{ij} : \mathcal{O} \square \hat{\mathbf{x}} \vee \mathcal{D} - \vec{\mathcal{F}} \mathcal{W} \mathcal{A}, \quad i = j\mathcal{O} \succeq \hat{\mathbf{z}} \delta = 1, \quad i \neq j\mathcal{O} \succeq \hat{\mathbf{z}} \delta = 0$

 a_1, a_2, a_3 が基本並進ベクトルなら、 b_1, b_2, b_3 は逆格子の基本並進ベクトルになる。 実空間のベクトルは[長さ]の次元を持つが、逆空間のベクトルは[長さ]⁻¹の次元を持つ。 単位格子の体積を $\Omega = a_1 \cdot a_2 \times a_3$ とすると逆格子の体積は $b_1 \cdot b_2 \times b_3 = 8\pi^3 / \Omega$ で、逆空間の単 位格子の体積は実空間の単位格子の体積に逆比例する。

 $\mathbf{b}_1 \cdot \mathbf{b}_2 \times \mathbf{b}_3 = (2\pi/\Omega)(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3)(\mathbf{b}_2 \times \mathbf{b}_3) \qquad \mathbf{b}_i \cdot \mathbf{a}_j = 2\pi\delta_{ij} \quad i = j\mathcal{O}$ 時 $\delta = 1, i \neq j\mathcal{O}$ 時 $\delta = 0$ より $= (2\pi/\Omega)(2\pi\times 2\pi) = (2\pi)^3 / \Omega$



図14に三次元実格子とその逆格子を示した。



図 14 (a)単純格子 (b)底面心格子 (c)面心格子 (d)体心格子とその逆格子

2.2 重要な例

通常の単位格子の長さを*a*とし、互いに直交する単位ベクトルを $\hat{x}, \hat{y}, \hat{z}$ とする。 $\hat{x} \times \hat{x} = 0, \hat{y} \times \hat{y} = 0, \hat{z} \times \hat{z} = 0, \hat{x} \times \hat{y} = \hat{z}, \hat{y} \times \hat{z} = \hat{x}, \hat{z} \times \hat{x} = \hat{y}, \hat{x} \cdot \hat{x} = 1, \hat{y} \cdot \hat{y} = 1, \hat{z} \cdot \hat{z} = 1, \hat{x} \cdot \hat{y} = 0, \hat{y} \cdot \hat{z} = 0, \hat{z} \cdot \hat{x} = 0$

1) 単純立方格子

実格子並進ベクトル $\mathbf{a}_1 = a\hat{\mathbf{x}}$ $\mathbf{a}_2 = a\hat{\mathbf{y}}$ $\mathbf{a}_3 = a\hat{\mathbf{z}}$ 体積 $|\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3| = a^3$ 逆格子並進ベクトル $\mathbf{b}_1 = (2\pi/a)\hat{\mathbf{x}}$ $\mathbf{b}_2 = (2\pi/a)\hat{\mathbf{y}}$ $\mathbf{b}_3 = (2\pi/a)\hat{\mathbf{z}}$

2) 体心立方格子

実格子並進ベクトル $\mathbf{a}_1 = (a/2)(-\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}})$ $\mathbf{a}_2 = (a/2)(\hat{\mathbf{x}} - \hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}})$ $\mathbf{a}_3 = (a/2)(\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}} - \hat{\mathbf{z}})$ 単位格子体積 $\Omega = |\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3| = a^3 / 2$ 逆格子並進ベクトル $\mathbf{b}_1 = (2\pi/a)(\hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}})$ $\mathbf{b}_2 = (2\pi/a)(\hat{\mathbf{z}} + \hat{\mathbf{x}})$ $\mathbf{b}_3 = (2\pi/a)(\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}})$ 単位格子体積 $|\mathbf{b}_1 \cdot \mathbf{b}_2 \times \mathbf{b}_3| = 2(2\pi/a)^3$

よって、**b**₁ =
$$(4\pi/a^3)(a^2/2)(y+z)=(2\pi/a)(y+z)$$

3) 面心立方格子

実格子並進ベクトル $\mathbf{a}_1 = (a/2)(\hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}})$ $\mathbf{a}_2 = (a/2)(\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{z}})$ $\mathbf{a}_3 = (a/2)(\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}})$ 単位格子体積 $\Omega = |\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3| = a^3/4$

逆格子並進ベクトル
$$\mathbf{b}_1 = (2\pi/a)(-\mathbf{x} + \mathbf{y} + \mathbf{z})$$
 $\mathbf{b}_2 = (2\pi/a)(\mathbf{x} - \mathbf{y} + \mathbf{z})$ $\mathbf{b}_3 = (2\pi/a)(\mathbf{x} + \mathbf{y} - \mathbf{z})$
単位格子体積 $|\mathbf{b}_1 \cdot \mathbf{b}_2 \times \mathbf{b}_3| = 4(2\pi/a)^3$ ^ ^ ^

導出例
$$\mathbf{b}_1 = 2\pi(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) / (\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) = 2\pi(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) / (a^3/4)$$

ŝ

$$\mathbf{a}_{2} \times \mathbf{a}_{3} = \begin{vmatrix} \hat{\mathbf{x}} & \hat{\mathbf{y}} & \hat{\mathbf{z}} \\ \mathbf{a}/2 & 0 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 & 0 \end{vmatrix} = \begin{vmatrix} 0 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & 0 \\ \mathbf{a}/2 & 0 \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & 0 \\ \mathbf{a}/2 & 0 \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{a}/2 & \mathbf{a}/2 \end{vmatrix}$$

$$= -({^{a}}_{2})^{2}\mathbf{x} + ({^{a}}_{2})^{2}\mathbf{y} + ({^{a}}_{2})^{2}$$
$$= ({^{a}}_{2})^{2}(-\hat{\mathbf{x}} + \hat{\mathbf{y}} + \hat{\mathbf{z}})$$

$$\pm \circ \subset \mathbf{b}_1 = 2\pi (4/a^3)(a^2/4)(-\hat{x} + \hat{y} + \hat{z}) = (2\pi/a)(-\hat{x} + \hat{y} + \hat{z})$$

4) 六方格子

実格子並進ベクトル $\mathbf{a}_1 = a\hat{\mathbf{x}}$ $\mathbf{a}_2 = (1/2)a\hat{\mathbf{x}} + (\sqrt{3}/2)a\hat{\mathbf{y}}$ $\mathbf{a}_3 = c\hat{\mathbf{z}}$ 単位格子体積 $\Omega = |\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3| = (\sqrt{3}/2)a^2c$ 逆格子並進ベクトル $\mathbf{b}_1 = (2\pi/a)\{\hat{\mathbf{x}} - (\hat{\mathbf{y}}/\sqrt{3})\}$ $\mathbf{b}_2 = (4\pi/\sqrt{3}a)\hat{\mathbf{y}}$ $\mathbf{b}_3 = (2\pi/c)\hat{\mathbf{z}}$ 導出例 $\mathbf{b}_1 = 2\pi(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3)/(\mathbf{a}_1 \cdot \mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3) = 2\pi(\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3)/(\sqrt{3}/2)a^2c$ $\mathbf{a}_2 \times \mathbf{a}_3 = \begin{vmatrix} \hat{\mathbf{x}} & \hat{\mathbf{y}} & \hat{\mathbf{z}} \\ \mathbf{a}/2 & (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} & 0 \\ 0 & 0 & c \end{vmatrix} = \begin{vmatrix} (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} & 0 \\ 0 & c \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} 0 & \mathbf{a}/2 \\ \mathbf{x} + \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \mathbf{a}/2 & (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} \\ \mathbf{z} & 0 \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \hat{\mathbf{x}} + \mathbf{a}/2 & (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} \\ \mathbf{z} & \mathbf{z} \end{vmatrix}$ $= \begin{pmatrix} (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} & 0 \\ 0 & c \end{vmatrix} + \begin{vmatrix} \hat{\mathbf{x}} + \mathbf{a}/2 & (\sqrt{3}/2)\mathbf{a} \\ \mathbf{z} & \mathbf{z} \end{vmatrix}$ $\mathbf{z} = (\sqrt{3}/2)\mathbf{a}(\hat{\mathbf{x}} - (\mathbf{e}/2)\hat{\mathbf{y}} + \mathbf{z}) + \begin{vmatrix} \hat{\mathbf{z}} + \mathbf{z} \\ \mathbf{z} & \mathbf{z} \end{vmatrix}$

2.3 第一ブリルアン・ゾーン

逆格子の単位格子は必ずしも平行六面体である必要はなく、普通は図15や図16、そして 図17に示したブリルアン・ゾーン、即ち逆格子におけるウィグナー□サイツ・セルを用いる。 図18に示すように逆空間はブリルアン・ゾーンによって隈無く埋められる。

以下にブリルアン・ゾーンおける対称性のある点や軸の名称とその波数ベクトルの例を 示す。

体心立方格子	面心立方格子	六方最密格子
Γ (0 0 0)	Γ (0 0 0)	Γ (0 0 0)
H (0 0 1)	X (0 0 1)	A (0 0 $^{1}/_{2}$)
N (¹ / ₂ 0 ¹ / ₂)	K (³ / ₄ 0 ³ / ₄)	M $(1/\sqrt{3} \ 0 \ 0)$
P (¹ / ₂ ¹ / ₂ ¹ / ₂)	L (1/2 1/2 1/2)	L $(1/\sqrt{3} 0 1/2)$
	U (¹ / ₄ ¹ / ₄ 1)	K $(1/\sqrt{3} \ 1/3 \ 0)$
	W (¹ / ₂ 0 ¹ / ₂)	M $(1/\sqrt{3} 1/3 0)$
Δ (0 0 p)	Δ (0 0 p)	Δ (0 0 p)
$\Sigma (p \ 0 \ p)$	Σ (p 0 p)	$\Sigma (1/\sqrt{3} 0 p)$
$\Lambda (p p p)$	Λ (p p p)	$\Lambda (1/\sqrt{3} 1/3 p)$



図 15 体心立方格子の第一ブリルアン・ ゾーンと対称性のある点や軸



図 16 面心立方格子の第一ブリルアン・ ゾーンと対称性のある点や軸



図 17 六方最密格子の第一ブリルアン・ ゾーンと対称性のある点や軸



図 18 面心立方格子の第一ブリルアン・ ゾーンが空間を埋める様子

- 3. 回折
- 3.1 回折の条件
- <u>1) ブラッグ条件</u> $n\lambda = 2dsin\theta$ (図19)

間隔dの格子面により回折が生じる条件は、X線が鏡面反射(入射角と反射角が等しい)を 受けることと、反射された二つのX線の行路差がその波長の整数倍であることである。



図 19 間隔が d の格子面の族による ブラッグ反射。二つの隣り合う面の入射波 と反射波を示す。光路差は 2d sinθ である。



図 20 二つの点が d だけ離れている。 この 2 点の散乱 X 線の行路差

2) ラウエ条件

格子点Rに在る微視的散乱体はあらゆる方向に入射波を散乱する。散乱を受けたX線が 干渉して強め合うような入射波の方向と波長が満たされたときだけ回折が生じる。

図20に示すようにベクトルdだけ離れている二つの散乱体を考える。波長 λ 、即ち波数ベクトル $\mathbf{k} = (2\pi/\lambda)\mathbf{n}$ のX線が $\mathbf{\hat{n}}$ 方向に入射する。散乱X線の行路差が波長の整数倍であれば、波長 λ [波数ベクトル $\mathbf{k}' = (2\pi/\lambda)\mathbf{\hat{n}}'$]の散乱X線が $\mathbf{\hat{n}}'$ 方向に観測される。

行路差は $d\cos\theta = \mathbf{d} \cdot \hat{\mathbf{n}}, \ d\cos\theta' = -\mathbf{d} \cdot \hat{\mathbf{n}}'$ よって $d\cos\theta + d\cos\theta' = \mathbf{d} \cdot (\hat{\mathbf{n}} - \hat{\mathbf{n}}')$

干渉して強め合う条件は $\mathbf{d} \cdot (\mathbf{\hat{n}} - \mathbf{\hat{n}}) = m\lambda$ (m整数)

両辺に $2\pi/\lambda$ をかけると $(2\pi/\lambda)\mathbf{d} \cdot (\mathbf{\hat{n}} - \mathbf{\hat{n}}) = m\lambda(2\pi/\lambda)$

波数ベクトルの条件式 $\mathbf{d} \cdot (\mathbf{k} - \mathbf{k}^2) = 2\pi \mathbf{m}$

だから、**R**だけ離れている格子点の散乱体(体積素片dV)からのあらゆる散乱X線が互いに 強め合う条件は**R**·(**k**-**k**')=2 π mとなる。これと e^{*i*(**k**-**k**')·**R**}=1は等価である。

ここで、 $\mathbf{k} + \Delta \mathbf{k} = \mathbf{k}$ '($\Delta \mathbf{k}$ は波数ベクトルの変化を表し、散乱ベクトルと呼ばれる)とすると $e^{i(\mathbf{k}-\mathbf{k}')\cdot\mathbf{R}} = e^{-i\Delta\mathbf{k}\cdot\mathbf{R}}$ である。

散乱波の振幅は電子密度n(R)に比例し、k'方向への散乱波の合成振幅はn(R)dVと位相因

子e^{-iΔk·R}との積の結晶全体にわたる積分値に比例する。

散乱振幅F = $\int dVn(\mathbf{R})e^{-i\Delta \mathbf{k}\cdot\mathbf{R}}$ にフーリエ変換n(**R**) = $\sum_{K} n_{K}e^{i\mathbf{K}\cdot\mathbf{R}}$ を代入してF = $\int dV\sum_{K} n_{K}e^{i\mathbf{K}\cdot\mathbf{R}}e^{-i\Delta \mathbf{k}\cdot\mathbf{R}}$ = $\sum \int dVn_{K}e^{i(\mathbf{K}-\Delta \mathbf{k})\cdot\mathbf{R}}$

つまり、散乱ベクトル Δk が逆格子ベクトルKに等しい($\Delta k = K$)とき、 $F = Vn_K$ となり、 散乱波が干渉して強め合う。

弾性散乱においてはエネルギー($\hbar\omega$)が保存されるから散乱線の周波数 ω ' = ck'(c光速) は入斜線の周波数に等しい。それゆえkとk'の大きさは等しくk'² = k² である。

 $\Delta \mathbf{k} = \mathbf{K}$ 、即ち($\mathbf{k} + \mathbf{K}$)² = \mathbf{k}^2 、よって、2 $\mathbf{k} \cdot \mathbf{K} + \mathbf{K}^2 = 0$ が周期的な格子における回折条件と なる。Kが逆格子ベクトルならば - K も逆格子ベクトルであるから 2 $\mathbf{k} \cdot \mathbf{K} = \mathbf{K}^2$ とも書ける。 $\mathbf{K} = h\mathbf{b}_1 + k\mathbf{b}_2 + l\mathbf{b}_3$ の方向に垂直な格子面(ミラー指数*hkl*)の面間隔はd_{*hkl} = 2\pi/|K|、っま り|K| = 2\pi/d_{<i>hkl*}となる。図21より|**K**| = 2|**k**|sinθ、|**k**| = 2 π / λ であるから |**K**| = 2(2 π / λ)sinθ、 2(2 π / λ)sinθ = 2 π /d_{*hkl*}なので2d_{*hkl*}sinθ = λ となる。よって、 $\Delta \mathbf{k} = \mathbf{k}^2 - \mathbf{k} = \mathbf{K}$ が成り立つ時ラウエ 条件とブラッグ条件は等価である。</sub>

図22にエバルトによるラウエ条件の表現を示す。図中の点は結晶の逆格子点である。原 点Oに先端をもつようにベクトルkを置き、kの始点Aを中心として半径k=2 π / λ の球を描く。 その球面上に逆格子点Bがあるときには回折線が生じる。OBは一つの逆格子ベクトルKな のでk'=k+K方向(ブラッグ角θ)に回折線が観測されることになる。



図 21 入射波の波数ベクトル k と反射波の波 数ベクトル k'の差 K がラウエ条件を満たす。 弾性散乱だから K は k と k'のなす角を二等分 する。



図 22 エバルトの構成

3.2 構造因子

 $\Delta \mathbf{k} = \mathbf{K}$ の時、散乱振幅はF = $\int n(\mathbf{r})e^{-i\Delta \mathbf{k}\cdot\mathbf{r}}d\mathbf{V} = \int n(\mathbf{r})e^{-i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}}d\mathbf{V}$ である。N個の単位格子をもつ結 晶ではF_K = N $\int \Omega n(\mathbf{r})e^{-i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}}d\mathbf{V} = NS_{\mathbf{K}}$ となる。S_Kは構造因子と呼ばれ、単位格子の一つの角をr = 0として、単位格子全体の積分で定義される。n(r)を単位格子内のj番目の原子の電子密度関 数n_jの重ね合わせとして表す。r_jをj番目原子の中心までの距離とすると、関数n_j(r-r_j)はr での電子密度に対するj番目原子の寄与を示す。単位格子内の全原子によるrでの電子密度 は、単位構造内のs個の原子にわたる和n(r) = $\sum_{n_j}^{s}n_j(\mathbf{r}-\mathbf{r}_j)$ となる。

構造因子を単位格子内のs個の原子全体にわたる積分として書くと、

 $\mathbf{S}_{\mathbf{K}} = \sum_{j=1}^{s} \int \mathbf{n}_{j} (\mathbf{r} - \mathbf{r}_{j}) e^{-i\mathbf{K} \cdot \mathbf{r}} d\mathbf{V} = \sum_{j=1}^{s} e^{-i\mathbf{K} \cdot \mathbf{r}_{j}} \int \mathbf{n}_{j} (\boldsymbol{\rho}) e^{-i\mathbf{K} \cdot \boldsymbol{\rho}} d\mathbf{V} \quad \Box \subset \mathcal{O}, \quad \boldsymbol{\rho} = \mathbf{r} - \mathbf{r}_{j} \mathcal{O} \otimes \mathcal{O}.$

原子散乱因子を $f_i = \int dVn_j(\rho)e^{-i\mathbf{K}\cdot\rho} \ge 定義する。原子のポテンシャルの影響範囲は狭く、積分の結果は<math>\rho = \mathbf{r} - \mathbf{r}_j$ には無関係となり、 $\mathbf{S}_{\mathbf{K}} = \sum_{j}^{s} f_i e^{-i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}_j}$ が単位構造の構造因子となる。 $\mathbf{r}_j = \mathbf{x}_j \mathbf{a}_1 + \mathbf{y}_j \mathbf{a}_2 + \mathbf{z}_j \mathbf{a}_3$, $\mathbf{K} = \mathbf{v}_1 \mathbf{b}_1 + \mathbf{v}_2 \mathbf{b}_2 + \mathbf{v}_3 \mathbf{b}_3$ なら $e^{-i\mathbf{K}\cdot\mathbf{r}_j} = e^{-i\cdot 2\pi(\mathbf{x}_j \mathbf{v}_1 + \mathbf{y}_j \mathbf{v}_2 + \mathbf{z}_j \mathbf{v}_3)}$ で、 $\mathbf{S}_{\mathbf{K}} = \Sigma f_i e^{-2\pi i (\mathbf{x}_j \mathbf{v}_1 + \mathbf{y}_j \mathbf{v}_2 + \mathbf{z}_j \mathbf{v}_3)} \ge c$ なる。

散乱強度は散乱振幅の絶対値の2乗[S*S(S*はSの共役複素数)]に比例する。

1) 体心立方格子の構造因子

同一原子が(000), (1/2 1/2 1/2)にある。

 $S = f\{1 + e^{-\pi i (v_1 + v_2 + v_3)}\}$ で、 $v_1 + v_2 + v_3 = 奇数のとき構造因子は0$ 、偶数のときは2fとなり、体心立方格子では(100)反射が相殺される。六方最密構造でも同様である。

2) 面心立方格子の構造因子

同一原子が $(0 0 0), (0 \frac{1}{2} \frac{1}{2}), (\frac{1}{2} 0 \frac{1}{2}), (\frac{1}{2} 0 \frac{1}{2}), (\frac{1}{2} 0 \frac{1}{2})$ にある。

 $S = f\{1 + e^{-\pi i(v_2 + v_3)} + e^{-\pi i(v_1 + v_3)} + e^{-\pi i(v_1 + v_2)}\}$ で、 v_1, v_2, v_3 がすべて偶数のとき、またはすべて奇数のとき4fとなる。 v_1, v_2, v_3 のうち一つだけが偶数または奇数のときは0となる。

3.3 原子散乱因子 fi

単位格子内のj番目原子の散乱能の尺度となる。その値は原子内電子の数と分布により変わり、またX線の波長と回折角とでも変わるが、もし全電子の電荷が原点($\mathbf{r} = 0$)に集中しているなら $f_i = 4\pi \int n_j(\mathbf{r}) \mathbf{r}^2 d\mathbf{r} = \mathbf{z}$ となり、 f_i は全電子に等しくなる。

3.4 結晶構造因子SKより計算したX線回折図形

上述の結晶構造因子SKより計算した各種化合物結晶のX線回折図形を図23と図24に示



図23 左列:結晶構造因子S_Kより計算した共有結合性化合物(ダイヤモンド、 シリコン、そして硫化亜鉛)結晶のCu Ka X線を用いた回折図形。

右列:結晶構造因子S_Kより計算したイオン結合性化合物(NaCl、KCl、そしてKBr)結晶のCu Kα X線を用いた回折図形。

した。図23左列はダイヤモンド型格子及び閃亜鉛鉱型格子のX線回折図形、同右列はNaCl型格子のそれである。図24は同じくNaCl型格子をとるMg化合物結晶のX線回折図形である。何れの図でも縦軸は回折強度、横軸は回折角度(20)である。各ピーク中の上に位置する整数は回折面のミラー指数である。格子定数や構成元素の原子散乱因子fiによる図形の変化に注意すると、色々な事柄が読み出せる。



図24 結晶構造因子 S_{K} より計算したNaCl型格子をとるMgO、そしてMgS結晶の Cu Ka X線を用いたX線回折図形。

4. 固体のバンド構造

4.1 ブロッホ関数

 $\Psi_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}) = e^{i\mathbf{k}\cdot\mathbf{r}}\mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}), \mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}) = \mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r} + \mathbf{R})$ この1電子波動関数はブロッホ 関数と呼ばれる。

周期ポテンシャルに対する波 動方程式の固有関数は平面波



単一原子一次元鎖中の電子のポテンシャルエネルギー は格子間隔 *a* で周期的に変化する。u(x + a) = u(x)

e^{ik・r}と結晶格子の周期をもつ関数uk(r)の積の形となる。

4.2 周期的境界条件

1番目とN番目がつながり、N個の鎖が無限回繰 り返されている。1格子分だけ電子が動いたときは、 $\Psi(x+a) = \mu \Psi(x) \mu$ は定数 である。N格子分だけ 電子が動いたときは、 $\Psi(x + Na) = \mu^{N}\Psi(x) = \Psi(x)$ で ある。つまり、 $\mu^{N} = 1$ となる。 $\mu^{N} = (\cos\varphi + i \sin\varphi)^{N} = \cos N\varphi + i \sin N\varphi = \cos \theta + i \sin \theta = 1$ N $\varphi = \theta + 2n\pi$ より $\varphi = \theta/N + 2n\pi/N$



図 26 周期的境界条件 N 個の原子の鎖の中で 1 番 目の原子と N 番目の原子 がつながっている。

 $\mu = \cos(\theta/N + 2n\pi/N) + i\sin(\theta/N + 2n\pi/N) = \cos(2n\pi/N) + i\sin(2n\pi/N) = e^{i2n\pi/N}$

 $k = 2n\pi/Na \downarrow b ika = i(2n\pi/Na)a = i2n\pi/N, \quad \mu = e^{ika} \circlearrowright, \quad \Psi(x+a) = e^{ika}\Psi(x) \quad \forall x \triangleleft_{a} = e^{ika}\Psi(x)$

 $\Psi(x) = e^{ikx}u(x)$ とすると、 u(x)は結晶の格子間隔*a*を持つ周期関数でu(x + a) = u(x)と書ける。各原子の原子軌道は周期関数u(x)を形成し、波動関数の振幅は e^{ikx} によって変調される。 電子の波動関数は量子数kによって決められる波長 $\lambda=2\pi/k$ を持つ波動として表わされる。

$$P(x+a) = e^{i\mathbf{k}(x+a)}\mathbf{u}(x+a) = e^{i\mathbf{k}x}e^{i\mathbf{k}a}\mathbf{u}(x+a) = e^{i\mathbf{k}x}e^{i\mathbf{k}a}\mathbf{u}(x) = e^{i\mathbf{k}x}\mathbf{u}(x) = \Psi(x)$$

aの周期関数

4.3 ブロッホ定理

 $\Psi_k(x) = e^{ikx}u_k(x)$ は $u_k(x) = u_k(x+a)$ のとき $\Psi_k(x+a) = e^{ika}\Psi_k(x)$ を満足する。

3次元なら、 $\Psi_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}) = e^{i\mathbf{k}\cdot\mathbf{r}}\mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}), \mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r} + \mathbf{R}) = \mathbf{u}_{\mathbf{k}}(\mathbf{r})$ と書き換える。

電子が周期ポテンシャル場を運動するとき、その波動関数 $\Psi_k(x)$ は平面波的に変動する部 分 e^{ikx} と結晶ポテンシャルu(x)のために周期aで変動する部分 $u_k(x)$ の積である。 u_k の添字kはkによって u_k の形が多少変化することを示している。



各原子軌道が周期関数 u(x)を形成する。この振幅は e^{ikx} により変調される。



 k = 0, 即ち λ = ∞。 u(x)は変調されない。
 k ≠ 0, λ は大きいが有限。
 27 のように変調される。
 k = π/a, λ = 2a
 28 のように隣接原子の 軌道の位相が互いに逆と なる。

4.4 バンド構造

化学者に馴染み深い原子軌道の線形結合(LCAO)の立場から単一原子鎖(N個の原子が格子 間隔aで並び、1番目とN番目の原子はつながっている)のバンド構造を考える。各原子は唯 一つ価電子s軌道を持つとする。

自由原子内の1電子波動関数を $\varphi(\mathbf{r})$ 、そのエネルギーを E_o とする。原子核と他の電子が及ぼす場の中で電子が持つポテンシャルエネルギーは $V_a(\mathbf{r})$ 、ここで \mathbf{r} は原子核からその電子までの距離を表す。 E_o に対する波動関数は1個であり、波動関数は規格化されていると仮定すると、 $(-\hbar^2/2m)\Delta\varphi + V_a(\mathbf{r})\varphi = E_o\varphi$ である。

原子が結晶を構成するとポテンシャルエネルギーはV(r)となり、格子の周期をもつ。特定の原子を原点にとると任意の位置はベクトルR_jで表される。核jの近傍の電子は他の電子

の影響を殆ど受けないので、ベクトル \mathbf{r} の先端が \mathbf{R}_{j} の近傍にあるときその電子の波動関数は $\varphi(\mathbf{r}-\mathbf{R}_{j})$ で与えられ、そのエネルギーは自由原子中のそれ \mathbf{E}_{o} に極めて近い。

結晶中の電子のエネルギーを計算する。

$$\Psi_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}) = \sum c_j(\mathbf{k}) \varphi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j)$$

電子は周期場中にあるので波動関数はブロッホ関数となる。

$$\Psi_{\mathbf{k}}(\mathbf{r} + \mathbf{R}_{m}) = \sum_{j} e^{i\mathbf{k}\cdot\mathbf{R}_{j}} \varphi[\mathbf{r} - (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})]$$

$$= e^{i\mathbf{k}\cdot\mathbf{R}_{m}} \sum_{j} e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})} \varphi[\mathbf{r} - (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})]$$

$$\simeq \mathcal{O}\sum_{j} e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})} \varphi[\mathbf{r} - (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})] \forall \forall \Psi_{\mathbf{k}}(\mathbf{r}) \forall \Xi \Leftrightarrow \bigcup \lor_{\circ}$$



図 29 一次元座標に描かれた 孤立原子に対する 1 電子ポテン シャル V_a(**r**)と波動関数 φ(**r**)



図 30 一次元格子中における一電子ポテンシャル ・エネルギーV(r)と重なり合う原子波動関数

結晶中で波数ベクトルkを持つ電子のエネルギーは $\mathbf{E} = \int \Psi_{\mathbf{k}}^* H \Psi_{\mathbf{k}} d\tau / \int \Psi_{\mathbf{k}}^* \Psi_{\mathbf{k}} d\tau$ と書ける。 ここで*H*は結晶中の1個の電子に対するハミルトニアンであり分母はブロッホ関数の規格 化の為のものである。

 $\left| \Psi_{\mathbf{k}}^{*} \Psi_{\mathbf{k}} d\tau = \sum_{j} \sum_{n} e^{i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}j - \mathbf{R}m)} \right| \varphi^{*}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{m}) \varphi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j}) d\tau$ $\varphi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{m}) \geq \varphi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j}) \mathrm{tr} \mathcal{O}$ $\phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j}) \mathrm{tr} \mathcal{O}$

てjについての総和の中で j=m の項だけを残す。規格化原子波動関数を用いたので、

 $\int \Psi_{\mathbf{k}}^* \Psi_{\mathbf{k}} d\tau = \sum_{n} \int \phi^*(\mathbf{r} - \mathbf{R}_m) \phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_m) d\tau = N$

結晶中の電子1個に対するハミルトニアンは

$$\mathbf{H} = (-\hbar^2/2m)\Delta + \mathbf{V}(\mathbf{r}) = (-\hbar^2/2m)\Delta + \mathbf{V}(\mathbf{r}) - \mathbf{V}_{\mathbf{a}}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) + \mathbf{V}_{\mathbf{a}}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j)$$

 $= (-\hbar^2/2m)\Delta + \mathbf{V}'(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) + \mathbf{V}_{a}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j)$

 $V'(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)=V(\mathbf{r})-V_{\mathbf{a}}(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)$ は結晶中の点 \mathbf{r} での電子のポテンシャルエネルギーから、 \mathbf{R}_j の位置に唯一個の原子が存在するときの、同じ位置 \mathbf{r} での電子のポテンシャルエネルギーを差引いたものである。図30より $V'(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)$ は負の量になることがわかる。

$$E(\mathbf{k}) = \left| \Psi_{\mathbf{k}}^{*} H \Psi_{\mathbf{k}} d\tau \middle/ \left| \Psi_{\mathbf{k}}^{*} \Psi_{\mathbf{k}} d\tau = (1/N) \right| \Psi_{\mathbf{k}}^{*} [(-\hbar^{2}/2m)\Delta + \mathbf{V}^{*}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j}) + \mathbf{V}_{a}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j})] \Psi_{\mathbf{k}} d\tau$$
$$= (1/N) \left| \phi^{*} (\mathbf{r} - \mathbf{R}_{m}) [(-\hbar^{2}/2m)\Delta + \mathbf{V}^{*}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j}) + \mathbf{V}_{a}(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{j})] \phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_{m}) d\tau \right|$$

ところで、 $[(-\hbar^2/2m)\Delta]\phi(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j) + V_a(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)\phi(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j) = E_o\phi(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)$ なので、

 $\mathbf{E}(\mathbf{k}) = (1/\mathbf{N})\sum_{i} \sum_{j} e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})} \phi^{*}(\mathbf{r}-\mathbf{R}_{m})[\mathbf{E}_{o}+\mathbf{V}'(\mathbf{r}-\mathbf{R}_{j})]\phi(\mathbf{r}-\mathbf{R}_{j})d\tau$

E。を含む項は波動関数の重なりが小さく、mについての総和でm=j以外すべて無視できる。

 $\sum \int \phi^*(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) E_o \phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) d\tau = N E_o$

 $V'(\mathbf{r}-\mathbf{R}_j)$ を含む項では最隣接原子mに対応する波動関数 φ の重なりだけを考え、s軌道に対して φ を球対称とする。

$$-\alpha = \int \phi^*(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) \mathbf{V}'(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) \phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) d\tau$$
$$-\gamma = \int \phi^*(\mathbf{r} - \mathbf{R}_m) \mathbf{V}'(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) \phi(\mathbf{r} - \mathbf{R}_j) d\tau$$

・ **V'(r-R***j*)は負であるから α と γ は正となる。ゆえに、 $E(\mathbf{k}) = E_o - \alpha - \gamma \sum_{m} e^{i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}j - \mathbf{R}m)}$ で総和は原 子*j*の最隣接位置についてのみ行う。

単純立方格子中では任意の原子は6個の隣接原子で囲まれている。その一辺を*a*とすると ($\mathbf{R}_j - \mathbf{R}_m$) = (±*a*, 0, 0), (0, ±*a*, 0), (0, 0, ±*a*)と表される。cosは偶関数、sinは奇関数であるので、 立方格子の対称性から

$$\sum_{m} e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}j-\mathbf{R}m)} = \cos\{\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_j-\mathbf{R}_m)\} + i\sin\{\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_j-\mathbf{R}_m)\}$$

= $\cos k_x(\pm a)\cos k_y(0)\cos k_z(0) + \cos k_x(0)\cos k_y(\pm a)\cos k_z(0) + \cos k_x(0)\cos k_y(0)\cos k_z(\pm a)$
= $2\cos k_x a + 2\cos k_y a + 2\cos k_z a$
= $2(\cos k_x a + \cos k_y a + \cos k_z a)$

 $\mathbf{E}(\mathbf{k}) = \mathbf{E}_{\mathrm{o}} - \alpha - 2\gamma(\cos k_{x}a + \cos k_{y}a + \cos k_{z}a)$

2) 体心立方(bcc)格子

体心立方格子中では任意の原子は8個の隣接原子で囲まれる。一辺をaとすると、

 $(\mathbf{R}_{i}-\mathbf{R}_{m}) = (a/2)(+1,\pm 1,+1), (a/2)(-1,\pm 1,+1), (a/2)(+1,\pm 1,-1), (a/2)(-1,\pm 1,-1) \geq t_{a} \gtrsim 0$

cosは偶関数、sinは奇関数であるので、立方格子の対称性から

 $\sum e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}j-\mathbf{R}m)} = 8[\cos(1/2)k_x a\cos(1/2)k_y a\cos(1/2)k_z a]$ $E(\vec{\mathbf{k}}) = E_0 - \alpha - 8\gamma [\cos^{(1/2)}k_x a \cos^{(1/2)}k_y a \cos^{(1/2)}k_z a]$

3) 面心立方(fcc)格子

面心立方格子中では、任意の原子は12個の隣接原子で囲まれる。一辺をaとした場合は、 $(\mathbf{R}_i - \mathbf{R}_m) = (a/2)(\pm 1, \pm 1, 0), (a/2)(\pm 1, 0, \pm 1), (a/2)(0, \pm 1, \pm 1)$ となる。cosは偶関数、sinは奇関数で あるので、立方格子の対称性から

 $\sum e^{i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}j-\mathbf{R}m)} = 4[\cos(1/2)k_xa\cos(1/2)k_ya + \cos(1/2)k_xa\cos(1/2)k_za + \cos(1/2)k_ya\cos(1/2)k_za]$ $\mathbf{E}(\mathbf{\ddot{k}}) = \mathbf{E}_{o} - \alpha - 4\gamma [\cos(^{1}/_{2})k_{x}a\cos(^{1}/_{2})k_{y}a + \cos(^{1}/_{2})k_{z}a\cos(^{1}/_{2})k_{z}a]$

4) 演習問題

面心立方格子の第一ブリルアン・ゾーン の主対称性方向でのsバンドエネルギー に対する $E(\mathbf{k}) = E_0 - \alpha - 4\gamma [\cos(1/2)k_x a \cos(1/2)k_y a +$ $\cos(1/2)k_xa\cos(1/2)k_za + \cos(1/2)k_ya\cos(1/2)k_za$ の式が次のようになることを示せ。 kx ① Γ X方向($k_y = k_z = 0, k_x = \mu 2\pi/a, 0 \le \mu \le 1$)では、 $E(\Gamma \rightarrow X) = E_o - \alpha - 4\gamma (1 + 2\cos\mu\pi) \geq \hbar \delta_o$ $\cos(\frac{1}{2})k_xa\cos(\frac{1}{2})k_ya + \cos(\frac{1}{2})k_xa\cos(\frac{1}{2})k_za + \cos(\frac{1}{2})k_ya\cos(\frac{1}{2})k_za$ $= \cos(\frac{1}{2})(\mu 2\pi/a)a\cos(\frac{1}{2})(0)a + \cos(\frac{1}{2})(0)a\cos(\frac{1}{2})(0)a + \cos(\frac{1}{2})(0)a\cos(\frac{1}{2})(\mu 2\pi/a)a$

 $= \cos(\mu\pi)(1) + (1)(1) + (1)\cos(\mu\pi) = 1 + 2\cos(\mu\pi)$

ゆえに、
$$E(\Gamma \rightarrow X) = E_o - \alpha - 4\gamma(1 + 2\cos\mu\pi)$$
である。

②ΓL方向(
$$k_x=k_y=k_z=\mu 2\pi/a, 0 \le \mu \le 1/2$$
)では、 $E(\Gamma \rightarrow L) = E_o - \alpha - 12\gamma \cos^2\mu\pi$ となる。
 $\cos(1/2)k_x a \cos(1/2)k_y a + \cos(1/2)k_x a \cos(1/2)k_z a + \cos(1/2)k_y a \cos(1/2)k_z a$
 $= \cos\mu\pi\cos\mu\pi + \cos\mu\pi\cos\mu\pi + \cos\mu\pi\cos\mu\pi = 3\cos^2\mu\pi$
ゆえに、 $E(\Gamma \rightarrow L) = E_o - \alpha - 12\gamma\cos^2\mu\pi$ である。

③
$$\Gamma K$$
 方向($k_z=0, k_x=k_y=\mu 2\pi/a, 0 \le \mu \le 3/4$)では、 $E(\Gamma \rightarrow K) = E_0 - \alpha - 4\gamma(\cos^2\mu\pi + 2\cos\mu\pi) \ge 2\pi \delta_0$



20

$$\cos(1/2)k_{x}a\cos(1/2)k_{y}a + \cos(1/2)k_{x}a\cos(1/2)k_{z}a + \cos(1/2)k_{y}a\cos(1/2)k_{z}a$$
$$=\cos(1/2)(\mu 2\pi/a)a\cos(1/2)(\mu 2\pi/a)a + \cos(1/2)(\mu 2\pi/a)a\cos(1/2)(0)a$$
$$+\cos(1/2)(0)a\cos(1/2)(\mu 2\pi/a)a$$

 $=\cos^2\mu\pi + \cos\mu\pi + \cos\mu\pi$

 $=\cos^2\mu\pi+2\cos\mu\pi$

ゆえに、 $E(\Gamma \rightarrow K) = E_o - \alpha - 4\gamma(\cos^2\mu\pi + 2\cos\mu\pi)$ である。

4.6 同一原子の一次元結晶バンド図と状態密度

結合的な重なりを持つs軌道に対して遷移積分γは負であり低エネルギーに対応する。E_k は図31に示したバンド図(価電子帯、伝導帯に対するEとkのプロット)の下部のようになる。



p バンド

鎖の方向と同じ方向を向いている、p-σ原子軌 道の重なり合いは左バンド図上部の E_k-k となる。 *s* バンド

バンド幅は 4|γ|で、隣接原子の相互作用の大きさ に依存する。固体中で原子軌道の広がりが大きく、 軌道の重なり合いが大きい場合、|γ|は大きな値を取 り、バンド幅が広くなる。

逆に固体中での原子軌道の広がりが小さく、軌道 の重なりが小さい場合、バンド幅は狭い。



図 32 p 軌道の一次結合

図 32 に示すように p 軌道は s 軌道と異なり、 同一位相の結合は反結合的な重なり合いとなる。 よって、k=0のとき E_k は最大である。反位相の 結合、即ち $k=\pm\pi/a$ のときには E_k が最小となる。

図33に示したsバンドの状態密度を求める。kの各許容値について一つの軌道が存在する。 $k = 2n\pi/Na$ (n = ±1, ±2, ...)より、kはバンド図の横軸に沿って均等に配置されている。 図33左に、例えば8個の原子から生じる軌道のエネルギーを示しているが、エネルギーは バンドの上部と底部に集まる傾向がある。



Nを大きくするとkの許容値は非常に接近し連続体とみなすことが可能となる。そのとき 図33右に示すように状態密度はバンド端で無限大となる。

これは一次元結晶特有のものであり、三次元結晶の場合と著しく異なる。

三次元結晶では、状態密度はバンド端で最小となる。

4.7 二種の原子(原子Aと原子B)の一次元結晶バンド図と状態密度

図34に示したように、電気的に正のA原子上のs軌道と、負のB原子上のp軌道の結合を考 える。ここで、間隔aの単位格子は2つの原子と2つの原子軌道を含む。 波動関数はブロッホ関数で、結晶軌道は原子軌道のブロッホ和である。 各々の和には単位格子中の両原子が寄与している。



図 34 2種の原子 A と B の一次元結晶。 (a) 2 つの原子の単位格子。(b) *k* = 0 と *k* = ±π/*a* での *s* (A)原子軌道と *p* (B)原子軌道の σ 結合。 図35に示すように、2つの原子軌道が存在するので、各kの値について結合性、反結合性 に対応する2つの結晶軌道が存在する。鎖中位置nにおける原子軌道をχ(A)_n, χ(B)_nとすると、 LCAO軌道の表現

$$\Psi_{s} = \sum_{n} c_{ns} \chi(A)_{n}$$
$$\Psi_{p} = \sum_{n} c_{np} \chi(B)_{n}$$

 Ψ_s 、 Ψ_p はs軌道、p軌道の波動関数、 c_{ns} 、 c_{np} はこのs、p分子軌道に対するn番目の原子軌道の寄与を示す係数である。

置換して、

$$\Psi_{k} = \sum_{n} e^{ikna} a_{nk}\chi(A)_{n}$$
 $\Psi_{k} = \sum_{n} e^{ikna} b_{nk}\chi(B)_{n}$
ブロッホ和

つまり、結合性結晶軌道、反結合性結晶軌道は $\Psi_k^b = \sum_{n=.1}^{N} e^{ikna}[a_k\chi(A)_n + b_k\chi(B)_n]$ 、 $\Psi_k^a = \sum_{n=.1}^{N} e^{ikna}[b_k\chi(A)_n - a_k\chi(B)_n] と表される。$

k=0でAとBに相互作用がない。

a=0そしてb=1で、エネルギーはχ(A)、 χ(B)の値をとる。

 $k = \pi/a$ では、各原子の一方の端での正の 重なり合いが他端の重なり合いによって打ち 消されることがなく、すべての重なり 合いが同じ符号を持ち、 $\chi(B)$ より低エネル ギーの Ψ_k^b と、 $\chi(A)$ より高エネルギーの Ψ_k^a が存在する。

AB鎖における軌道間の相互作用は、kが 0から離れるに従って増大し、 $k = \pi/a$ で最大 値をとる。



4.8 二次元正方格子のLCAOバンド構造

1) s結合性軌道

各原子は $\chi_{r,s}$ と書く唯一つの結合性s軌 道をもっているとする。結晶軌道 Ψ は

$$\Psi = \sum_{r,s} c_{r,s} \chi_{r,s}$$

と書ける。

原子軌道係数c_{r.s}はブロッホ和を与える よう格子の周期性により決められる。

 $\mathbf{c}_{\mathbf{r},\mathbf{s}} = \mathbf{e}^{(irkxa + iskya)}, \, \mathbf{k} = (k_x, k_y)$

kは波動ベクトルである。



図38のいろいろなk値でのs軌道の結合斜線部は負の係数を意味する。

各方向にN個の原子が正方形に $\lambda = 2\pi/|\mathbf{k}| = 2\pi/(k_x^2 + k_v^2)^{1/2}$ 配置されているならば、一次元 $\lambda = (2)^{1/2}a$ $= 2a_{1}$ の場合と同様にkは次の値を取 $\lambda = \infty$ ることができる。 $(k_x,k_y) = (2\pi / Na)(n,m)$ 0000ここでn,mは整数である。 0000 k_x,k_y は2 π/a だけ変化しても 軌道係数は変化しない。 k = (0,0) $k = (\pi/a, 0)$ $k = (\pi/a, \pi/a)$ 従って、第一ブリルアン・ 図 38 いろいろな k の 値での s 軌道の結合。 ゾーンは 色付きの円は負の係数を意味する。 波の方向と波長を示した。 $(-\pi/a) \leq k_x, k_y \leq (+\pi/a)$

の、原点を中心とする正方形である。

 $E(\mathbf{k}) = \alpha + 2\beta \{\cos(k_x a) + \cos(k_y a)\}$ つまり、隣合った4つの原子のみが含まれる。ここで、 αは孤立原子軌道のエネルギー、βは隣合った原子軌道の重なり積分を表すこととする。

sバンドに対する最小エネルギー軌道はk = (0,0)で、すべての組み合わせが同一位相にある。4原子が近接する二次元正方格子のsバンド全幅は8| β | = ±4| β | に等しく、2原子が隣接する一次元格子のsバンド全幅4 β = ±2| β | の2倍となっている。すると、三次元立方格子では6原子が隣接するのでsバンド全幅は12| β |=±6| β | とななる。つまり、E(k) = α +2 β {cos(k_xa)+cos(k_xa)+cos(k_xa)}とあらわされる。一般的に隣接原子数がZ個の構造の場合、sバンドの全幅はW = 2Z| β | となる。

sバンドの E(k)についての 3 つの表現法 (図 39~図 41)



図 39 ブリルアン・ゾーンの対称 性を示す等エネルギー表示。



図40 ブリュアン帯域の1/4のエネルギー面



図 41 kの値を三角形の経路で変化させたときのエネル ギー変化。最低エネルギーと最高エネルギーを示している。

<u>2) px, py</u>結合性軌道に対する拡張

K = (0,0), k = ($\pi/a,\pi/a$)において、 $p_x \ge p_y$ から成る関数は縮退しており、いずれの関数も 隣接原子から同じ相互作用をうけているとする。



図42 px軌道とpy軌道のブロッホ和。網掛けは負の張り出しを示す。



4.9 三次元結晶のバンド構造

導電性酸化物ReO₃は立方格子の頂点にReを、辺の中点に酸素を置いた結晶構造を有する。 ここではReO₃バンド構造と電子エネルギーのkベクトル依存性を考察し、そのフェルミ準 位E_Fに存するキャリアーの有効質量を考える。

<u>1) ReO3のバンド図</u>

結晶構造と酸素の正八面体配位



配位子場 (σ結合のみ)



26

d −*p* **σ**結合



d-*p*相互作用は最大となり、結合性軌道と反結合性軌道のエネルギー差は最大化する。つまり、 k値の増大にともない(ブリルアン・ゾーンの中心から端に向かって)結合性軌道のエネルギーは減少し、反結合性軌道のそれは増大する。

図 47



d-p混成の結晶軌道は $\Psi_k = \sum e^{ikna} [A_k \chi(d)_n + B_k \chi(p)_n]$ と表され、係数 $A_k \ge B_k$ は各 $\alpha \Psi_k$ にお けるd軌道 $\ge p$ 軌道の振幅を与える。共有結合性を係数の積 $A_k \cdot B_k$ によって示すと、結合性 の重なりは隣接した原子軌道が同じ符号で結び付けられ $A_k \cdot B_k$ が正となる。反結合性の重 なりは隣接した原子軌道が異なる符号で結び付けられて $A_k \cdot B_k$ が負となる。低エネルギー の結晶軌道は電気陰性度の大きなp軌道の寄与が大きく、高エネルギーのそれは電気陰性 度の小さいd軌道からの寄与が大となる。



図 50 第一原理計算によって求めた ReO₃のバンド構造 Re 5d バンド中にフェルミ準位が存在する。[物質・材料研究機構 新井正男, 私信 (2004).]

図44に示した結晶構造より、ReO₃は図45で表されるReを中心としてOが正八面体型に配 位した局所構造を有する。よって図46の σ 結合配位子場が得られ、 $d-p\sigma$ 結合は図47に示す ようなk値に伴う結合の変化を示す。

図48に示すように σ 結合と同時に π 結合も考慮すると、図49に示す配位子場が得られる。 これより、ReO₃の電子軌道は六重縮退の非結合Op π 軌道を挟んで、より低エネルギー側の 三重縮退 $d - p \pi$ 結合軌道と二重縮退 $d - p \sigma$ 結合軌道、そしてより高エネルギー側の三重縮 退 $d - p \pi$ *反結合軌道と二重縮退 $d - p \sigma$ *反結合軌道より構成されることがわかる。

即ち、バンドAは*d*-*p*σ* 反結合軌道、バンドB は*d*-*p*π*反結合軌道、バンドC は*d*-*p*π 結合軌道、バンドDは*d*-*p*σ結合軌道である。

既に述べたように $d - p \sigma^*$ バンドAと $d - p \sigma$ バンドDのk=0から $k=\pi/a$ へ向かっての軌道の変化は図47に示したが、更に $d - p \pi^*$ バンドBと $d - p \pi$ バンドCについてk=0から $k=\pi/a$ へ向か

っての軌道の変化を図49に示した。

 $d-p\sigma$ バンドも $d-p\pi$ バンドも、k=0は隣接原子間での軌道の組合せが交互に結合性と反結合性となる。 $k=\pi/a$ では隣接原子間の軌道の組み合わせが結合性のみの場合と反結合性のみの場合の2種類となる。

以上より、バンドA,Bではk値の増大に伴って電子のエネルギーが増大し、バンドC,Dで は減少する事になる。

図50に示したように、k=0では伝導帯はほぼ純粋にRe 5dの、価電子帯はO 2pの軌道からできており、 Γ 点で2つのバンドが最も近づく。 $k \neq 0$ では軌道は結合性、反結合性の組み合わせとなりエネルギー的に分離される。

図51に金属の模式的なバンド構造を示した。金属では、外部電場を印加すればバンドを 部分的に満たしている電子の全運動量を連続的に変化させることができ、電流が生じる。





 ReO_3 ではRe 5d非結合軌道 t_{2g} に電子が一個残る。つまりRe 5dバンド中に E_F が入るので ReO_3 は金属的伝導を示す。伝導帯はこの t_{2g} と、O 2pとRe 5dの反結合軌道 e_g^* によって形成される。 価電子帯は主にO 2p軌道からなる。

図50よりわかるようにReO₃でE_Fが存在するt_{2g}バンドのエネルギーは波数ベクトルに依存 して大きく変化している。これは*d*-*p*軌道の遷移積分γの値が大きいためである。大きな曲 率を持つ、幅広のバンドにおける電子の有効質量は小さく、軽く動き易い粒子として振る 舞う。逆に曲率の小さな、幅の狭いバンドにおける電子は移動度が小さく、重くて不純物 や格子の歪みに簡単に捕獲される粒子として振る舞う。

電子の有効質量 m^* は質量mを変数としてバンドの底に近い電子のエネルギーを $E(k) = V_0$ + $(\hbar k)^2/2m^*$ と表したものであり、その2階微分は $[d/dk]^2 E = \hbar^2/m^*$ 、つまり $m^* = \hbar^2/[d/dk]^2 E$ となる。これより、バンド内のどの点においても m^* はE(k)の曲率に逆比例すること、バン ドの頂上付近では曲率 [d/dk]²Eが負となり、その符号が負(正孔)となることが分かる。[付録2参照]

金属の電気伝導

金属の電気伝導について考える。図52(a) に示す完全に満たされたバンド(絶縁体)では電場を印加しても電子のk値を変化させることができず、電流は流れない。図52(b)に示す部分的に満たされたバンド(金属)では、基底状態ではk値の変化が無く電流は流れないが、図52(c)に示すように電場を印加するとk値を連続的に変えることができ、電流が流れる。



電子の波数が基底状態から $\delta \mathbf{k}$ だけ移動したとすると、速度 vの変化は $\delta v = \delta p/m^* = \hbar \delta \mathbf{k}/m^*$ である。つまり、n個の電子(速度v)が運ぶ電流iは $i = -en\delta v = -en\hbar \delta \mathbf{k}/m^*$ となる。

ブロッホ関数は完全な周期性を仮定 しているが実際の結晶は欠陥や不純物 を含んでおり、完全な周期性をもって いないため電場がなければこの状態は 急速に基底状態へ減衰する。

欠陥や不純物による電子の散乱①と 格子振動との相互作用による電子の散 乱②、および③が生じるが、図53に 示すように格子振動による散乱が温度 の上昇に伴って著しく増大するのに対 し、不純物や欠陥による散乱は温度に ほとんど依存しない。



ある電子について散乱が平均間隔 τ で生じるとすると、電場と電流はオームの法則である から、電気伝導度 σ は σ = $ne^2\tau/m^*$ 、抵抗率 ρ は ρ = $1/\sigma$ で与えられる。電子の移動度 μ は σ = $ne\mu$ で定義され、自由電子モデルでは μ = $e\tau/m$ となる。

温度の上昇によって熱励起された格子振動の数が増大し、電子がより効果的に散乱を受けるようになる。そのため金属では温度の上昇に伴って移動度が減少し、電気伝導度が低下し、抵抗率が増大する。

後で述べる半導体では温度上昇によりキャリアー濃度が増える効果の方が大きく、温度 上昇に伴って電気伝導度が増大し、抵抗率は減少する。

5. 半導体と絶縁体

金属のバンド構造と半導体や絶縁体の それとの違いは明白あるが、半導体のバ ンド構造と絶縁体のそれとには本質的な 違いは無い。図54に示した模式的なバ ンド図では電子が充満した価電子帯と 電子が存在しない伝導帯がバンドギャッ プEgで隔てられている。

Egが約3 eV以上あれば絶縁体、それ 以下であれば半導体に分類する立場も

あるが、室温での電気抵抗率が10⁻²から10⁹Ωcmのものを半導体と呼ぶ立場もあり、半導体 と絶縁体の間に厳密な区別はない。

5.1 光吸収と光伝導

半導体でも E_g は室温の熱エネルギーkT(約 26 meV)より十分大きく、図55の模式図のよ うに光吸収を用いて E_g を定める。

可視光や紫外光の波長は格子間隔に比べて 非常に大きく、近接原子上で照射光の位相は ほぼ一致する。

電子遷移は同じ波数ベクトルを持つブロッ ホ関数の間でのみ許され、その条件は∠k=0

(垂直遷移)である。一光子の吸収により、 伝導帯へ遷移した電子と価電子帯に生じた 正孔の一対が生成する。

 $\mathbf{p} = \hbar \mathbf{k} \, \mathcal{L} \, \mathbf{y} \, \angle \mathbf{k} = \mathbf{0} = \angle \mathbf{p} \, \mathcal{C} \, \mathbf{b} \, \mathbf{\delta}_{\circ}$

図56に示すように直接遷移型半導体では 遷移した電子の運動量は変化しない。 間接遷移型半導体では電子の運動エネルギー の一部が格子振動に変わり、光励起により 一つの電子正孔対と一つのフォノン(格子 振動の量子)が生成する。

光吸収によって生じた伝導帯の電子と価 電子帯の正孔は外部電場の印加により互い



フォトンエネルギー hv

図 55 直接遷移型バンドギャップをもつ結晶



5.2 熱励起による電気伝導

絶対零度では半導体の価電子帯のすべての準位は電子で占有され、伝導帯のすべての準 位は完全に空なので、伝導率は零である。半導体の温度が上昇するにつれて、価電子帯の 電子は伝導帯へ熱的に励起され、動けるようになる。例えばSiの室温でのEgは約1.1 eVと小 さく、図57左に模式的に示すように室温でもその価電子の一部は伝導帯へ熱的に励起され ている。

フェルミ準位からkT程度のエネルギー範囲にある電子だけが熱的に励起される。有限温度における状態密度分布はフェルミ分布関数 $f=1/[e^{(E-E_F)/kT}+1]$ により与えられる。 $kT \ll E_g$ である。



図 57

図57右中で影を付けた部分が熱励起により生じた価電子帯の正孔や伝導帯の電子の状態密度に当たる。 $E = E_F$ ならば $f = \frac{1}{2}$ となる。抵抗率は $\rho = 1 / ne\mu$ である。半導体はT = 0 Kでn = 0であり、高い抵抗率を示す。

図58にSiの例を示したが、温度が上昇すると $n \propto e^{E_g/2kT}$ でキャリアー濃度が対数的に増大 する。温度上昇にともなうµの減少はあるもののnの増大の効果が勝るため半 導体の ρ は温度上昇にともなって減少することになる。 以上、ドーパントを含まない真性半導体 の、正負の符号を持つ同数のキャリアーに よる両極性伝導について述べた。

5.3 pn制御と抵抗率

外部から結晶中へ価電子数の異なるドー パントを導入し、電子または正孔を人為的 に注入して半導体中で多数キャリアーを形 成させ、半導体の伝導型と抵抗率を制御す る。



 10^{14}

 10^{12}

 10^{10}

300

350

400

450

キャリアー濃度(/cm³)

図 59

Siの場合、n型半導体化するには価電子数が5のPやAsなど、p型半導体化するには価電子 数が3個のBやAlなどをドープする。Si結晶中へドープされて格子位置を置換したPは(Si のバンド電子が存在できないバンドギャップの中)ポテンシャルエネルギーが伝導帯下端 (E_c)から約50 meV低い位置にドナー準位E_Dを形成する。Pが電離して生じたe⁻に対する P⁺の束縛は弱く、e⁻は室温程度の熱エネルギーにより局在したドナー準位から結晶全体に 広がった伝導帯へ励起され、負電荷を持ったn型キャリアーとなる(n型半導体)。

Bをドープした場合、価電子帯上端(Ev)から約50 meV高いポテンシャルエネルギーの 位置にアクセプター準位が形成される。アクセプター準位のBは熱励起された価電子帯の e⁻を受け取ってB⁻となる。Siの価電子帯にはh⁺、つまり正孔が残存し、これが正電荷を持っ たp型キャリアーとなる(p型半導体)。何れの場合もEgの¹/20程度のエネルギーでキャリア ーが生成することになる。以上、真性半導体へ外部からドーパントを導入した外因性半導 体のキャリアー生成機構を説明した。

これら外因性半導体の抵抗率は主にドーパント 濃度に依存することになるが、同じドーパント濃 度を持つn型半導体とp型半導体ではどちらがよ り小さな抵抗率を示すのであろうか。

図60に一般的な半導体の模式的バンド図を示した。これより伝導帯ヘドープされた電子の有効質量は小さく、価電子帯にドープされた正孔の有効質量は大きいことが分かる。

っまり同じドーパント濃度であれば、一般に n型半導体の方がp型半導体より抵抗率が小さくなる。

4 3 2 1 光 0 十 2 -4 0 π/a 波数ベクトルk 図 60

5.4 pn接合と整流作用

n型半導体とp型半導体の接合をpn接合と 呼ぶ。実際の接合形成においては、例えばp 型半導体の特定領域にドナーとなるn型ドー パントを導入してpn接合を形成する。上述の ようにn型半導体では伝導帯に電子が、p型 半導体では価電子帯に正孔が、それぞれ多数 キャリアーとして存在している。

pn接合が形成されるとそれぞれの多数キャ リアーが接合界面付近の反対符号領域へ移動 し、瞬間的に拡散電流を生じる。多数キャリ アーである電子が去ったn型半導体の界面近 傍には正の電荷が残り、正孔が移動したp型 半導体の界面近傍には負の電荷が残る。

つまり、半導体の接合ではn型領域とp型 領域のフェルミ準位が等しくなるようにキャ



リアーの拡散が生じ、界面近傍に残されたn型領域の正電荷とp型領域の負電荷は同符号の 電荷を持つ正孔と電子の更なる流入に対して電位障壁として働く。その結果pn接合界面近 傍にキャリアーが存在しない領域が形成される。これを空乏層W_D(厚さは通常1µm程度)と 呼ぶ。空乏層はn型領域からp型領域へ向かう電界を発生させる。これにより、n型領域の 正孔(少数キャリアー)はp型領域へ、p型領域の電子(少数キャリアー)はn型領域へそれぞれ


さて、図62上のようにpn接合のp型領域が 正、n型領域が負となるよう電場を印加した場 合(順方向バイアス)と、図62下の逆の場合 (逆方向バイアス)を考える。

順方向バイアスの場合、図63に示すように バイアス電圧を大きくすると、図64右のよう に電位障壁が低下し、n型領域の電子は空乏 層を越えてp型領域へ移動し、p型領域の正 孔は同様にn型領域へ移動して電流が流れる ことになる。



図64左の逆方向バイアスの場合はこれとは逆で、バイアス電圧を大きくすると電位障壁

がどんどん高く、空乏層がどんどん拡がってn型領域とp型領域の間での電子や正孔の移動 が起きなくなり、図63に示すように電流が流れないことになる。

つまり、pn接合は印加電圧の方向により一方向のみに電流を流す整流作用を持つ。図65 に示すように、交流を直流に変換する(半波整流)にはpn接合に電極をつけたpn接合ダイ オードを用いる。

5.5 pn 接合の発光と太陽電池

図64に示したように、順方向バイアス下では電子がn型領域からp型領域へ移動し、正孔 がp型領域からn型領域へ移動する。図66に示すように、p型領域へ移動した電子は多数キ ャリアーである正孔とp型領域で再結合し、n型領域へ移動した正孔はn型領域で多数キャ リアーである電子と再結合して光子を放出する。これを放射再結合と呼ぶ。放射再結合は 既述した光励起による電子遷移の逆過程である。



図 66

図67にバンドの模式図を示した直接遷移型 半導体(例えばGaAs, InP, GaNなどの化合物 半導体)のpn接合は高い発光効率を示し、得 られる光子のエネルギーはそのバンドギャッ プエネルギーに対応する。順方向バイアスで pn接合から光が放出されるので発光ダイオー ド(LED)はもちろん、素子構造を工夫して レーザーダイオード(LD)として用いる。

間接遷移型半導体(例えばSi, Geなどの元 図 67 素半導体)は無放射遷移(電子のエネルギーが格子振動に消費される)のため発光効率が



悪く、光通信などの光エレクトロニクス分野には使えない。

発光の逆は太陽電池である。高い効率 を必要とする宇宙用途にはGaAsやInP などを用いた太陽電池が、低価格を必要 とする家庭用太陽電池にはSiが、それ ぞれ実用されて久しい。

図68にバンドの模式図を示した光吸 収によって半導体内部では電子正孔対 が生じるが、n型領域では多数キャリ アーである電子と光吸収によって生じ た正孔が、p型領域では多数キャリアー である正孔と光吸収によって生じた電子



が対消滅する。 ところが*pn*接合部分で発生した電子正孔対はバンドの傾きによって空間 的に分離され、電子はn型領域に蓄積し、正孔は*p*型領域に蓄積する。キャリアーを両端に 取り付けた電極に集め回路中の仕事に用いる。太陽光のスペクトルからは、太陽電池に用 いる半導体のバンドギャップエネルギーは約1.5eVが適していると言われている。

5.6 電界効果型トランジスタ(FET)

図69左上にn型MOSFETの構造を概念的に示した。例えばp型半導体の特定領域にドナー となるn型ドーパントを導入しn型領域を形成する。n型領域上にソース(S)、ドレイン(D)と なる金属電極を形成する。そしてソースとドレインの電極間のp型半導体上に誘電体薄膜 (例えばSiO2膜)を形成し、その上にゲート(G)となる金属電極をつける。ソースとド レインはn型であるがその間はp型であるのでゲート電圧が零の時はソースとドレインの 間に電流は流れない。

図69左下に示すように、ゲート電極に正バイアス電圧を印加すると誘電体薄膜の反対側 にn型領域から電子が引き寄せられn型の反転層が形成される。この反転層がソースードレ イン間をつなぐことにより電極間の電子移動が可能となる。

図69右に示すように、バイアス電圧の増大にともない反転層の厚みが増加するためソー スとドレインの間を流れる電流は増大するが、ある電圧以上で電流は飽和する。この MOSFETではゲートと半導体の間に誘電体薄膜があるのでゲートに電流は流れず、ゲート 電圧だけでソースとドレインの間を流れる電流を制御できる。ゲート電流はほぼ零で、構 造が簡単なことから高密度集積に適しており集積回路の主流をなしている。超LSIの超高 密度化はそれを構成するFETの更なる微小化を必要とする。より薄く、より小さな誘電体 膜をもちいて電界効果による制御を行うためには、誘電率のより大きな(high-k)材料を ゲート絶縁膜に用いる必要があり、近年この材料分野の研究が盛んである。大きな誘電率 を持つ材料の代表的なものは強誘電体であり、これを利用することも考えられている。



 d
 このゲート絶縁膜を平行板コンデンサ(面積S,

 gさd,誘電率ɛ)と考えると、その静電容量CはC=Q/V=ɛS/d

 で与えられる。一定電圧の下で働く回路では電圧Vは定数で

あるからコンデンサに溜まる電荷Qは cS/dに比例する。このQを維持

するためには、1)面積Sを大きくする、2)厚さdを小さくする、3)誘電率εを大きくする、 の3つが考えられる。回路の微小化は最大の課題であるので、先ず何よりもSを小さくし なければならない。従って製造工程を更に改善してdをもっと小さくすれば良い訳である が、量子力学的トンネル効果が存在するので余り薄くはできない。そのため、これまでよ りももっと大きなεを示す材料の開発が求められている。

6. **強誘電体** [付録3参照]

半導体素子の微細化、低消費電力化にともないトランジスタのゲート絶縁膜の膜厚はよ り小さくなってきた。しかし、絶縁膜厚の減少はトンネル効果などによるリーク電流の増 大を招き、デバイスの信頼性を低下させており、高誘電率材料をゲート絶縁膜に利用する 必要が高まっている。

6.1 誘電分極

ところで、絶縁体に外部電場**E**を印加すると電流は流れないが正電荷(+Q)と負電荷(-Q) が分離(距離d)し、誘電体内部に電気双極子モーメント(**p** = Q**d**)が生じる。誘電分極(**P**) は 単位体積当たりの電気双極子モーメントの総和(**P** = \sum **p**)であり、**P** = χ _{E0}**E**で外部電場と結ば れる。ここで χ は電気感受率、 ϵ_0 は真空の誘電率(8.854×10⁻¹² F/m)である。 χ は比誘電率 ϵ_r (ϵ_r = ϵ/ϵ_0)と ϵ_r = 1+ χ で結ばれる。誘電率 ϵ と**E**の積は電束密度(または電気変位)**D**である。つま り、**D** = ϵ_0 **E**+**P** = ϵ **E**となる。

誘電分極は電子分極、イオン分極、配向分極などに分類される。(常)誘電体に電場を印 加すると原子の正電荷(原子核)と負電荷(殻外電子)の分布の中心がずれ(電子分極、図70a)、 陽イオンと陰イオンの相対的な位置の変位が生じ(イオン分極、図70b)、ランダムに分 布していた極性分子(永久双極子)の方向が電場方向に平行に揃う(配向分極、図70c)。





外部電場の周波数f(角振動数 $\omega = 2\pi f)$ と誘電率 ϵ_r の関係を誘電分散と呼ぶが、外部電場に対 する応答は電子分極が最も速く、光の周波数に達する($\epsilon_r = n^2$)。配向分極のそれは最も遅い。 (図71参照)

外部電場の時間変化は $\mathbf{E}(t) = \mathbf{E}_{0}e^{i\omega t}$ で表される。但し $\mathbf{E}(0) = \mathbf{E}_{0}$ である。誘電応答は電場印 加より時間的に遅れるので、位相差δ(損失角)を用いると電東密度の時間変化は $\mathbf{D}(t) =$ $\mathbf{D}_{0}e^{i(\omega t-\delta)} = \epsilon(\omega)\mathbf{E}(t)$ と表され、複素誘電率 $\epsilon(\omega) = \epsilon'(\omega) - i\epsilon''(\omega)$ の虚数部 ϵ'' は単位時間に失わ れるエネルギーに比例する。実数部に対する虚数部の大きさを誘電正接tan $\delta = \epsilon''(\omega) / \epsilon'(\omega)$ と呼ぶ。

6.2 P-Eヒステリシスとドメイン構造

強誘電体は外部電場を印加しなくても(自発的に)分極している誘電体であり、印加電場の方向により誘電分極の方向が変化するものを言う。その特徴は、1)高い誘電率(ゲート絶縁膜)、2)誘電分極のヒステリシス特性(不揮発性メモリFeRAM)、3) 圧電性(ピエゾ素子)、4)焦電性(赤外線センサ)などである。

常誘電体では分極Pは印加電場Eに比例するが、強誘電体では図72aのようなヒステリシス特性を示す。これまでに電場を印加したことのない強誘電体結晶は、自発分極をもつものの、観測される分極の総和は零である。これに次第に大きな電場を印加していくと0→Aのように観測される分極も増大するが、やがてBのように飽和(自発分極Ps)する。その後Cのように印加電場を零に戻しても分極は零とはならず残留分極Prが残る。分極を零にする逆方向電場を抗電場Ecと呼ぶ。



このヒステリシス特性は強誘電体の分域(ドメイン)構造により説明される。BaTiO3を例にとって説明する。

BaTiO₃結晶は、ドメイン壁(ウオール)で分極の方向が反平行に配置される180°ドメイン 構造と直角に配置される90°ドメイン構造を持つことが知られている。図72bに示すように、 強誘電体結晶は多数のドメインに分かれている。各ドメインでは原子の変位により生じた 双極子モーメントが全部同じ方向に配向している(各ドメインは自発分極を持つ)。これま でに電場を印加したことが無いので個々のドメインは勝手な方向に分極しており、結晶全 体としては分極値が零となる。

これに外部電場(+)を印加するとその方向に平行な分極を有するドメイン(+)の体積が 増加し、ついには結晶全体が一つのドメイン(+)となって大きな分極値を示す。その後電 場を零に戻しても既に結晶全体が一つとなったドメイン(+)構造の態様はそう大きくは変 化せず、それまでに印加されていた電場方向に平行なドメイン(+)の体積が反平行のそれ (-)を上回り、残留分極が生じる。

観測される分極値を零にするにはそれまでと反対方向の電場(-)を印加して、最初の電 場方向と平行な分極を持ったドメイン(+)と反平行なそれ(-)との体積を等しくすること が必要となる。この電場を抗電場と呼ぶ。

更に反対方向の電場を大きくしていくと反対方向の電場に平行な分極を持ったドメイン (-)の体積が増大し、終いには結晶全体が一つのドメイン(-)となって大きな分極値を示す ことになる。

強誘電体結晶はバンドギャップが大きく光を良く透過するが、分極の方向により屈折率 が異なるため光学顕微鏡でドメイン構造を直接観察できる。(C.Kittel著, 宇野他訳「固体 物理学入門」第6版下 p.106の図22参照)

6.3 自発分極と相転移



1) 秩序-無秩序型強誘電体(例えばLiTaO3、図73参照)

Tc以下:永久双極子がある特定の結晶軸に沿って一方向に配向し、自発分極が発生する。 Tc以上: kTの増大により、永久双極子がある特定の結晶軸に沿って双方向に配向し、自発 2) 変位型強誘電体(例えばBaTiO₃、図74参照)

Tc以下:結晶中の陰イオン、陽イオンが対称位置からずれ(約0.01nm)て自発分極が発生する。

Tc以上: kTの増大による格子振動の増大がイオンの位置ずれを解消し、自発分極が失しなわれる。





BaTiO₃

6.4 BaTiO₃の半導体化

BaTiO₃にLa³⁺を添加して還元的雰囲気で 熱処理を行うと半導体的な抵抗率の値を示 すようになる。図75に模式図を示すように、 $T_c = 120$ °C付近で大きく抵抗率が変化するの で温度センサー材料に利用できる。

これは粒界の電子状態が誘電分極の有無 により変化するためである。



半導体メモリDRAMに代わる大容量で高速の不揮発性メモリの開発が進められている。 FeRAM(Ferroelectric Random Access Memory)は強誘電体を記憶素子とする不揮発メモリで、 その構造などはDRAMに似ている。

FeRAMは最小単位(セル)が強誘電体で出来たキャパ シタとトランジスタで構成されており、キャパシタに貯え られた電荷量を直接読み出す方式をとっている。図76に メモリの1bitがトランジスタ1個と強誘電体キャパシタ 1個で構成されている1T1C型FeRAMの構成を示し た。更なる大容量化を図るためにトランジスタ1個で構成 されている1Tr型FeRAMの構造を図77に示した。これは、 電界効果型トランジスタのゲート絶縁体膜を強誘電体膜に 置き換えたものであり、セルの面積はトラ

このメモリは強誘電体膜が記憶する電気 分極の状態に対応して、半導体表面の導電 チャンネルが開いたり閉じたりするもので、 導電チャンネルの両端のドレイン電極と ソース電極間に電圧を加え、その間を流れ

ンジスタ部分だけとなる。

る電流の有無でデータの記憶状態を判定する。

強誘電体の電荷でトランジスタの導電チャンネルを開閉できれば良い訳で、ゲート電極 に正負の電圧パルスを加えてデータ書き込みが行われる。

図78に示すように、正の6Vのパルスを加えた後ドレイン電極に電圧V_Dを加えると導電チャンネルに十分な電流I_Dが流れる(情報"1")が、負の6Vのパルスを加えた後はV_Dを加えても電流I_Dは無視できる(情報"0")。





トランジスタ

図 76 1T1C型 FeRAM



図 77 1Tr型 FeRAM の構造

図 78 記憶情報"1"と"0"の読出特性

図79はデータ保持特性の模式図である。横軸はデータ書き込み後の時間、縦軸はドレイン電極に電圧を加えたときの読み出し電流Ioである。時間と電流は対数で表示している。

情報"1"、"0"を識別するためにはこの読み出し電流比が2桁以上必要とされており、電流比がデータ保持性能の指標となる。この例ではデータ書き込み直後(1秒後)の電流比が7桁程度、10⁶秒(約12日)後それが6桁となっており、この傾向を外挿すると年単位のデータ保持も可能と考えられている。

1Tr型FeRAM小面積の単純な構造でデバイスの微細化に動作原理の上で限界はなく、微細化(高集積化)即ち、大容量化に適したメモリとして期待されている。

7. 強磁性体 [付録4参照]

前述の強誘電体メモリFeRAMは、正負の残留分極値をバイナリ情報の"0"と"1"に対応さ せるため電源を切っても記憶内容が消えず(不揮発性)、消費電力が小さいため携帯用情報 通信機器の普及とともにその重要性を増している。しかし、低消費電力の不揮発性メモリ 材料としては磁気テープに始まり、大容量ハードディスクとして盛んに実用されている強 磁性体がその代表と言っても過言ではないだろう。強磁性体は外部磁場を印加しなくても (自発的に)分極している磁性体であり、印加磁場の方向により磁気分極の方向が変化する。

7.1 磁化率(帯磁率)と常磁性体の磁化率温度依存性(キュリー常磁性)

磁場Hは磁場が印加された媒体を貫く磁力線を生じる。この磁力線の密度を磁束密度B と呼ぶ。真空中ではHとBはB = µ0Hで結ばれる。

物質にはそれを磁場中に置いたときに磁束密度が増大するもの(常磁性体)と減少するもの(反磁性体)とがある。

外部磁場Hを印加したときの物質内部の磁場を磁化Mと呼ぶ。磁化Mは磁場Hに比例し、 $M = \chi H \delta$ と表される。この $\chi = M / H \delta$ を磁化率、または帯磁率と呼ぶ。

 $B = \mu_0(M + H) = \mu_0 H(1 + \chi)$

原子やイオンが不対電子を持っている場合、不対電子の軌道運動とスピンによる磁気モ ーメントは相殺されずに残る。この磁気モーメントは、普通は熱振動などでバラバラな方 向を向いている(図80)が、外部磁場を印加すると磁場に平行な方向に揃う。このような性 質を常磁性と言う。

キュリー則として知られているように、常磁性体の磁化率は $\chi = C/T$ に従い温度Tに反比例(図81)する。ここでCはキュリー定数である。 $\chi = Ng\mu_B J(J+1)/3kT$ と書き直すことができる。ここでNは磁気モーメントの個数密度、gはランデのg因子、 μ_B はボーア磁子、Jは電子の全角運動量、kはボルツマン定数である。



常磁性体の磁気モーメント



図 81

7.2 磁気モーメントの配列と温度依存性

磁化Mは単位体積あたりの磁気モーメントの総和であり、 前述のようにM = χ Hで外部磁場Hと結ばれ、常磁性体の磁化 率 χ は χ = Npeff² μ B²/3 μ okTとなる。ここでNは単位体積あたり の磁気双極子数、peffは有効ボーア磁子、 μ oはボーア磁子であ る。

図82に示すように、固体中の遷移金属イオンや希土類イオン は磁気モーメント(有効磁子数はpeffµB)を持つが、磁気双極子間 に相互作用は無く、外部磁場が零の時各イオンの磁気モーメン トの向きはランダムである。

磁気双極子間の相互作用エネルギーが熱エネルギーkTより大 で熱擾乱の影響を受けず、磁気双極子同士が自ら平行に配列す ると(自発磁化が発生して $M \neq 0$)強磁性、反平行に配列する と反強磁性(自発磁化が相殺してM = 0)の状態となる。





強磁性体も反強磁性体もその温度が上昇し熱エネルギーが大きくなると磁気双極子の配 列が崩れてランダムな方向分布を持つようになり、相転移温度以上で常磁性体(図83)とな る。

強磁性体の相転移温度をキュリー温度T_c、反強磁性体のそれをネール温度T_Nと呼ぶ。 T_c以下での強磁性体の磁化の温度依存性は分子場近似で与えられ、 $M / M_0 = [1 - (T/T_c)]^{1/2}$ と表される(図84)。ここで M_0 はある定数である。



量子力学では角運動量も量子化されて \hbar 程度の大きさになっており、角運動量による磁気モーメントも $\mu_0e\hbar/2m = 1.165 \times 10^{-29}$ [Wbm]程度の大きさになっている。 $\mu_B = \mu_0e\hbar/2m$ と書いてボーア磁子と呼び、電子の公転による軌道角運動量を \hbar Lと書けば $\mu = -\mu_B$ Lとなる。

電子は自転によるスピン角運動量 $\hbar S$ を持つ。スピン角運動量による磁気モーメントは $\mu = -2\mu_B S$ となる。

全磁気モーメントµと全角運動量ħJはµ = $-g\mu_B$ Jで結びつけられる。ここでgは前述のラン デのg因子でありµが軌道角運動量だけに由来するときg = 1、µがスピン角運動量だけに由 来するときg = 2となる。gは一般に半端な数値をとるが、これは全磁気モーメントが両方 の運動量成分を含むためである。

固体の磁性で重要な第一遷移元素やランタノイドは完全に充填されていない3d軌道や4f 軌道を有している。遷移元素の3d軌道は最外殻であるため結晶場の影響を受けて軌道角運 動量が消失し、スピン角運動量のみが残る。ランタノイドの4f軌道は内殻軌道であるため 結晶場の影響を受け難く、軌道角運動量もスピン角運動量も保存される。

7.4 M-Hヒステリシスとドメイン構造

強磁性体でも図87のようなヒステリシス特 性がみられる。これまでに磁場を印加したこ とのない強磁性体は、自発分極をもつもの の、観測される分極の総和は零である。

次第に大きな磁場を印加していくと、0→A のように、観測される分極も増大するが、や がてBのように飽和(自発分極Ms)する。

その後Cのように磁場を零に戻しても分極は 零とはならず、残留磁化Mrが残る。分極を零 にする逆方向の磁場を抗磁場Hcと呼ぶ。



この強磁性体のヒステリシス特性はドメイン構造により説明される。既述の強誘電体と 同様であるが、互いに反平行に分極したドメインが集合し、見かけ上集合体の分極は零と なっている。これに外場が印加されると場に平行な分極を有するドメインの体積が増加し、 ついには全体が一つのドメインとなる。その後場を零に戻しても既に全体が一つとなった 構造の態様はそう大きくは変化せず、残留磁化が残る。全体の分極値を零にするには反対 方向の場を印加しなければならない。

全体が一様に磁化している状態では表面に生 じた磁化のため、点線で示したような磁場が発 生する。(図88参照)

磁性体内部の磁場は磁化の方向と反対で、磁場と磁化との相互作用エネルギー W=-Ms·Hは 正となる。

外部磁場が無いとき互いに反対方向に磁化した磁区に分かれる。これは表面の磁化が互いに打ち消しあって内部の磁場が小さくなり、磁場と磁化との相互作用エネルギーW=-Ms·Hが小さくなるからである。(図89参照)

磁区がより細かく分かれれば磁場と磁化との 相互作用エネルギーW=-Ms・Hはより小さくな るが、一方で磁区に分かれるためにはその境界 面(磁壁)で余分なエネルギーが必要となるの で、これらのエネルギーの兼ね合いで磁区の大 きさが決まることになる。



図 89

7.5 交換相互作用と超交換相互作用

磁気的相互作用の代表的なものとして、例えば強磁性体Feで見られる交換相互作用と、 反強磁性体のMnOで見られる超交換相互作用があげられる。

交換相互作用は、直接結合しているFe原子同士が各原子に存在している電子を互いに交換し、各々の磁気モーメントの向きを平行に揃えるものである。

2つのスピンSiとSjの間の相互作用を交換相互作用と呼ぶ。平行スピン状態に在る電子対 は反平行状態のそれより反発作用が小さく、それらのエネルギーには差がある。そのエネ ルギーを交換エネルギーと呼んで、U=-2JSi[•]Sjと書く。ここで、Jは交換積分である。Jが 正の場合、全てのスピンが同一方向に揃うときにエネルギーが最低となり、強磁性体とな る。Jの値が大きいほどスピンを揃える力が強く、Tcは高くなる。そのTcは近似的にTc= 2ZS(S+1)J/3kで与えられる。ここでZは或るスピンに隣接するスピンの数で、結晶構造に 依存する。通常、Jは0.01eV程度の値となる。図90に示すように、Jが負の場合は隣接する スピンが互いに反対方向に配列して反強磁性体となる。

超交換相互作用は、酸素を介して交互に存在するMn²⁺の磁気モーメントがそれぞれ反平

行に配列するものである。図91に示すように、例えば中央に O^{2^-} 、その左右に Mn^{2+} が配置 されているとする。中央にある $O^{2^-}の2p$ ↑電子がある確率で左側の Mn^{2+} の3d軌道へ移動し たとすると、左側の $Mn^{2+}3d^5$ 電子は↓方向へ配向しなければならない。すると、中央に残っ た $O^{2^-}の2p$ ↓電子が右側の $Mn^{2+}3d$ 軌道へ移動するに際しては、右側の $Mn3d^5$ 電子は↑方向へ 配向しなければならないことになる。つまり、中央の O^{2^-} を介してその左右にある $Mn^{2+}3d^5$ 電子は互いに反平行に配列する。



図 92 NaCl型 MnO 結晶のスピン配置 (111)面内強磁性-面間反強磁性

7.6 フェリ磁性

図93に示す逆スピネル型結晶構造を持つフェライトFe₃O₄(マグネタイト)はフェリ磁性体 である。図94に示すようにマグネタイトのFe²⁺イオンとFe³⁺イオンの比は1対2であり、酸素 の面心立方格子の四面体孔位置にFe³⁺イオンが存在し、八面体孔位置にはFe²⁺イオンとFe³⁺ イオンが1対1で混在している。このFe²⁺イオンとFe³⁺イオンの間で電子が容易に移動するた め、フェルベー転移温度(T_v: 120K)以上で電気的には低抵抗である。 八面体孔位置と四面体孔位置の間には酸素を介した超交換相互作用が働き、八面体孔位 置のモーメント(4μ_B+5μ_B)から四面体孔位置のモーメント(5μ_B)を差し引いたものがマグネ タイトの全磁気モーメント

(4μ_B)となる。

マグネタイトは室温以上 で低抵抗の強磁性体となっ ており、スピントロニクス 材料として有望と見られて いる。



図93 マグネタイトの逆スピネル型結晶構造



Inverse spinel type Fe₃O₄

図 94

フェリ磁性体の代表的な他の例としては榴石型結晶構造を持つ希土類鉄ガーネットがあ げられる。希土類鉄ガーネットはその大きな磁気モーメントのために、例えば光通信用ア イソレータとして実用されている。マグネタイトにしても、希土類鉄ガーネットにしても、 フェリ磁性体ではそれを構成する金属イオン同士の磁気モーメントの相殺が生じ、残った 磁気モーメントが一方向へ配向して強磁性を示すことになる。

7.7 スピントロニクス

これまでのエレクトロニクスは電子の電荷に基礎をおいていた。つまり、「+(若しくは 帯電せず)/_」を「0/1」に対応させて情報処理を行っていた。しかし、電子にはもう一つ重 要な性質、スピンが存在している。やはりスピンにも「spin-up/spin-down」という二つの 状態がある。近年、電子スピンをエレクトロニクスに積極的に取り入れようとする試みが 強まってきた。この新分野をスピントロニクス(spintronics, spin+electronics)などと呼んで いる。

スピントロニクスは「0/1」を表現するのを単に「+/_」から「spin-up/spin-down」に変更 するだけではない。スピンの特性を活かして、従来のエレクトロニクスでは不可能だった ようなデバイスも実現できるようになると期待されている。これまでに成功したスピント ロニクスデバイスにはGMR素子がある。これはハードディスクの記憶容量を飛躍的に増 大させた。また、数年後には不揮発性の高速メモリ「MRAM」も実用化されると期待され ているが、DRAMやハードディスクに比べてMRAMは確かに夢のデバイスである。また、 スピンFETの概念は10年以上も前に提案されたが、未だ室温動作可能なデバイスは実現し ていない。

<u>1) GMR素子</u>

GMR素子の基礎はGMR効果の発見にある。それまでは、素子の磁気構造はその電気伝 導性にあまり大きな影響を与えないというのがエレクトロニクスでの共通の認識であった が、この現象によってその認識は覆された。GMR効果は、二つの強磁性体層で非磁性体 層をはさんだサンドイッチ構造の素子(図95)で観測される現象で、二つの強磁性体の磁化 の方向が平行か反平行かで素子の電気伝導性が変化するというものである。これは磁性体 内の電子スピンが作り出すマクロな現象で、このGMR素子はマクロ的に電子のスピン特 性を制御していることになる。



52

物質の電気抵抗率が磁場により変化する現象を磁気抵抗効果と呼ぶ。ふつうの金属の磁 気抵抗効果は数%だが、1nm程度の強磁性薄膜層と非強磁性薄膜層を重ねた多層膜には数 10%以上の磁気抵抗比を示すものがある。この巨大磁気抵抗GMR効果は、多層膜の磁気 構造が外部磁場によって変化するために生じる。

強磁性層の磁気モーメントが1枚おきに反対方向を向いた反強磁性状態は高抵抗、外部 磁場により磁化を一方向に向かせた強磁性状態は低抵抗である。伝導電子の界面散乱には アップ・スピンチャンネル、ダウン・スピンチャンネルがあるが、反強磁性状態では両チ ャンネルが高抵抗、強磁性状態では一方が低抵抗である。(図96)

非磁性スペーサー層を介して強磁性層が間接的に磁気相互作用し、反強磁性秩序を形成 する現象を間接交換結合と呼ぶ。非磁性層の厚さを変化させると、反強磁性状態と強磁性 状態が交互に現われる。その周期は非磁性層の種類に依らず、どの金属でも約1nmである (Crは例外で1.8 nmである)。

間接交換結合の周期はRKKY理論ではフェルミ面の形状で説明される。強磁性層の磁化 の影響により非磁性層のsp電子ガスが磁気分極し、交換積分Jが周期 $\lambda_F/2$ で正、負に振動す る。ここで λ_F はsp電子のフェルミ波長である。間接交換結合の周期は非磁性層のフェルミ 面の極点を膜面法線方向に結ぶベクトル(spanning vector)の長さの逆数で与えられ、実験 で観察された長周期(~1 nm)や短周期(0.2~0.3 nm)と良く一致する。

X線磁気円二色性XMCD測定より、Co/Cu多層膜中のCu層の4pバンドが磁気分極していることが分かっており、光電子分光よりCu層のsp電子が量子井戸状態(QWS:quantum-well states)を形成していることが分かっている。Co結晶のバンド・ギャップがCu電子のフェルミ・エネルギー E_F 近傍にあるためCu層のsp電子は界面を越えてCo層内に入り込むことができず、反射されて定在波を形成する。Co界面がポテンシャル障壁となりCu電子をポテンシャル井戸の中に閉じ込める。この定在波の波長が間接交換結合の周期になる。

量子井戸状態が形成されるのはCoの磁化が強磁性配列しているときであり、閉じ込められるのはマイノリティ・スピンのCu電子である。Cu層の厚さがN原子面の場合、離散的エネルギーを持つN個のQWSが作られる。膜厚を少し変えると、E_Fレベルの状態密度が増え、系が不安定になるので、Co磁化が強磁性配列から反強磁性配列へスイッチする。

量子井戸状態は半導体では良く知られた現象である。半導体では電子波動関数の波長が 長いため、200 nm程度の構造で量子効果が観察されるが、電子密度の高い金属では1 nm程 度の構造でないと量子効果は現われない。金属中の電子のフェルミ波長($\lambda_F = 2\pi/k_F$)は原子 面間隔程度であるが、格子周期との唸り(ビート)は1桁大きな周期を持ち、これが定在波 の周期となる。つまり、間接交換結合は電子のエネルギー構造と密接に関連した現象であ る。

GMR効果は高密度磁気記録装置、磁気センサに用いられる。現在市販されているハード

ディスクのヘッドはGMR材料で作られている。GMRヘッドにより従来の1 Gbit/inch²から10 Gbit/inch²へ、記録密度が一桁増大した。記録密度を上げるとディスク上の1ビットの面積 が小さくなり、洩れ磁場が小さくなるため、僅かな磁場変化で電気抵抗が大きく変わる材 料でヘッドを作る必要がある。トンネル磁気抵抗TMR膜ではGMR膜より大きな磁気抵抗比 が得られる。これが実用化されれば記録密度がさらに1桁向上する。高速、不揮発性、低 消費電力の磁気メモリは半導体メモリに代わり、将来の情報化社会を支えると期待される。

<u>2) スピンFET</u>

最も重要な半導体デバイスはトランジスタであり、スピントロニクスでトランジスタを 実現しようという研究が現在盛んである。

スピンFETのデバイス構造は従来型FETによく似たものであるが、電子の電荷ではなく スピンが主役となっている。ここでは図を示していないが、スピンFETの構造とその動作 原理を考える。このスピンFETではソースとドレインが強磁性体である。ゲート電圧を加 えていない場合は、ソースから電子がスピンの向きを保ったままチャンネルを通過し、ド レインへと移動する。このように電流が流れるのはチャンネル内の電子スピンの向きとソ ースの電子スピンの向きが一致しているためである。一方、ゲート電圧を加えた場合は、 生じた電場によりチャンネル内の電子スピンの向きがドレインとは逆になるので電子の移 動が起こりにくくなり、電流が流れにくくなる。従来型FETではゲート電圧を加えると反 転層ができて電子輸送が起こるが、スピンFETはこれと正反対の動作となる。

スピンFETには従来型FETとの類似点も多いが、電子の電荷ではなくスピンを採用する ことによって可能となった特徴がある。従来型FETが電荷で電子を押し出していたのに対 しスピンFETは電子のスピンの向きを変えているだけなので、スピンFETは従来型FETよ りも動作に必要なエネルギーが少なくてすむ。

また、スピンFETは一つの素子で「トランジスタ+メモリ」の役割を果たせる可能性が ある。先ほどはスピンFETのドレインとソースの磁化の向きが等しい場合を示したが、必 ずしもそうでなければならないと言う訳ではなく、外部磁場を印加してドレインのスピン の向きを変えてしまうことも可能であり、その場合は前述と逆の動作原理となる。しかも、 印加磁場を取り去ってもドレインなどの強磁性体のスピンの向きは保持されるので、スピ ンFETを用いれば書き換え可能な不揮発性電子回路も可能になると期待されている。

GMRヘッドやMRAMはすべて金属磁性体をベースに発展してきたが、トランジスタの ように集積回路に組み込んではじめて機能するような素子を実現するには半導体を用いる 必要がある。

半導体ベースの磁性体は半導体基板と整合性が良く、しかもエピタキシャル成長が可能であるので製造プロセスや集積化に不可欠と考えられる。ところが半導体ベースのスピン

デバイスを考えた場合、大きな問題が生じる。それは「スピン注入」に関する問題である。 例えば先ほどのスピンFETの場合、ソースから半導体のチャンネルへ電子を注入するとき、 接合面で電子が散乱されてしまい、電子の持っていたスピンなどの情報が失われてしまう。 他にも半導体内部ではスピンの向きを維持するのが難しいという問題がある。そのため室 温動作が可能なスピンFETは未だ実現していないが、「ムーアの法則」の限界がささやか れるようになった今、半導体スピンデバイスへの期待が高まっており、世界中で盛んに半 導体スピンデバイス材料の研究が行われている。 8. ナノ粒子[付録5参照]

そのポテンシャルエネルギー曲線に二谷構造を有する強磁性体や強誘電体の双極子の配向は、外場の無い状態では↑(+)方向であろうと↓(-)方向であろうと等価である。

バルクの強磁性体や強誘電体は多数のドメインからなっており、各ドメイン内では双極 子が一方向に配向して自発分極を発生させている。バルク内で各ドメインはランダムに配 列し、それぞれの分極が相殺されてバルクとして観測される分極値は零となる。この構造 にいったん外場がかかると場の方向に平行な分極を有するドメインの体積が増加し、反平 行な分極を有するドメインの体積が減少して、強磁性体ではM-Hヒステリシスを強誘電体 ではP-Eヒステリシスを、それぞれ示すことになる。

バルクの強磁性体や強誘電体の双極子機能はドメイン構造に起因するが、強磁性体や強誘電体を数10 nm以下のサイズに縮小してナノ粒子とすると、ナノ粒子が一つのドメインとなる。単一ドメイン構造の強磁性体ナノ粒子や強誘電体ナノ粒子の集合体はその磁化率(誘電率)温度依存性や周波数依存性、そして磁化(分極)の磁場(電場)依存性などにおいて特異な性質を示す。



図 97 ナノ粒子のポテンシャルエネルギー 曲線における二谷構造



図 98 直径 3 nm の 強磁性 FePt (FCT 構造)

結晶粒の微細化が進むと熱揺らぎが現れる。熱揺らぎは熱エネルギーによって結晶粒の 磁化方向が変化しデータが失われてしまう現象で、結晶粒を微細化すると磁化方向の保持 が困難になる。結晶粒の磁化方向を変えるには、 $E_p = k_u V$ (k_u :異方性エネルギー、V:粒 子体積)のエネルギーが必要となる。熱エネルギーは $E_t = kT$ (k:ボルツマン定数、T:温 度)であり、統計的な考慮もいれると、結晶粒の磁化方向が安定に保たれるには E_p > 60E_t の条件が満たされている必要がある。これはハードディスクの限界とされてきたテーマである。4,5年前までのハードディスクの限界(30 Gbit/inch.²)が今ではクリアされており、 最近では150 Gbit/inch.²が限界とされているが、それも限界の確証はない。

ここでは強磁性体ナノ粒子を例にとって話を進めることにする。直径3 nmの強磁性FePt ナノ粒子の集合体に磁場を印加し、温度を下げながら測定すると図99の黒丸で示される磁 化率の温度依存性が観測された。外部磁場零の状態で低温まで冷却し、その後磁場を印加 して温度を上げながら測定すると図99の白丸で示される磁化率の温度依存性が観測され た。



図100の模式的表現で表される黒線(FC)と赤線(ZFC)の挙動は一般に強磁性体ナノ 粒子の集合体でよく見られるもので、FCの温度依存性は一見強磁性体的で、ZFCのそれは 反強磁性体的である。

このFCの挙動について説明する。この強磁性体のT_cは、ZFCの最大点となるブロッキン グ温度T_Bよりもっと高温側にあるので、単一ドメイン構造ナノ粒子の内部では既にある方 向への自発分極が発生している。しかし、ナノ粒子の持つ分極の値は小さく、熱エネルギ ーkTによって熱擾乱を受け、各ナノ粒子の分極の方向はランダムとなっている。系の温度 が低下すると熱エネルギーが減少し、各ナノ粒子の分極方向は外部磁場の方向へ平行とな る。SGはFCがT_B以下である一定の値に留まるものを言い、CGはT_B以下でも温度低下にと もない次第に値が増大するものを言う。

ZFCの挙動について説明する。ランダムな分極方向分布が凍結しているナノ粒子集合体 に外部磁場を印加して系の温度を上げていくと、凍結していた分極方向分布が熱エネルギ ーによって解け、外部磁場に平行な分極成分が増える。磁化率は温度とともに増大する。 TBで全ナノ粒子の分極が外部磁場に平行となり、最大の磁化率が得られる。TB以上の温度では熱擾乱の影響が次第に大きくなり外部磁場に平行な分極を持つナノ粒子の割合が小さくなる。つまり、TB以上では次第に磁化率が減少する。このような磁化率温度依存性を超常磁性と呼ぶ。

超常磁性はナノ粒子の分極エネルギーと熱エネルギーの動的平衡を反映している。図101 に示すように、ZFCを測定する周波数*f*を順次大きくしていくと、T_Bはより高温側へシフト し、χ'は次第に減少する。

図102に示す実測データ、図103に示す模式図のように、超常磁性体はT_B以上の温度では 小さな分極エネルギーを持つ単一ドメイン構造ナノ粒子集合体に対応するS字型M-H曲線 を示すが、T_B以下の温度ではM-Hヒステリシスが観測される。これはバルク強磁性体の様 にドメインウオールの移動に起因するものではない。



結晶粒が小さくなると二つのエネ ルギー的に安定な状態の間で磁化方 向が変わるためのエネルギー的障壁 が低くなり、熱エネルギーによって磁 化方向が簡単に変わるようになる。

同じ大きさの結晶粒でも低温にな ると相対的に障壁が高くなり簡単に は磁化方向が変わらなくなる。



以上、強磁性体ナノ粒子の特異な物性の一部について述べたが、反強磁性体でもナノ粒 子になるとナノ粒子表面の相殺されない磁気モーメントが物性に大きく効いてくる。粒径 小さければ小さいほど表面の寄与が大きく、分極の小さな強磁性体ナノ粒子として振る舞 う。

磁性体だけではなく、双極子機能を利用する強誘電体のナノ粒子でも強磁性体ナノ粒子と同様の挙動が観測され、超常誘電性やダイポールグラスなど興味深い物性が発現する。

次に強誘電体ナノ結晶を取りあげる。幾つかの秩序-無秩序型強誘電体と変位型強誘電体についてそのTcを表に示した。

物質名	$T_{c}(K)$	相転移
KH ₂ PO ₄	123	秩序-無秩序転移
KD ₂ PO ₄	213	
KH ₂ AsO ₄	97	
KD ₂ AsO ₄	162	
LiTaO ₃	938	
LiNbO ₃	1480	
SrTiO ₃	110	変位型転移
BaTiO ₃	408	
KNbO ₃	708	
PbTiO ₃	765	

この強誘電体バルクのTc、つまり誘電率の最大点Tmはそれぞれの物質によって定まって おり、印加電場の周波数によって誘電率の最大点が変わることは無く、Tc=Tmである。こ れを強誘電体のバルクでは「誘電物性に周波数依存性が無い」と言う。ところがこの強誘 電体をナノメートルのサイズまで小さくしていくと、このTmはバルクのTcより低くなり、 印加電場の周波数によって変化する。これを「誘電物性が周波数依存性を持つ」と言う。

「誘電物性が周波数依存性を持つ」ような強誘電体ナノ結晶ではTmの周波数依存性のみならず、詳しい測定を行うと次に示すような誘電率温度依存性のヒステリシスやヒステリシスの周波数依存性までが観測される。

我々の研究によって明らかとなった強誘電体ナノ結晶の誘電物性の周波数依存性の起源 は単一ドメイン構造強誘電体ナノ結晶の二谷構造ポテンシャルに由来するものであり、次 の模式図に示すような誘電率温度依存性の周波数特性を示すことになる。



ナノ粒子のT_m<バルクのT_c (655 °C)

周波数に依存したTm



各周波数における冷却履歴依存性(FCとZFCの分枝)



単一ドメイン構造強誘電体ナノ粒子の誘電率温度依存性と誘電分極配

単一ドメイン構造強誘電体ナノ粒子の周波数依存性と分極反転



$U = T_{m}k_{B}ln(1/\tau_{Q}f) \\ \tau_{0} = 1 \times 10^{-12} s$			
	f(kHz)	$T_{\rm m}$ (°C)	U (eV)
	10	285	0.886
	50	324	0.865
•	100	345	0.859
	500	393	0.833
	1000	420	0.825

S.Kohiki et al., *Appl. Phys. Lett.* 82, 4134 (2003).S.Kohiki et al., *Appl. Phys. Lett.* 84, 3385 (2004).



最後に半導体ナノ粒子を取りあげる。既に人工超格子の分野で良く知られている量子閉 じこめによる光吸収端の短波長化(ブルーシフト)は、ナノ粒子では半導体のバンドギャッ プがバルクのそれに比べて大きくなること(ワイドバンドギャップ化)を示唆しており、ナ ノサイズ効果として興味深い。

先ず一次元の自由電子を考える。図104に示すように、質量mの電子が長さLの線上に、 その端にある無限大の障壁によって束縛されている。

つまり、xは0とLまでの間の値をとり、そのときポテンシャルエネルギーUは零である。 $x = 0 \ge x = L$ でポテンシャルエネルギーUは無限大、そのとき電子の波動関数 $\psi_n(x)$ は $\psi_n(x) = 0 \ge x$ る。



ゆえに、 $\psi = -B(\cos kx + i \sin kx) + B(\cos kx - i \sin kx) = -2(Bi \sin kx)$ 可能な解の形は $\sin kx$ 、 $x = L \[mathbb{c}\] \psi = 0$ より $\sin k(L) = 0$ 、即ち $kL = n\pi$ (n = 1, 2, 3, ...)、 よって $\psi_n = C \sin(n\pi x/L)$ 、ここで $k = n\pi/L \[mathbb{c}\] E = (\hbar^2/2m)k^2$ に代入すると $E_n = (\hbar^2/2m)(n\pi/L)^2 = (\hbar^2/8m)(n/L)^2$ (n = 1, 2, 3, ...)となる。ここでnは量子数である。n = 1はエネルギー最底の基 底状態、n = 2, 3, ...は励起状態で、そのエネルギーはn = 1の4倍、9倍、...となる。

一次元電子系の基底状態 (n = 1) のエネルギー $E_1 = (\hbar^2/2m)(\pi/L)^2$ はポテンシャルエネ ルギーの最小値U = 0より大きく、このエネルギー差 (E_1 -U) を零点振動エネルギーと呼 ぶ。 次に三次元の自由電子(箱の中の粒子)に拡張する。一次元の自由電子に倣って立方体結 晶の一辺の長さをLとする。井戸の中に存在する電子の波動関数は定常波で、 $\psi(x,y,z) = Csin(n_x\pi x/L)sin(n_y\pi y/L)sin(n_z\pi z/L)$ ここで、 n_x,n_y,n_z は1以上の整数である。 この場合のエネルギー準位は $E(n_x,n_y,n_z) = (\hbar^2 \pi^2 / 2mL^2)(n_x^2 + n_y^2 + n_z^2)$ となる。



図 105 各自由電子の状態が格子点(n_x, n_y)として表される。 原点からの距離 R はエネルギーを与える。

一個のエネルギー準位が多くの状態に対応する場合があり、整数値(112)、(121)、(211) は全て異なった波動関数を表すにもかかわらず、同じエネルギー準位に対応する。このよ うな場合、そのエネルギー準位は三重に縮退していると言う。

状態密度DOSは、単位体積、単位エネルギー幅あたりの状態数N(E)である。全電子密度 はN(E)を最高被占準位Emまで積分したものであるから、全電子数を与える式をEで微分し、 三次元電子系なら単位体積で、二次元電子系なら単位面積で、一次元電子系なら単位長さ で割ることによりそれぞれの状態密度が得られる。

あるエネルギーEを持つ状態の全ては、k空間で原点からRだけ離れた格子点で表わされる。n_xn_yn_zについては正の値のみが許されるので、あるエネルギーE_mより下にある軌道の数は、三次元電子系ならE_mに対する半径R_mの球の正の1/8球内の点を数えることにより得られる。点の数は単に1/8球の体積となり、スピンに関し各固有状態が二重縮退しているとすればE_m以下に入り得る電子の数Nはこの量子状態数の2倍になる。

点の数は、二次元電子系なら半径Rmの1/4円の面積、一次元電子系なら長さRmの直線の 1/2の長さとなる。

因みにフェルミエネルギーはN個の電子によって占められたエネルギー準位の内で最高の 準位のエネルギーであるので、 $E_F = (\hbar^2 \pi^2 / 2mL^2)n_F = (\hbar^2 \pi^2 / 2mL^2)(N/2)^2$ <u>・三次元自由電子系の状態密度</u>、

E(n_x,n_y,n_z) = ($\hbar^2\pi^2/2mL^2$)(n_x²+n_y²+n_z²) = ($\hbar^2\pi^2/2mL^2$)R² 全電子数N = 2 · (1/8) · (4 $\pi/3$)R³ = (2m)^{3/2}(L³/3 $\pi^2\hbar^3$)E^{3/2}より、 $\partial N/\partial E = (3/2)(2m)^{3/2}(L^3/3\pi^2\hbar^3)E^{1/2} = (2^{1/2}m^{3/2})(L^3/\pi^2\hbar^3)E^{1/2}$ 、 これを単位体積L³で割るとN(E) = ($2^{1/2}m^{3/2}/\pi^2\hbar^3$)E^{1/2}となる。 三次元バンドの状態密度はエネルギーの¹/₂乗に比例する (放物線バンド) ことが分かる。



<u>・一次元自由電子系(量子細線)の状態密度</u>、 $E(n_x) = (\hbar^2 \pi^2 / 2mL^2)(n_x^2) = (\hbar^2 \pi^2 / 2mL^2)R^2$ 全電子数N = 2 · (1/2) · (2mL²/ $\pi^2 \hbar^2$)^{1/2}E^{1/2}より、 $\partial N/\partial E = (1/2)(2m)^{1/2}(L/\pi\hbar)E^{-1/2}$ 、これを単位長さL で割るとN(E) = $(m^{1/2}/2^{1/2}\pi\hbar)E^{-1/2}$ となる。







図106に示すように、量子井戸中に閉じこめられた電子は放物線バンドではなく、階段 準位を形成する。よってそのバンドギャップはバルクのそれに比べて増大し、光吸収端の エネルギーはバルクのそれに比べて短波長側へシフトする。



図 106

*s*バンド電子のエネルギーを求めるE(**k**) = E₀-α-γ∑exp[*i***k**·(**R**_j-**R**_m)] 式の立方格子への適用 筒井蕗, 私信 (2006)

解1

原子mは原点とした原子jの最隣接位置にあり、その位置はベクトル (**R**j-**R**m) = (*x*, *y*, *z*)で 示される。

 $\mathbf{k} = (k_x, k_y, k_z) \downarrow \ \mathcal{V} \mathbf{k} \cdot (\mathbf{R} \mathbf{j} - \mathbf{R} \mathbf{m}) = k_x x + k_y y + k_z z \ \mathcal{C} \ \mathcal{B} \ \mathcal{S}_{\circ}$

ド・モアブルの定理より、

 $\exp[i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})] = \cos[\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})] + i\sin[\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})]$

$$=\cos(k_x x + k_y y + k_z z) + i\sin(k_x x + k_y y + k_z z)$$

右辺の2項はそれぞれ

 $\cos(k_x x + k_y y + k_z z) = \cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z) - \sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)$

 $-\sin(k_xx)\sin(k_yy)\sin(k_zz)-\cos(k_xx)\cos(k_yy)\cos(k_zz)$

 $i[\sin(k_x x + k_y y + k_z z)] = i[\sin(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z) + \cos(k_x x)\sin(k_y y)\cos(k_z z)$

+ $\cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z) - \sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)$]と展開できる。

ここで、A = $-\sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)$, B = $-\sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)$ C = $-\cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z)$, D = $i[\sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)]$, E = $i[\cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z)]$, F = $i[\cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z)]$, G = $-i[\sin(k_x x)\sin(k_y y)\sin(k_z z)]$, H = $\cos(k_x x)\cos(k_y y)\cos(k_z z)$ とおく。 以下で∑はmについての総和を表す。

 $\sum \exp[i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})]\cdots(i)$ は最隣接位置にある原子がn個の場合8n 個の項を持つ。



ことによっても消える。)

A①—A②、A③—A④、B①—B②、B⑤—B⑥、C③—C④、C⑤—C⑥ D①—D②、E③—E④、F⑤—F⑥、G①—G②、G③—G④、G⑤—G⑥ (24項) cosは偶関数なので、以下の18項はsin0 = 0であることによってのみ消える。

A(5) = A(6), B(3) = B(4), C(1) = C(2), D(3) = D(4), D(5) = D(6), E(1) = E(2),

E(5) = E(6), F(1) = F(2), F(3) = F(4)

よって、残るのはHの6項のみとなる。

故に、(i)= Σ H = 2[cos($k_x a$)+cos($k_y a$)+cos($k_z a$)]

•体心立方(bcc)格子(辺長 a)

 $(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m}) = (a/2)(1, \pm 1, 1), (a/2)(-1, \pm 1, 1), (a/2)(1, \pm 1, -1), (a/2)(-1, \pm 1, -1)$

(i)は64項からなる。 (a/2)(1, 1, 1) - ①, (a/2)(1, 1, -1) - ⑤, (a/2)(1, -1, 1) - ②, (a/2)(1, -1, -1) - ⑥, (a/2)(-1, 1, 1) - ③, (a/2)(-1, 1, -1) - ⑦, (a/2)(-1, -1, 1) - ④, (a/2)(-1, -1, -1) - ⑧ とおいて(i)を求める。 Aの各項は、z軸の周りに±(π /2)回転させた 位置にある点の存在により、以下の組み合わせ で打ち消し合う。

A1-A2, A3-A4, A5-A6, A7-A8

(または、A①—A③、A②—A④、A⑤—A⑦、A⑥—A⑧)

Bの各項は、y軸の周りに $\pm(\pi/2)$ 回転させた位置にある点の存在により、以下の組み合わせで打ち消し合う。

B1-B3, B2-B4, B5-B7, B6-B8

(または、B①-B⑤、B②-B⑥、B④-B⑧、B③-B⑦)

Cの各項は、x軸の周りに $\pm(\pi/2)$ 回転させた位置にある点の存在により、以下の組み合わせで打ち消し合う。

C1-C5, C2-C6, C3-C7, C4-C8

(または、
$$C①-C②, C③-C④, C⑤-C⑥, C⑦-C⑧$$
) (24項)

Dの各項は、y-z面について対称な点の存在により打ち消し合う。

 $D(1) = D(2) = D(5) = D(6) = i\{\sin[(k_x a)/2]\sin[(k_y a)/2]\sin[(k_z a)/2]\}$

 $D(3) = D(4) = D(7) = D(8) = -i\{\sin[(k_x a)/2]\sin[(k_y a)/2]\sin[(k_z a)/2]\}$



Eの各項はx-z面について対称な点の存在、Fの各項はx-y面について対称な点の存在により、それぞれ同様に打ち消し合う。 (24項)

Gの各項は、面x-y=0上の点と面x+y=0上の点の存在により打ち消し合う。

 $G(1) = G(4) = G(6) = G(7) = -i\{\sin[(k_x a)/2]\sin[(k_y a)/2]\sin[(k_z a)/2]\}$

 $G@ = G@ = G@ = i\{\sin[(k_xa)/2]\sin[(k_ya)/2]\sin[(k_za)/2]\}$

(①、④、⑤、⑧はx-y=0上の点。②、③、⑥、⑦はx+y=0上の点)
 (8項)
 よって、残るのはHの8項のみとなる。

```
故に、(i)=\SigmaH=\Sigma{cos[(k_x a)/2]cos[(k_y a)/2]cos[(k_z a)/2]}
= 8 cos[(k_x a)/2]cos[(k_y a)/2]cos[(k_z a)/2]
```

•面心立方(fcc)格子(辺長 a)

 $(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m}) = (a/2)(\pm 1, 1, 0), (a/2)(\pm 1, -1, 0), (a/2)(\pm 1, 0, 1), (a/2)(\pm 1, 0, -1),$ $(a/2)(0, \pm 1, 1), (a/2)(0, \pm 1, -1)$



(i)は96項からなる。

(a/2)(1, 1, 0) - (1), (a/2)(1, 0, -1) - (5), (a/2)(0, 1, 1) - (9)

(a/2)(-1, 1, 0) - @, (a/2)(-1, 0, 1) - @, (a/2)(0, -1, 1) - @

(a/2)(1,-1,0) = 3, (a/2)(1,0,-1) = 7, (a/2)(0,1,-1) = 1

(a/2)(-1,-1,0) 一④, (a/2)(-1,0,1) 一⑧, (a/2)(0,-1,-1) 一⑫ とおいて(i)を求める。

Aの各項は、y-z面またはx-z面について対称な点の存在により、以下の組み合わせで打ち消し合う。(但し、A⑤~⑫についてはsin0=0であることによっても消える。)

A①—A②、A③—A④、(または、A①—A③、A②—A④)、A⑤—A⑥、A⑦—A⑧、 A⑨—A⑩、A⑪—A⑫ Bの各項は、x-y面またはy-z面について対称な点の存在により、以下の組み合わせで打ち 消し合う。(但し、B①~④、B⑨~⑫についてはsin0=0であることによっても消える。)

B①-B②、B③-B④、B⑤-B⑥、B⑦-B⑧、(または、B⑤-B⑦、B⑥-B⑧)

B⑨—B①, B⑪—B⑫

Cの各項は、x-z面またはx-y面について対称な点の存在により、以下の組み合わせで打ち 消し合う。(但し、C①~⑧についてはsin0=0であることによっても消える。)

C1-C3, C2-C4, C5-C7, C6-C8, C9-C1, C0-C2

(または、C⑨—C⑩、C⑪—C⑫)

(36項)

D、E、Fの項の以下の組み合わせは、それぞれy-z面、x-z面、x-y面について対称な点の存在によりそれぞれ打ち消し合う。

D1-D2, D3-D4, D5-D6, D7-D8

E1-E3, E2-E4, E9-E10, E11-E12

 $F_{5} - F_{7}, F_{6} - F_{8}, F_{9} - F_{1}, F_{1} - F_{1}$ $(24\bar{q})$

以下の12項は、sin0=0であることによってのみ消える。

D(9) = D(10) = D(11) = D(12), E(5) = E(6) = E(7) = E(8), F(1) = F(2) = F(3) = F(4)

Gの各項は、各軸の周りに±(π/2)回転させた位置にある点の存在により、以下の組み合わ せで打ち消し合う。但し、sin0=0であることによっても消える。

G①~④(z軸の周りの回転)、G⑤~⑧(y軸の周りの回転)、G⑨~⑫(x軸の周りの回転) (12項)

よって、残るのはHの12項のみである。

 $H(1) = H(2) = H(3) = H(4) = \cos[(k_x a)/2]\cos[(k_y a)/2]$

 $H(5) = H(6) = H(7) = H(8) = \cos[(k_z a)/2]\cos[(k_x a)/2]$

 $H(9) = H(10) = H(11) = H(12) = \cos[(k_y a)/2]\cos[(k_z a)/2]$

故に、 (i)=∑H

 $=4\{\cos[(k_xa)/2]\cos[(k_ya)/2] + \cos[(k_ya)/2]\cos[(k_za)/2] + \cos[(k_za)/2]\cos[(k_xa)/2]\}$

解2

最隣接原子mには、原点(原子j)について点対称な点が存在する。その位置を示すベクトル をrとすると、 $\mathbf{r} = -(\mathbf{R}_j - \mathbf{R}_m) = (-x, -y, -z)$ 、よって $\mathbf{k} \cdot \mathbf{r} = -\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_j - \mathbf{R}_m) = -k_x x - k_y y - k_z z$

 $\exp(i\mathbf{k}\cdot\mathbf{r}) = \cos(-k_xx - k_yy - k_zz) + i\sin(-k_xx - k_yy - k_zz)$

 $=\cos(k_xx + k_yy + k_zz) - i\sin(k_xx + k_yy + k_zz)$

 $\exp[i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}\mathbf{j} - \mathbf{R}\mathbf{m})] = \cos(k_x x + k_y y + k_z z) + i\sin(k_x x + k_y y + k_z z)$

奇関数sinの含まれる項は原点について点対称な点の組み合わせで打ち消し合うから、

 $\Sigma \exp[i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})] = \Sigma [\cos(k_{x}x + k_{y}y + k_{z}z)]$ とかける。

また、mを各軸について±($\pi/2$)回転させた位置に点が存在する。回転は、各軸の正方向から見て反時計回りを正方向とする。 ある軸の周りの0回転を2×2行列で表すと、 $\mathbf{P} = \begin{pmatrix} \cos\theta & -\sin\theta \\ \sin\theta & \cos\theta \end{pmatrix}$ 例としてz軸の周りの0回転を3×3行列で表すと、 $\mathbf{P}_{z}(\theta) = \begin{pmatrix} \cos\theta & -\sin\theta & 0 \\ \sin\theta & \cos\theta & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix}$

ベクトル(\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})をz軸の周りに±($\pi/2$)回転させたベクトルを \mathbf{q}_{z} ±とすると、

$$\mathbf{q}_{z} \pm = \mathbf{P}_{z}(\theta) \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m}) = \begin{pmatrix} 0 & \mp 1 & 0 \\ \pm 1 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix} \cdot \begin{pmatrix} x \\ y \\ z \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \mp y \\ \pm x \\ z \end{pmatrix}$$

Aの項は、x, y軸成分には奇関数sin、z軸成分には偶関数cosが掛かっているから、元のベクトル($\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m}$)が示す位置にある点のA項と、 \mathbf{q}_{z} +または \mathbf{q}_{z} -が示す位置にある点のA項は打ち消し合う。

同様に、ベクトル(\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})を、x軸の周りに±(π /2)回転させたベクトルを \mathbf{q}_{x} ±、y軸の周りに ±(π /2)回転させたベクトルを \mathbf{q}_{y} ±とすると、

$$\mathbf{q}_{x} \pm = \mathbf{P}_{x}(\theta) \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m}) = \begin{pmatrix} x \\ \pm y \\ \mp z \end{pmatrix} \quad \mathbf{q}_{y} \pm = \mathbf{P}_{y}(\theta) \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m}) = \begin{pmatrix} \mp x \\ y \\ \pm z \end{pmatrix}$$

Cの項は、y, z軸成分には奇関数sin、x軸成分には偶関数cosが掛かっているから、元のベクトル($\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m}$)が示す位置にある点のC項と $q_{x}+$ または $q_{x}-$ が示す位置にある点のC項は打ち消し合う。

Bの項は、x,z軸成分には奇関数sin、y軸成分には偶関数cosが掛かっているから、元のベクトル(\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})が示す位置にある点のB項と \mathbf{q}_{y} +または \mathbf{q}_{y} -が示す位置にある点のB項は打ち消し合う。

以上の理由から、Hの項だけが残る。

よって、(i) =
$$\sum \exp[i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})]$$

= $\sum H$
= $\sum [\cos(k_{x}x)\cos(k_{y}y)\cos(k_{z}z)]$

解3

最隣接原子mには、原点(原子j)について点対称な点が存在する。その点の位置を示すベク トルをrとすると、 $\mathbf{r} = -(\mathbf{R}_j - \mathbf{R}_m) = (-x, -y, -z) \mathbf{k} \cdot \mathbf{r} = -\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_j - \mathbf{R}_m) = -k_x x - k_y y - k_z z$ $\exp(i\mathbf{k}\cdot\mathbf{r}) = \cos(-k_x x - k_y y - k_z z) + i\sin(-k_x x - k_y y - k_z z)$ $= \cos(k_x x + k_y y + k_z z) - i\sin(k_x x + k_y y + k_z z)$

 $\exp[i\mathbf{k}\cdot(\mathbf{R}_{j}-\mathbf{R}_{m})] = \cos(k_{x}x + k_{y}y + k_{z}z) + i\sin(k_{x}x + k_{y}y + k_{z}z)$

奇関数sinが掛かる項は、原点について点対称な点の組み合わせで打ち消し合うから、

x座標またはy座標を固定した場合も同様のことがいえる。 BとCの項のみ和をとると、BとCの項はx軸成分またはy軸成分に奇関数sinが掛かっている から、点対称な点の組み合わせで打ち消し合う。

$$\sum_{z} \sum_{x,y} B = \sum_{z} \sum_{x,y} \left[-\sin(k_x)\cos(k_y)\sin(k_z) \right] = 0$$
$$\sum_{z} \sum_{x,y} C = \sum_{z} \sum_{x,y} \left[-\cos(k_x)\sin(k_y)\sin(k_z) \right] = 0$$

x座標またはy座標を固定してAの項のみ和をとると、Aの項はx, y軸成分に奇関数sinが掛かっているから、BとCの項と同様に打ち消し合う。

$$\sum_{y} \sum_{x,z} A = \sum_{y} \sum_{x,z} \left[-\sin(k_x)\sin(k_y)\cos(k_z)\right] = 0$$

$$\sum_{y} \sum_{x,z} A = \sum_{y} \sum_{x,z} \left[-\sin(k_x)\sin(k_y)\cos(k_z)\right] = 0$$

よって、Hの項だけが残り、

$$\begin{split} \Sigma \exp[i\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m})] &= \sum \mathbf{H} \\ &= \sum [\cos(k_{x}x)\cos(k_{y}y)\cos(k_{z}z)] \quad \succeq \uparrow_{a} \Xi_{o} \end{split}$$

金属の電気伝導と誘電関数他

1. 金属の電気伝導

ドルーデ(Drude)モデルの仮定

(1) 衝突の間の電子-電子相互作用を無視する。(独立電子近似)

(2) 衝突の間の電子-イオン相互作用を無視する。(自由電子近似)

(3)1個の電子は平均時間当り確率 1/r で衝突する。即ち、無限小の時間間隔dtの間に電子が 衝突する確率はdt/rである。rは緩和時間、衝突時間、平均自由時間とよばれ、1個の電子は 衝突までに平均してrだけ進む。

(4) 電子は衝突により周囲と熱平衡になる。

<u>2. 金属の自由電子モデル(free electron model)</u>

原子の価電子(valence electron)は伝導電子(conduction electron)となり、金属の中を自由に動きまわる。N個の原子からできた1価金属はN個の伝導電子とN個の正イオン殻を持つ。

<u>3. 自由電子フェルミ気体(free electron Fermi gas)</u>

パウリ原理に従う自由電子気体を意味する。伝導電子は周期的(periodic)格子上に配列し たイオン殻によっては散乱されず、物質波は周期構造の中を自由に伝播する。伝導電子 は他の伝導電子によって、まれに散乱されるだけである。

電子気体の密度n、質量密度 ρ_m (g/cm³)、原子量 A_W (g/mol)とすると ρ_m/A_W (mol/cm³)、 よって価電子数をZとすると伝導電子密度nは n = N/V = (6×10²³)×(ρ_m/A_W)×Z (個/cm³) で与えられ、10²²個/cm³程度の桁となる。

 r_s は1個の伝導電子が占める体積を球に置き換えたときの半径で、V/N = 1/n =4 πr_s^3 /3 よって、 $r_s = (3/4\pi n)^{1/3}$

基底状態にある水素原子の半径、ボーア半径 $a_0 = \hbar^2 / me^2 = 0.529 \times 10^{-8} \text{ cm}$ 、は原子間距離を表わすのによく用いられ、 r_s / a_0 は大抵の場合2-3である。

<u>4.</u> 直流伝導度(V = IR, E = ρj)

長さL、断面積Aの針金に一様な電流Iが流れるとき電流密度はj = I/A、針金に沿った電 位差はV = EL、よって $V = \rho jL = \rho LI/A$ 、ゆえに $R = \rho L/A$ である。

密度nの電子が速度vで動くとき、電子はdtの間にvdtだけ進むから、n(vdt)A個の電子が断面積Aを通過する。これに電荷 – e をかけると、時間dtの間にAを通過する電荷は – nevAdt となり、電流密度は \mathbf{j} = – nev である。
電場Eがあるとき、電子は電場と反対方向に平均速度をもつ。 $\mathbf{f} = m \frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}t} \mathbf{v} = -\mathbf{e}\mathbf{E}, \, \mathrm{d}\mathbf{v} = (-\mathbf{e}/m)\mathbf{E}\mathrm{d}t, \, \mathbf{v}(t) - \mathbf{v}(0) = (-\mathbf{e}/m)\mathbf{E}t,$ 平均自由時間τに対する速度 v_{ave} は $v_{ave} = -e\tau E/m$, $\mathbf{j} = (-ne)(-e\tau E/m) = (ne^2\tau/m)E$ $\sigma = 1/\rho$ *b i* = σ**E**, $\sigma = ne^2 \tau/m$, *b c*, $\tau = \sigma m/ne^2 = m/\rho ne^2$ 衝突と衝突の間に電子が進む平均距離は平均自由行程 $\Lambda = v_{avet}$ である。 個々の電子衝突の効果は1個の電子当りの運動量を表わす運動方程式に摩擦による減衰項 を入れることであるから、 $m\mathbf{v} = \hbar\mathbf{k}, \mathbf{f} = m \frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}t}\mathbf{v} = \hbar \frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}t}\mathbf{k} = -\mathbf{e}\mathbf{E} \ \mathbf{E} \ \frac{m\mathbf{v}}{\tau}$ を入れて、 $\mathbf{f} = m \left(\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{dt}} + \frac{1}{\tau} \right) \mathbf{v} = -\mathbf{e} \mathbf{E} \geq \tau_{a} \boldsymbol{z}_{o}$ ここで一様な磁場を加えると、電子に作用するローレンツ力はf=-e(E+v×B)である。 $\sharp \supset \tau$, $m(\frac{d}{dt} + \frac{1}{\tau})v = -e(\mathbf{E} + v \times \mathbf{B})$ 重要な場合は磁場Bがz軸方向にあるときで、 $m\left(\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}t}+\frac{1}{\tau}\right)v_{\mathrm{x}}=-\mathrm{e}(\mathrm{E}_{\mathrm{x}}+v_{\mathrm{y}}\mathrm{B})$ -y x $m\left(\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{d}t}+\frac{1}{\tau}\right)v_{\mathrm{y}}=-\mathrm{e}(\mathrm{E}_{\mathrm{y}}-v_{\mathrm{x}}\mathrm{B})$ $m\left(\frac{\mathrm{d}}{\mathrm{dt}}+\frac{\mathrm{l}}{\mathrm{\tau}}\right)v_{\mathrm{z}}=-\mathrm{e}\mathrm{E}_{\mathrm{z}}$ 静電場では時間微分は0であるから、 $v_{\rm x} = (\tau/m)(-eE_{\rm x}) + (\tau/m)(-ev_{\rm y}B) = -(e\tau/m)E_{\rm x} - (eB/m)\tau v_{\rm y} = -(e\tau/m)E_{\rm x} - \omega_{\rm c}\tau v_{\rm y}$ $v_{\rm y} = (\tau/m)(-eE_{\rm y}) - (\tau/m)(+ev_{\rm x}B) = -(e\tau/m)E_{\rm y} + (eB/m)\tau v_{\rm x} = -(e\tau/m)E_{\rm y} + \omega_{\rm c}\tau v_{\rm x}$ $v_z = (\tau/m)(-eE_z)$ ここで $\omega_c \equiv eB/m$ はサイクロトン周波数である。 $-\operatorname{net}/m$ を掛け、 $(-\operatorname{net}/m)v_x = (-\operatorname{net}/m)(-\operatorname{et}/m)E_x - (-\operatorname{net}/m)(\omega_c \tau v_y)$ $= (ne^{2}\tau^{2}/m^{2})E_{x} + (ne^{2}\tau^{2}/m)(B/m)v_{y}$ $(-\mathrm{ne})v_{\mathrm{x}} = (\mathrm{ne}^{2}\tau/m)\mathrm{E}_{\mathrm{x}} + (\mathrm{ne}^{2}\tau/m)\mathrm{B}v_{\mathrm{y}}$ $j_x = \sigma_0 E_x + \sigma_0 B v_y = \sigma_0 E_x - j_y \tau \omega_c$ \therefore $\sigma_0 E_x = j_x + \tau \omega_c j_y$ $(-\operatorname{net}/m)v_{y} = (-\operatorname{net}/m)(-\operatorname{et}/m)E_{y} + (-\operatorname{net}/m)(\omega_{c}\tau v_{x})$ $(-\mathrm{ne}v_{\mathrm{y}}) = (\mathrm{ne}^{2}\tau/\mathrm{m})\mathrm{E}_{\mathrm{y}} + (-\mathrm{ne}v_{\mathrm{x}})\omega_{\mathrm{c}}\tau$

$$j_y = \sigma_0 E_y + j_x \omega_c \tau$$

電場**E**、磁場**B**中の電子の直流電気伝導度

5. 交流電気伝導度

交流(時間に依存する)電場 $\mathbf{E}(t) = \mathbf{E}(\omega)e^{-i\omega t}$ 電場 \mathbf{E} の下での電子の運動方程式 $m\left(\frac{d}{dt} + \frac{1}{\tau}\right)\mathbf{v} = -e\mathbf{E}$ $\mathbf{p} = m\mathbf{v} (=\hbar\mathbf{k})$ より、 $\frac{d\mathbf{p}}{dt} + \left(\frac{\mathbf{p}}{\tau}\right) + e\mathbf{E} = 0$ $\mathbf{p}(t) = \mathbf{p}(\omega)e^{-i\omega t}$ とすると、 $\frac{d\mathbf{p}(t)}{dt} = -i\omega\mathbf{p}(\omega)e^{-i\omega t}$ $-i\omega\mathbf{p}(\omega)e^{-i\omega t} + [\mathbf{p}(\omega)e^{-i\omega t}/\tau] + e\mathbf{E}(\omega)e^{-i\omega t} = 0$

$$\begin{aligned} \mathbf{p}(\omega)[(1/\tau) - i\omega] &= -\mathbf{e}\mathbf{E}(\omega) \\ \mathbf{p}(\omega) &= [-\mathbf{e}\mathbf{E}(\omega)]/[(1/\tau) - i\omega] = [-\tau\mathbf{e}\mathbf{E}(\omega)]/(1 - i\omega\tau) \\ &\succeq \square \mathcal{F}(\nabla, \mathbf{j}) = -\mathbf{n}\mathbf{e}\mathbf{p}/m \mathcal{F}(\partial_{2} \neg \mathcal{F}), \mathbf{j}(\mathbf{t}) = \mathbf{j}(\omega)\mathbf{e}^{-i\omega\tau} \\ &= (-\mathbf{n}\mathbf{e}/m)\mathbf{p}(\omega) \\ &= (-\mathbf{n}\mathbf{e}/m)\mathbf{p}(\omega) \\ &= (-\mathbf{n}\mathbf{e}/m)\{[-\tau\mathbf{e}\mathbf{E}(\omega)]/(1 - i\omega\tau)\} \\ &= (\mathbf{n}\mathbf{e}^{2}\tau/m)\mathbf{E}(\omega)/(1 - i\omega\tau) \\ \square \square \square \mathcal{F}(\omega) = \sigma(\omega)\mathbf{E}(\omega) \succeq \mathcal{F} \not{\mathcal{F}} \succeq \sigma(\omega) = (\mathbf{n}\mathbf{e}^{2}\tau/m)/(1 - i\omega\tau) = \sigma_{0}/(1 - i\omega\tau) \end{aligned}$$

 $\sigma_0 = (ne^2 \tau)/m$ なので、 $\omega = 0$ のとき $\mathbf{j}(0) = \sigma_0 \mathbf{E}(0)$ となり、直流の電気伝導度となる。

6. 電子気体の誘電関数

誘電関数は電場Eと分極Pを用いて定義される。 $D = \epsilon_0 E + P = \epsilon \epsilon_0 E$ ここでDは電気変位で ある。電子の平均自由行程より電場の波長が大きいとき、即ち電子気体の長波長の誘電応 答 $\epsilon(\omega)$ は、電場のなかでの自由電子の運動方程式から得られる。

$$f = m \frac{d}{dt} v = m \frac{d^2}{dt^2} x = -eE$$

$$x(t) = x(\omega)e^{-i\omega t} \leftarrow U \subset , \quad \frac{d}{dt} x(t) = -i\omega x(\omega)e^{-i\omega t} = -i\omega x(t)$$

$$\frac{d^2}{dt^2} x(t) = -\omega^2 x(\omega)e^{-i\omega t} = -\omega^2 x(t)$$

$$E(t) = E(\omega)e^{-i\omega t} \leftarrow U \subset , \quad m[-\omega^2 x(\omega)e^{-i\omega t}] = -eE(\omega)e^{-i\omega t}$$

$$-m\omega^2 x(\omega) = -eE(\omega)$$

$$x(\omega) = (e/m\omega^2)E(\omega)$$

$$e = -e(e/m\omega^2)E(\omega) = (-e^2/m\omega^2)E(\omega)$$

$$k = -e(e/m\omega^2)E(\omega) = (-e^2/m\omega^2)E(\omega)$$

従って自由電子気体の誘電関数は、 $\epsilon(\omega) = 1 + [\mathbf{P}(\omega) / \epsilon_0 \mathbf{E}(\omega)]$

 $= 1 + [(-ne^{2}/m\omega^{2})\mathbf{E}(\omega)]/\varepsilon_{0}\mathbf{E}(\omega)$

$$= 1 - (\mathrm{n}\mathrm{e}^2/\varepsilon_0 m\omega^2)$$

$$=1-(\omega_p^2/\omega^2)$$

 $\omega_p^2 = (ne^2/\epsilon_0 m)$ 、これをプラズマ周波数と呼ぶ。

7. 電気伝導再説

F=0 図2-1に示すように、v=0を中心として、半径 $v_F = \hbar k_F/m$ の球を電子がぎっしりと 詰めており、速度の平均値は球の中心、即ち0で電流は流れない。

 $\mathbf{F} \neq 0$ 電子が加速される。 $m(d\mathbf{v}/dt) = -\mathbf{eF}$ (電子の電荷-e)、積分して $v(t) = v(0) - (\mathbf{eFt}/m)$

図2-2に示すように、電子系全体ではγ=νFの球がそのままの形で毎秒eF/mの割合で 電場と逆方向へずれていく。



対側に加速され実線側にずれる。

電子速度の平均値v(v)は球の中心に一致)も同様にdv/dt = -eF/m に従って加速されていくが、少し加速されると散乱されてしまう。

散乱前後でのエネルギー変化はほとんどないが、散乱後の運動方向は散乱前とは全く無関係となり、散乱後の速度の(ベクトル的な)平均値は0となる。

従って電場によって与えられた余分な速度-eFt/mも散乱により失われる。これによって 電流の無制限な増加が防止される。

 $d\overline{v}/dt = -(eF/m) - (\overline{v}/\tau)$ と書き直し、 $-\overline{v}\tau$ を散乱項とする。

かかっていた電場Fがt=0において突然0になったとするとt>0においてF=0なのでdv/dt =-v/τ。積分すると v(t) = $\overline{v}(0)e^{-t/\tau}$ 、ここでτ: 衝突時間である。

散乱時間*v*(0)は、t=0における電子の平均速度であり、電場のないときは平均として速度が0に近づいていく。

一定電場に対する解

dv/dt = 0とおくと、 $v = -e\tau F/m$ 即ちFに比例するvが得られる。

図2-3の柱中(電子数N、体積V)、電子密度 (N/V = n_e)と速度の積 n_ev が単位面積の底面を単位時間中に通過するので、電流密度 $\mathbf{j} = -n_eev = (n_ee^2\tau/m)\mathbf{F}$ 、 $\sigma = \mathbf{j}/\mathbf{F} = n_ee^2\tau/m$ 電子の平均自由行程Aeを使うと $\tau = \Lambda e/v_F$, $\sigma = n_ee^2\Lambda e/mv_F$ となる。 普通、電場の力により電子が連続的に 加速されて電流が流れ続ける。

電場Fで電子が受ける力は-eFである。 d $\mathbf{p}/dt = -eF$, $\mathbf{p} = m\mathbf{v} = \hbar \mathbf{k}$, だから

 $d\mathbf{k}/dt = -e\mathbf{F}/\hbar$

ある電子について散乱が平均間隔 τ で生じるとすると、この間に各電子の波数は電場により、 $\delta \mathbf{k} = -\tau \mathbf{e} \mathbf{F} / \hbar$ だけ増加する。



これは、電場の存在下で保持可能な波数の変化を与える。 $i = -ne\hbar \delta k/m = (ne^2 \tau/m) F$ により 金属中を流れる電流iが与えられる。電場と電流の関係はオームの法則であるから、電気伝 導度は $\sigma = ne^2 \tau/m$ で与えられる。

このmをm*に置き換えて一般化できるが、すべての電子がm*と言う値を持っていると仮 定するのは問題である。後述の様に有効質量はE(k)プロットの曲率に依存するので、バン ド内のすべての状態に対して同じではない。mがほとんど一定とみなせるバンドの底付近 に比較的少数の電子が存在する場合には有用な近似となるが、バンドがほとんど満たされ ている場合は、正孔の考え方の方が簡単である。電場Fの印加により電子はより負のk値へ シフトし、正孔はより正のk値へシフトする。つまり、各占有電子状態は電場により、よ り小さな(負の)k値へ移行し、非占有状態はより高い(正の)k値へ移行する。空の準位は正の 電荷と正の質量mhを持つ正孔とみなされる。mhは抜けた電子の有効質量と関係付けられる。 mh = - m*

平均散乱時間 τ において各正孔は $\delta k = +\tau eF/\hbar$ で与えられる波数変化分だけ加速される。このk値を持つp個の正孔により運ばれる電流iは $i = + pe \hbar \delta k/m_h = (pe^2 \tau/m_h)F$ 正孔に対する伝導度は $\sigma = pe^2 \tau/m_h$ となり、ほとんど満たされたバンドを持つ固体の電気伝

導度は、空準位の数、つまりバンドの正孔の数に比例する。

電子の移動度μをσ=neµで定義する。よって自由電子モデルではµ=et/mとなる。温度の 上昇によって熱励起された格子振動の数が増し、電子がより効果的に散乱されるようにな り、金属では温度上昇に伴い、移動度が減少するため電気伝導度が低下する。半導体では 温度上昇によりキャリアー濃度が増える効果の方が大きく、温度上昇に伴い電気伝導度が 増大する。

8. ホール効果 (Hall effect)

電流jが磁場Bと直角に流れるとき、 $\mathbf{j} \times \mathbf{B}$ の方向に(jBsin θ , jからBへ右ネジの進行方向で、 θ = 90°ならjBの大きさ)導体の二つの断面間に発生する電場をホール電場と云う。 電流 j_x が濃度nの電子(電荷-e)によるものならば、各電子の平均速度vは、 $v_x = -j_x/ne$ で与えられる。

磁場 B_z によって電子が受ける力 F_y は、 $F_y = ev_x B_z = -j_x B_z/n$ である。電子がx方向にのみ移動可能な場合は、磁力はy方向の電場とつり合わなくてはならない。

 $E_y = F_y/e = -j_x B_z/ne$

ホール係数 R_H $R_H = E_y/j_x B_z = -1/ne$ (eは定義より正で、自由電子に対しては負)

 $R_{H} = +1/pe$ (殆ど満たされているバンドの正孔に対する式、pは正孔濃度) ホール係数 $R_{H} = -1/ne$ より、電子の密度がより小さくなれば係数の値はより大きくなる。 この R_{H} より電子の密度、キャリアー濃度nがわかる。 $\sigma = ne\mu$



図 2-4 (a)磁場内に四角の断面積を持つ試料をおいて両端につけた電極により電場 E_xを与える。それにより電流密度 j_xの電流が箱の中を流れる。

(b)電場印加直後の負電荷を持つ電子の移動。磁場により電子はy方向にへ曲げられる。

(c)電子は一方の端に集まり、余分な正イオンが反対面に発生する。その結果、ローレン ツカを丁度打ち消すような縦方向の電場(ホール電場)が発生する。

76

状態密度(density of states) DOSは、単位体積、単位エネルギー幅あたりの状態数N(E)である。全電子密度はN(E)を最高被占準位Emまで積分したものであるから、全電子数を与える 式をEで微分し、単位体積で割ることにより状態密度が得られる。

 $N = (8\pi/3)(2mE_{\rm m}/h^2)^{3/2}({\rm L}^3)$

 $[\partial/\partial E]N = (8\pi/3)(L^3/h^3)(2m)^{3/2}(3/2)E_m^{1/2}$

 $= 4\pi (L^3/h^3)(2m)^{3/2} E_m^{1/2}$

 $= 4\pi (2m/h^2)^{3/2} \mathrm{E_m}^{1/2} \mathrm{L}^3$

これを単位体積L³で割って、N(E) = $4\pi (2m/h^2)^{3/2} E^{1/2} = (1/2\pi^2)(2m/\hbar^2)^{3/2} E^{1/2} となる。$

3次元の自由電子気体の1電子状態密度を エネルギーの関数として示す。破線の曲 線は有限温度で占められた状態の密度 f(E,T)N(E)を示す。kTはE_Fに比べて 小さい。斜線部は0Kにおいて占めら れた領域を示す。温度が0KからTK

まで増加するとき、平均エネルギーは

増加する。これは電子が領域1から2

フェルミ準位から kT 程度のエネルギー

範囲にある電子だけが熱的に励起される。

へと熱的励起されるためである。

 $f(E, T) = 1/[e^{(E-E_F)/kT} + 1]$

N(E) N(E) 0 E_F E \mathbb{E} \mathbb{E} \mathbb{E} \mathbb{E} \mathbb{E}



自由電子バンドの底に近い電子は周期ポテンシャルの影響をほとんど受けず、そのエ ネルギーは $E(k) = V_0 + (p^2/2m) = V_0 + (\hbar^2 k^2/2m)$ によって与えられる。これと同じ放物線的 な形がLCAOの $E(k) = \alpha + 2\beta \cos(ka)$ にも現れる。

バンドの底近く、即ち零に近いk値を考えるので、 $ka \ll 1$ として $\cos(ka)$ を級数展開し、 $\cos(ka) = 1 - (ka)^2/2 + ...$

つまり、小さなkに対してLCAOモデルでは、 $E(k) = (\alpha + 2\beta) - \beta(ka)^2 となる。$ sバンドに対して $\beta < 0$ であることから、次の2式が成り立つならば

$$\begin{cases} V_0 = \alpha + 2\beta \\ (\hbar k)^2 / 2m = -\beta(ka)^2 \\ E(k) = V_0 + (\hbar k)^2 / 2m \geq E(k) = (\alpha + 2\beta) - \beta(ka)^2 を等しいと置ける。 \\ よって、 -\beta = \hbar^2 / 2ma^2 \geq ka \delta_o \end{cases}$$

2つのモデルにおいて、バンドの底の形が同じであると、LCAOにおける原子軌道の相 互作用は、 $-\beta = \hbar^2/2ma^2$ で表されるように原子間隔aと関係付けられる。

価電子s軌道とp軌道の強い重なりが生じるような他の状況でも、この式は近似的に成り 立つが、もっと一般的に使用できるように修正する。

つまり、電子の質量を変数とし、mを有効質量m*で置き換える。バンドの底では、有効 質量は修正された自由電子の式を、実際のE(k)曲線と一致させることによって定義される。 $E(k) = V_0 + (\hbar k)^2/2m^*$

もし、E(k)がLCAOで与えられるならば、 $m^* = -\hbar^2/2\beta a^2$ となる。幅広の、 $|\beta|$ が大きなバンドでは、電子は小さな有効質量をもち、軽く動き易い粒子として振る舞う。狭いバンドにおける重い電子は、移動度が小さく、不純物や格子の歪みに簡単に捕獲される。

三次元のLCAOでは $E(k) = E_0 - \alpha - \gamma \sum e^{i \mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}j - \mathbf{R}m)}$ で与えられる。

<u>例1)</u>単純立方格子では任意の原子は、6個の隣接原子で囲まれており、

 $\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m} = (\pm a, 0, 0), (0, \pm a, 0), (0, 0, \pm a)$ である。よって、s電子のエネルギーとして

 $\mathbf{E}(\mathbf{k}) = \mathbf{E}_0 - \alpha - 2\gamma(\cos k_x a + \cos k_y a + \cos k_z a),$

 $ka \ll 1$ として、 $\cos(ka) = 1 - (ka)^2/2...$ より

 $\mathbf{E}(\mathbf{k}) \simeq \mathbf{E}_0 - \alpha - 2\gamma [(1 - k_x^2 a^2/2) + (1 - k_y^2 a^2/2) + (1 - k_z^2 a^2/2)]$

 $= E_0 - \alpha - 6\gamma + \gamma a^2 (k_x^2 + k_y^2 + k_z^2)$

 $= \mathbf{E}_0 - \alpha - 6\gamma + \gamma a^2 \mathbf{k}^2 \geq \tau \mathbf{z} \mathbf{z}_{\circ}$

K=0の近くでは等エネルギー面は球状となり、kの方向には無関係となる。自由電子の 放物線的バンド構造との比較から有効質量が求められる。

 $\hbar^{2}k^{2}/2m^{*} = \gamma a^{2}k^{2}$ とおいて、 $m^{*} = \hbar^{2}/2\gamma a^{2}$ となる。

例2) 面心立方格子では任意の原子は12個の隣接原子で囲まれており、

R_j−**R**_m = $(a/2)(\pm 1, \pm 1, 0), (a/2)(\pm 1, 0, \pm 1), (a/2)(0, \pm 1, \pm 1)$ である。

 $\mathbf{k} \cdot (\mathbf{R}_{j} - \mathbf{R}_{m}) = (a/2)(\pm i, \pm j)$ i, j = x, y ; y, z ; z, x

 $E(k) = E_0 - \alpha - 4\gamma \{\cos(1/2)k_x a \cos(1/2)k_y a + \cos(1/2)k_y a \cos(1/2)k_z a + \cos(1/2)k_z a \cos(1/2)k_z a + \cos(1/2)k_z a \cos(1/2)k_z a + \cos$

 $ka \ll 1 \geq U \subset (\cos(1/2))ka = 1 - (ka/2)^2/2 + \dots$

 $\cos(1/2)k_xa\cos(1/2)k_ya + \cos(1/2)k_ya\cos(1/2)k_za + \cos(1/2)k_za\cos(1/2)k_xa$

 $\approx \{1 - (k_x a/2)^2 / 2\} \{1 - (k_y a/2)^2 / 2\} + \dots$ = 1 - [a²/8(2k_x² + 2k_y² + 2k_z²)] = 3 - (a²/4)k² E(k) \approx E_0 - \alpha - 4\gamma \{3 - (a²/4)k²\} = E_0 - \alpha - 12\gamma + \gamma a²k² 単純立方格子でも、面心立方格子でも、また8個の最隣接原子をもつ体心立方格子についても有効質量は $m^* = \hbar^2/2\gamma a^2 c$ なる。

再び自由電子モデルに戻って、 $E(k) = V_0 + (\hbar k)^2 / 2m^* O2$ 階微分は $[d/dk]^2 E = \hbar^2 / m^*$ 、つまり $m^* = \hbar^2 / [d/dk]^2 E$ である。バンド内のどの点においても電子の有効質量はE(k)の曲率に逆比 例する。バンドの頂上付近では曲率 $[d/dk]^2 E$ が負となり、有効質量が負となる。

電場Fにより、質量*m**、電荷ーeの電子は力ーeFを受け、 $[d/dt]^2x = -eF/m^*(=[d/dt]v)$ の 加速度で加速され、エネルギーはdE = -eFvdtとなる。これは、速度vの電子にカーeFが作 用しているから、力がする仕事は単位時間当たりv(-eF)であり、これによって当然電子 のエネルギーが変化する。即ち、[d/dt]E = v(-eF) \therefore dE = -eFvdt

図104に示すように、m*はバンドの下半分で正、上半分で負である。E(k)曲線の変曲点 でm*は無限大となる。つまり、バンドの上半分では電子は正電荷を持った粒子(ホール) として振る舞う。また、電子がk = 0から出発したとして、電場が加えられると、波動ベ クトルが時間とともに増大する。波動論では粒子の速度は波束の群速度に等しい。

 $v = [d/dk]\omega$, $E = \hbar\omega$ なので、 $v = (1/\hbar)[d/dk]E$ 電子波の群速度

 $dE = (-eFdt/\hbar)[d/dk]E$ $\therefore [d/dk]k = -eF/\hbar$

速度が最大値に達するまでは電子は電場によって 加速される。最大値を越えると、同じ電場はvを 減少させるように働く。即ち、バンドの上半分では 質量が負にならなければならない:正孔



誘電分極、誘電体、強誘電体、相転移等

1. 誘電分極

平行板コンデンサに誘電率 ε の絶縁体を詰めたときの静電容量をCとし真空の時の静電容量をC₀とすると、それらの比は C/C₀= ε_r となる。即ち C = ε_r C₀である。コンデンサの 正極上に分布する電荷は真電荷+ ω_e と絶縁体の端に生じた負の分極電荷- ω_p である。極板間 の電場Eの発生原因は電荷($\omega_e - \omega_p$)となるのでE = ($\omega_e - \omega_p$)/ ε_0 = (ω_e/ε_0) - (ω_p/ε_0) = E₀ - (P/ ε_0) と なる。つまり、コンデンサの極板間に絶縁体があるときの電場は真空の時の電場(ω_e/ε_0 = E₀) より(P/ ε_0)だけ小さい。この(-P/ ε_0)は反分極場depolarization fieldと呼ばれ境界面上の表面電 荷密度の作る場である。外部から印加された場に抗する向きであることがその符号-から わかる。誘電率 ε の誘電体中の電荷q₁とq₂(距離r)に働く力f = (1/4 $\pi\varepsilon$)(q₁q₂/r²) は真空中のそれ よりより小さくなる。つまり、誘電率 ε は誘電体が電荷間に働く力を減少させる効果を表し ている。

分極の分類と機構

電子分極 electronic polarization	変位分極 displacement polarization
イオン分極 ionic polarization	: 電荷のズレ
配向分極 orientational polarization	: 永久双極子の電場方向への配向

1.1 電子分極

原子は正電荷を持つ原子核(+Ze)とこれを取りまく負電荷(-Ze)を有する電子雲とよりな る。原子核の直径は約10⁻¹⁵m、電子雲の半径は約10⁻¹⁰mである。原子核は点電荷+Zeで、電 子雲は半径Rの球内の一様な-Zeの電荷分布である。電場が印加されると原子核と電子雲が 相対的に変位し双極子モーメントを生じる。電場Eにより原子核と電子雲はそれぞれ反対 方向へ動こうとし或る位置xでクーロン力により平衡する。原子核が電子雲の中心よりxだ け変位したとき原子核に働く力は電場によるものと電子雲によるものとがある。電場によ る力と、電子雲による力(xの内側部分しか作用としては有効ではないから内側部分の電荷 の電場による力)が平衡して ZeE = Ze²(x/R)³(1/4 π e₀)(1/x²)である。よって、変位は x= (4 π e₀R³E/Ze)となる。これより生じる原子の誘起双極子モーメントは μ ^e_{ind} = Zex = 4 π e₀R³E⁷ ある。 μ ^e_{ind} = α eEと書くと α e = 4 π e₀R³となる。この α eを電子分極率electronic polarizabilityと呼 ぶ。

He, Arのような単原子気体を例にとると(気体では分子間距離が大きいので局所電場を考える際他の分子からの影響を無視でき、局所電場を外部電場とひとしいと置くことができ

付録3

る)、 $\alpha_e=4\pi\epsilon_0 R^3$ の式から α_e は R^3 、即ち原子半径の3乗(原子の体積)に比例することがわかる。 α_e は原子の電子構造により決まる。電子構造が変化しない限り α_e は変化せず、よほどの高温 でない限り温度に依存しない。

原 子	Не	Ne	Ar	Kr	Xe
$\alpha_e(\times 10^{-40}Fm^2)$	0.18	0.35	1.43	2.18	3.54

表3-1

外部電場があまり大きくない場合、誘起双極子モーメントは $\mu_{ind} \equiv \alpha E_{Loc}$ で表される。ここ で、 μ_{ind} :誘起双極子モーメント、 α :分極率polarizability、 E_{Loc} :局所電場である。実際に 作用する電場 E_{Loc} は、一般には外部電場Eに分極による電場が加わったものとなる。電子分 極もイオン分極も電荷のズレにより生じるので変位分極と呼ぶ。変位分極のように電場に より誘起された双極子モーメントを誘起双極子モーメントinduced dipole momentと呼ぶ。

1.2 イオン分極

イオン分極ionic polarizabilityは原子分極atomic polarizabilityとも呼ぶ。イオン結晶のように 正負のイオンを内部に持つ誘電体では電場によりそれぞれのイオンが反対方向に変位する ので双極子モーメントが生じる。これがイオン分極で、その分極率はµⁱnd = α_iE_{Loc}で表され る。イオン分極はアルカリハライドのようなイオン結晶において大きな効果を持ち(NaClな どの場合、全分極は電子分極とイオン分極よりなるがその半分以上はイオン分極による)、 電子分極と同様通常の温度では温度に依存しない。CCL4は、Cは正、Clは負に帯電している が対称な配置のため双極子モーメントはない。電場を印加するとCとClが互いに反対方向 にずれて双極子モーメントを生じる。一般に分子のイオン分極は電子分極の1/10程度であ る。

1.3 配向分極

H₂, O₂, CCl₄のような分子は電場がない限り双極子モーメントを持たない。このような分 子を無極性分子nonpolar moleculeと呼ぶ。H₂O, HClなど電気陰性度差を有し非中心対称の電 荷分布を有する分子では電場がなくても双極子モーメントが常に存在する。このような分 子を極性分子polar moleculeと呼ぶ。極性分子が電場と無関係に持つ双極子モーメントを永 久双極子モーメントpermanent dipole momentと呼ぶ。外部電場がない場合は永久双極子モ ーメントが無秩序に配列しているので誘電体全体としては双極子モーメントを持たない。 電場を印加すると分子は電場方向へ配列して最低のエネルギー状態になろうとする。永

久双極子モーメントが電場の方向へ向くようになると誘電体全体としても双極子モーメン

トを生じるようになる。これを配向分極と呼ぶ。

 θ を場と双極子のなす角とすると、双極子のポテンシャルエネルギー U = - μ E_{loc}cos θ は θ = 0で最小、 θ = π で最大である。 θ = $\pi/2$ をUの0にとると、 θ = 0でU = -1, θ = π でU = +1となる。 分子が電場方向へ配列し最低のエネルギー状態になろうとする傾向は熱運動により妨げられる。双極子の分布にBoltzmann分布則が適用できるならば μ とE_{Loc}のなす角が θ とd θ の間にあるような双極子の数dNはdN = Aexp(-U/kT)d ω 。ここでA:比例定数、 ω : d θ に対する立体角(2π sin θ d θ)。だから、dN = $2\pi A$ sin θ exp(μ E_{Loc}cos θ /kT)d θ 。

 P_o は双極子の E_{Loc} 方向成分の和となるが、各双極子の E_{Loc} 方向成分は $\mu cos \theta$ であるから

 $P_{o} = \int_{0}^{\pi} 2\pi A \sin\theta \exp(\mu E_{Loc} \cos\theta/kT) \mu \cos\theta d\theta$

平均の分子寄与を求めるにはこの値を全分子数Nで割ることになる。

 $N = \int_0^{\pi} dN = \int_0^{\pi} 2\pi A \sin\theta \exp(\mu E_{\text{Loc}} \cos\theta / kT) d\theta$

 $P_{o} = \{\int 2\pi A \sin\theta \exp(\mu E_{Loc} \cos\theta/kT) \mu \cos\theta d\theta\} / N\{\int_{0}^{\pi} 2\pi A \sin\theta \exp(\mu E_{Loc} \cos\theta/kT) d\theta\}$

積分実行のため $x = \mu E_{Loc} \cos\theta/kT$ 、 $a = \mu E_{Loc}/kT$ と置くと

 $P_{o} = \{\int_{0}^{\pi} \exp(\mu E_{Loc} \cos\theta/kT) \cos\theta \sin\theta d\theta\} / N\mu \{\int_{0}^{\pi} \exp(\mu E_{Loc} \cos\theta/kT) \sin\theta d\theta\}$

 $P_{o} = N\mu \{-\int xe^{x}dx/a^{2}\}/\{-\int e^{x}dx/a\} = (N\mu/a)\{a(e^{a} + e^{-a}) - (e^{a} - e^{-a}) / (e^{a} - e^{-a})\}$

 $P_{o} = N\mu\{[(e^{a} + e^{-a}) / (e^{a} - e^{-a})] - (1/a)\} = N\mu[\operatorname{coth} a - (1/a)] \equiv N\mu L(a)$

このL(a)をLangevin関数と呼ぶ。

 $[(e^{a} + e^{-a})/(e^{a} - e^{-a})] = \operatorname{coth} a = 1/\operatorname{tanh} a$ 。 $\operatorname{tanh} a$ を級数展開して第2項までとり、さらに級数展開して第2項までとって $\operatorname{coth} a - (1/a) = a/3$ 。よって、 $P_0 = N\mu(a/3)$ である。

 $a = \mu E_{Loc}/kT$ だから、全分子に対する配向分極P_oはP_o= (N μ)(μE_{Loc})/(3kT) = N $\mu^2 E_{Loc}/3kT$ 。 分子1個に対する配向分極の分極率はP_oをNで割ってp_o = P_o/N = $\mu^2 E_{Loc}/3kT$ 、だから $\alpha_o = \mu^2/3kT$ となる。つまり、配向分極は温度に逆比例する。電子分極、イオン分極、配向分極 を合わせ持つ物質の全分極PはP = N{ $\alpha_e + \alpha_i + (\mu^2/3kT)$ } E_{Loc} となる。

2. 局所電場

印加した電場と誘電体内部で作用している電場は異なる。誘電体内部では、自らの双極 子モーメントは電場に含まれるが自身には作用せず、誘電分極により生じた周りの全ての 分子の双極子モーメントよる電場が外部電場に加わって作用する。これを局所電場 local fieldと呼ぶ。気体のように密度の希薄なものでは局所場は外部電場にほぼ等しいが、液体 や固体では粒子間距離が接近しているため周りの影響は無視できなくなる。この影響の近 似的な取扱の中で有名なものがLorentzの局所場 $E_{Loc} = E + (P/3\epsilon_0)$ である。

誘電率 ε の平行板コンデンサを仮定してその中の1粒子に着目し、それを中心とする半径 \mathbf{R} の球を考える。 \mathbf{R} は誘電体全体としてみれば充分小さく、粒子間距離に比べれば十分大きいとすると、局所場は $\mathbf{E}_{Loc} = \mathbf{E} + \mathbf{E}_1 + \mathbf{E}_2$ で表される。

ここでE:外部電場、E₁:球面の外部にある 誘電体による電場、E₂:球面内部の着目している 粒子以外の全ての粒子による電場である。

<u>2.1 E</u>1を求める

球外の部分は誘電率εの連続体とみなすことが できるので、E₁は球の内面に分極Pにより生じた 電荷の作る電場である。誘電体が等方的である とするとPとEは平行である。球面上の微少面積 ds上の電荷は角θに依存して、分極Pのds面法線 成分とdsの積Pcosθdsとなる。dsとしてリング状 の面積をとり、その電荷が球の中心において



図 3-1 局所場を考える為の モデル図

作る電場はE = $P\cos\theta 2\pi R^2 \sin\theta d\theta / 4\pi\epsilon_0 R^2 = P(\cos\theta \sin\theta d\theta) / 2\epsilon_0$ 。そのE₁方向成分はこれにcosθ を乗じたものとなり、E = $P(\cos\theta \sin\theta d\theta)\cos\theta / 2\epsilon_0$ 。E₁は球面全体について積分して得られる が、F₁方向に上下対称だから θ は $0 \sim \pi$ の範囲となる。

 $E_{1} = \int_{0}^{\pi} P(\cos^{2}\theta \sin\theta d\theta) / 2\varepsilon_{0\circ} \quad \succeq \subset \mathcal{Z} \subset \int_{0}^{\pi} \cos^{2}\theta \sin\theta d\theta = 2/3, \quad E_{1} = (P/2\varepsilon_{0}) \int_{0}^{\pi} \cos^{2}\theta \sin\theta d\theta = P/3\varepsilon_{0\circ}$

<u>2.2 E2</u>を求める

E₂は球内全ての分子の双極子モーメントからの寄与である。これを一般的に求めることは 困難で気体のように分子の配列が全く不規則な場合や、立方対称の結晶ではE₂=0となるこ とがLorentzにより示されている。

<u>2.3 E_{Loc}を求める</u>

分子の配列が全く不規則な場合(気体)と立方対称の結晶、つまり等方的な位置の原子に作用する場は $E_{Loc} = E + E_1 + E_2 = E + (P/3\epsilon_0) + 0 = E + (P/3\epsilon_0)_{\circ}$ これをLorentzの局所場という。 E_2 が0でない場合も E_2 がPに比例するとすれば $E_{Loc} = E + (\gamma P/\epsilon_0)$ と書ける。 γ を局所電場係数と呼ぶ。 $\gamma = 1/3$ がLorentzの局所場である。

<u>3. クラウジウスーモソッティの式</u>

原子の双極子モーメントは電子分極率と局所場の積 p = $\alpha_e E_{Loc}$ である。単位体積あたりN 個の同種原子からなる結晶の全分極は原子の双極子モーメントの和P = Np = N $\alpha_e E_{Loc}$ である。 そして、局所場がLorentzの式で与えられるとすれば $E_{Loc} = E + (P/3\epsilon_0)$ である。 P = ($\epsilon - \epsilon_0$)E をLorentzの局所場に入れると $E_{Loc} = E + (1/3\epsilon_0)(\epsilon - \epsilon_0)E = (1/3)(\epsilon_r+2)E$ となる。 P = N $\alpha_e E_{Loc}$ にこれを代入して、P = (N $\alpha_e/3$)($\epsilon_r + 2$)E = ($\epsilon - \epsilon_0$)Eである。 $N\alpha_e/3 = (\epsilon - \epsilon_0)/(\epsilon_r + 2) = \epsilon_0(\epsilon_r - 1) / (\epsilon_r + 2) となるので、(\epsilon_r - 1) / (\epsilon_r + 2) = N\alpha_e / 3\epsilon_0$ である。こ れをクラウジウスーモソッティの式Clausius-Mossotti formulaと呼ぶ。

分極率は原子の性質であるが、誘電率は原子が結晶を形成するように集合したその集合の状態に依存している。Clausius-Mossotti formulaは誘電率を電子分極率に関係つ^{*}ける。

4. イオン結合性固体の誘電率

イオン結晶、特にアルカリハライド(NaCl, LiF, KClなど)では結晶中のイオンの電子状態は 孤立したイオンの時の状態をかなりよく保存している。結晶型も立方対称(FCC)であり、 電子分極に対して($\epsilon_r - 1$)/($\epsilon_r + 2$) = N α_e /3 ϵ_0 が適用できると期待される。

イオン結晶では電子分極以外にイオン分極も生じる。即ち、静電場で測定した比誘電率 ϵ_r には P_e 、 P_i の両方が寄与して $P_e + P_i = \epsilon_0(\epsilon_r^s - 1)E$ となる。ところで、ある程度以上の高周波電 場をかけると、イオンは重いのでその運動が電場の変化に追いつかなくなりイオン分極を 生じなくなる。この限界の周波数は赤外線領域にありそれより高い周波数(普通の光の振 動数)では電子分極だけしか生じない。このとき $P_e = \epsilon_0(\epsilon_r^d - 1)E$ である。したがって、 $P_i = \epsilon_0(\epsilon_r^s - 1)E - \epsilon_0(\epsilon_r^d - 1)E$ となる。

表3-2 アルカリハライドの&sと&d

	LiF	LiCl	LiBr	LiI	NaF	NaCl	NaBr	NaI
εr ^s	9.27	11.05	12.1	11.03	6.0	5.62	5.99	6.60
$\epsilon_r^{\ d}$	1.92	2.75	3.16	3.80	1.74	2.25	2.62	2.91

アルカリハライド結晶ではPiはPeの数倍となりイオン分極の寄与が大きいことがわかる。

5. 誘電分散

外部電場の周波数f(角振動数 $\omega = 2\pi f)$ と誘電率 ϵ_r の関係を誘電分散と呼ぶ。外部電場に対 する応答は電子分極が最も速く、光の周波数に達する($\epsilon_r = n^2$)が、配向分極のそれは最も遅 い。外部電場の時間変化は $\mathbf{E}(t) = \mathbf{E}_0 e^{i\omega t}$ で表される。但し $\mathbf{E}(0) = \mathbf{E}_0$ である。誘電応答は電場 印加より時間的に遅れるので、位相差 δ (損失角)を用いると電東密度の時間変化は $\mathbf{D}(t) =$ $\mathbf{D}_0 e^{i(\omega t - \delta)} = \epsilon(\omega) \mathbf{E}(t)$ と表され、複素誘電率 $\epsilon(\omega) = \epsilon'(\omega) - i\epsilon''(\omega)$ の虚数部 ϵ'' は単位時間に失わ れるエネルギーに比例する。

実数部に対する虚数部の大きさを誘電正接 $tan\delta = \epsilon''(\omega) / \epsilon'(\omega)$ と呼ぶ。

5.1 異常分散

緩和周波数relaxation frequency $f_r = 1/(2\pi\tau)$ 付近で誘電率が減少する場合を異常分散 anomalous dispersionと呼ぶ。 $f_r = 1/2\pi\tau$ の τ を緩和時間relaxation timeと呼び、電場を除いたとき 分極が元の値の1/eに減少するまでの時間で、電場の変化に対応する分極の時間的変化の速 さの度合いを表す。配向分極、イオン分極、電子分極の全てが現れるのは静電場、または 時間的変化の遅い準静電場の場合だけである。誘電体に印加される交番電場の周波数が高 くなると分極が次第に現れ難くなる。分極が成立するにはある程度の時間が必要であり電 場の変化が比較的遅い場合はその変化についていけるが、変化が速くなるとついていけな くなる。分散について考えると、双極子の回転による配向分極がマイクロは領域で分散を 生じ誘電率が減少する。更に周波数を上げると赤外線領域でイオン分極が、可視光線から 紫外線領域で電子分極が分散を生じる。

5.2 誘電損

誘電体に交番電場を印加するとエネルギー損失を生じる。これを誘電損dielectric lossという。交番電場Eにより生じる分極PはEと同じ周期で交番するが、分極にはある時間が必要であるからEより位相が遅れることになる。電場E = $E_0e^{i\omega t}$ による分極P、即ち電束密度Dの変化が\deltaだけ遅れるとすると D = $\epsilon E = \epsilon_0 E + P$ だから D = $D_0e^{i(\omega t - \delta)}$ となる。

 $\epsilon^* = D / E = D_0 e^{i(\omega t - \delta)} / E_0 e^{i\omega t} = (D_0 / E_0) e^{i\delta}$ と表され、複素誘電率complex dielectric constantと呼 ぶ。 $\epsilon^* = \epsilon' + i\epsilon''$ と書くと、 $\epsilon' = (D_0 / E_0) \cos\delta$ 、 $\epsilon'' = (D_0 / E_0) \sin\delta$, $\tan\delta = \epsilon'' / \epsilon'$ である。 $\tan\delta \epsilon$ 誘電正 接dielectric loss tangent, dielectric dissipation factor, $\delta \epsilon$ 誘電損角 dielectric loss angleと呼ぶ。

5.3 電子分極の誘電分散

電子分極は電場により電子雲の中心が原子核から変位して生じる。電子雲はクーロンカ により原子核に弾性的に結びつけられているので交番電場の下でその運動は一種の調和振 動となる。質量*m*、電荷eの電子が変位*x*でこれに比例する復元力–*fx*で原点に結びつけられて いるとすると、外力がないときの運動方程式は $m(d^2x/dt^2) = -fx$ 。ここで、 $x = A\cos(\omega t + \varphi)$ 、振 動数 $\omega_0 = \sqrt{f/m}$ であり、力の定数 $f = m\omega_0^2$ となる。

電場E = E₀exp(*i* ω t)が印加されると、電子は場の変化に追随し*x* = *x*₀exp(*i* ω t)の様に変位し、 右辺には電場による力eEが加わる。*m*(d²*x*/dt²) = -*m* $\omega_0^2 x$ + eE であり、*x*₀=eE₀/*m*($\omega_0^2 - \omega^2$) だ から *x* = eE/*m*($\omega_0^2 - \omega^2$)。

もちろんここで作用する電場は局所場であるから $x = eE_{Loc}/m(\omega_0^2 - \omega^2)$

この変位による双極子モーメントは $p = ex = e^2 E_{Loc}/m(\omega_0^2 - \omega^2)$

電子分極率の周波数依存性は $\alpha_e(\omega) = P/E_{Loc} = e^2/m(\omega_0^2 - \omega^2)$

 $P = \varepsilon_0(\varepsilon_r - 1)E \ \ \ \, \downarrow \ \ \, \vartheta \ \, \varepsilon_r = 1 + (P/\varepsilon_0 E)_{\circ}$

上述の振動子が単位体積当たりにN個ある時、全分極は $P = Np = NEe^2/m(\omega_0^2 - \omega^2)$ よって 比誘電率の周波数依存性は $\varepsilon_r(\omega) = 1 + \{(Ne^2)/m(\omega_0^2 - \omega^2)\varepsilon_0\}$ 。

外部電場の周波数 ω が ω_0 に等しくなると共鳴が生じ、 α_e 即ち ϵ_r が発散する。 $\omega_0 \gg \omega$ のとき α_e 即ち ϵ_r はほぼ一定である。

5.4 イオン分極の誘電分散

イオン結晶では正負のイオンが一斉に反対方向へずれることにより分極を生じる。この ズレに対してはイオン間の斥力に基ずく復元力が働く。陽イオンの質量をm₁,陰イオンの 質量をm₂、有効質量M = m₁m₂/m₁+m₂とすると M(d²x/dt²) = -fxと表されx = Acos($\omega_0 t + \varphi$), ω_0 = $\sqrt{f}/(m_1+m_2)$ 。イオンの電荷を+q、-q、電場がE = E₀cos(ωt)とすると電子分極の式を少し変形 して $\varepsilon_r(\omega) = \varepsilon_r^d + (1/M) \{q^s/(\omega_0^2 - \omega^2)\}(N/\varepsilon_0)$ となる。当然、電子分極が生じているので右辺に1 のかわりに ε_r^d が表れる。イオン分極の周波数領域では ε_r^d は一定とみなして良い。電子分極の 分散が現れるのはもっとずっと高い周波数である。イオン分極でも外部電場の周波数 ω が ω_0 と等しくなると吸収が現れる。この吸収は波長が100 µm程度の赤外線領域にあり、イオ ン結晶の重要な特徴である。

5.5 配向分極による誘電分散

永久双極子を含む誘電体に電場を印加すると双極子の回転により配向分極を生じ、静電場ではその分極率は $\alpha_o = \mu^2/3kT$ で与えられる。双極子が回転するには有限の時間を要するため、交番電場の下では分極の変化は電場の変化より遅れる。

ある一定の静電場を加えたときの分極の平衡値を P_s とする。ある瞬間t = 0で急に電場を除くと分極は $P(t) = P_s exp(-t/\tau)$ という時間変化をする。

tについて微分するとdP(t)/dt = $(-1/\tau)P_s \exp(-t/\tau) = -P(t)/\tau_o$

ここで時間無限大における分極 $P(\infty) = 0$ なので d $P(t)/dt = (1/\tau) \{P(\infty) - P(t)\}$ 。

次にt = 0で静電場が印加されたとき時刻tにおける分極値は P(t) = P_s{1 - exp(-t/ τ)}。 t について微分してdP(t)/dt = (P_s/ τ)exp(-t/ τ) = (1/ τ){P_s - P(t)}。 分極は減少、増大のいずれでも(1/ τ)と(分極の最終値-分極の瞬間値)に比例する。つまり、分 極は電場の変化に瞬間的には追随せずだいたい τ 程度遅れる。これは分子がその向きを変え るのにある程度の時間を要することに対応する。

交番電場を加えた場合電場と分極の間に位相差を生じるが同じ周波数で振動する。電場 に対応する分極の大きさは $P_s' = P_s e^{i\omega t} = (N\mu^2/3kT)E_0 e^{i\omega t}$ となる。ここで系は単位体積中にN 個のµなる永久双極子を含んでいる。交番電場では P(t) = P₀e^{iωt}, dP(t)/dt = iωP₀e^{iωt} だから P_s=τdt + P(t) = P₀e^{iωt}(1+iωτ)。P₀={1/[1+(ωτ)²] - iωτ/[1+(ωτ)²]}(Nµ²/3kT)E₀ と書き直せる。この 交番電場の式を静電場の式 P = (Nµ²/3kT)Eと比べてみると、交番電場に於ける分極率は複素 数となり、静電場の分極率に1/(1+iωτ)を乗じたものとなることがわかる。

ここまでは配向分極のみを考えたが他に変位分極(電子分極+イオン分極) α_d も存在し、且 つ考える周波数領域では変位分極が周波数に依存しないものとする。Lorentzの局所場を仮 定すると、Debyeの分散式が得られる。 $(\epsilon_r^* - 1)/(\epsilon_r^* + 2) = (N/3\epsilon_0) \{\alpha_d + [1/(1+i\omega\tau)](\mu^2/3kT)\},$ P/E = $\epsilon_0(\epsilon_r^* - 1) = N\alpha^*$ である。

ここで複素比誘電率 ϵ_r^* を考える。複素分極率 α^* は変位分極率 α_d と配向分極率 α_o^* の成分からなり、分極Pは変位分極P_dと配向分極P_o*からなる。変位分極は配向分極の表れない高周波で 観測されるから $\omega\tau \gg 1$ であり、 $P_d/E = \epsilon_0(\epsilon_r^d - 1) = N\alpha_d$ である。もちろん交番電場の変化に瞬時 に追随し位相差を生じない。静電場に於ける分極は $P_s = \epsilon_0(\epsilon_r^s - 1)E$ で与えられるから配向分 極は $P_o = P_s - P_d$ となり $P_o/E = N\alpha_o = \epsilon_0(\epsilon_r^s - \epsilon_r^d)$ 。この配向分極は交番電場では

$$\begin{split} \mathbf{P}_{o}^{*}/\mathbf{E} &= \{\alpha_{o}/[1+(\omega\tau)^{2}]\} - \{i\omega\tau\alpha_{o}/[1+(\omega\tau)^{2}]\} = \mathbf{N}\alpha_{o}^{*},\\ \mathbf{\varepsilon}_{r}^{*} &= \mathbf{\varepsilon}_{r}^{d} + \{(\mathbf{\varepsilon}_{r}^{s}-\mathbf{\varepsilon}_{r}^{d})/[1+(\omega\tau)^{2}]\} - \{[i\omega\tau(\mathbf{\varepsilon}_{r}^{s}-\mathbf{\varepsilon}_{r}^{d})]/[1+(\omega\tau)^{2}]\} \succeq \not \subset \mathcal{I}_{o}, \end{split}$$

6. イオン結晶と金属の光学的性質

真空中から物質中に入射した光(電磁波)はその物質を構成している原子内の電子に力 を与えてその電子を動かし物質中に微視的な電流を作り出す。この微視的電流の分布が電 磁波の性質を変化させる。

6.1 イオン結晶の光学的性質

電子が重い原子に弾性的に束縛されており、これに電磁波が作用する。電子の質量をm、 電荷をeとするとその運動方程式は m(d²x/dt²) = - m $\omega_0^2 x$ + eE(t)、E(t) = E $_0 e^{i\omega t}$ (交番電場)であ り $x = x_0 e^{i\omega t}$ とおく。電子の振動の振幅は $x_0 = eE_0/m(\omega_0^2 - \omega^2)$ 、よって $x = eE/m(\omega_0^2 - \omega^2)$ 。こ れによる分極は $p = ex = e^2E/m(\omega_0^2 - \omega^2)$ 。

単位体積中の電子数をNとするとP = Ne²E/m($\omega_0^2 - \omega^2$)。P = $\varepsilon_0(\varepsilon_r - 1)$ Eより ε_r = 1 + (P/ ε_0 E) であるから、 $\varepsilon_r(\omega) = 1 + [Ne^2/\varepsilon_0 m(\omega_0^2 - \omega^2)] = \varepsilon_r^d = n^2(\omega)$ 、 $\varepsilon_r^d = n^2(\omega)$ は $\omega = \omega_0$ で発散する。ここで $\omega_p = \sqrt{Ne^2/\sqrt{\varepsilon_0 m}}$ 、 $\omega_p^2 = Ne^2/\varepsilon_0 m$ 、 $\omega_p \varepsilon \sigma^2 = \sqrt{Ne^2/\sqrt{\varepsilon_0 m}}$ 、

6.2 金属の光学的性質

金属では伝導電子に復元力の項がないから、交番電場の電子の運動方程式はm(d²x/dt²) =

eE(t) = eE₀e^{iωt}。 $x = x_0e^{i\omega t}$ とおくと $x = -eE/m\omega^2$ 、分極は $p = ex = -e^2E/m\omega^2$ 。 単位体積中の電子数をNとすると $P = Np = -Ne^2E/m\omega^2$ 、 $\epsilon_r(\omega) = 1 - (Ne^2/\epsilon_0 m\omega^2)$ である。

 $\omega_p^2 = Ne^2/\epsilon_0 m$ より $\epsilon_r^d = \epsilon_r(\omega) = 1 - (\omega_p^2/\omega^2) = n^2(\omega)$ である。 $\omega < \omega_p \alpha$ ら、 $n^2 < 0$ でありnは虚数となる。虚の屈折率ということは、 ω_p 以下の周波数の光は金属中を伝搬できず反射される。 $\omega = \omega_p \alpha$ ら $n^2 = 0$ 、n = 0、そして $\omega > \omega_p \alpha$ ら $n^2 > 0$ 、n > 0である。

真空中から屈折率nの物質に垂直に入射したとき光の反射率は、 $\mathbf{R} = (n-1)^2 / (n+1)^2$ で与えられる。 $\omega = \omega_p \mathbf{C} \mathbf{n} = 0$ 、 $\mathbf{R} = 1$ 。 $\omega > \omega_p \mathbf{C} \mathbf{n} > 0$ であり、 ω が大きくなると \mathbf{R} は小さくなる。

7. 誘電体の電気伝導の機構

固体誘電体に直流電圧を印加すると流れる電流は時間とともに一定値に近づく。一定値の部分は漏れ電流leakage currentと呼ばれ誘電体の電気伝導を支配する。誘電体を流れる微弱な漏れ電流を形成するものとしては電子、正孔、イオンなどが考えられる。バンド構造から絶縁体中を移動する電子、正孔は極めて少ないが、結晶構造の不完全性などにより生じるものもある。普通、固体誘電体の漏れ電流を形成するのはイオンの場合が多いのでイオン伝導について考える。一般に完全結晶中をイオンが移動することは考えにくい。イオンが移動するためには結晶に欠陥が存在することが前提となる。電気伝導に関係する格子欠陥は Frenkel defectとSchottky defectが典型的である。

Frenkel defect:格子点から抜けたイオンが付近の格子点の間に割り込む(空格子点vacancy と格子間原子interstitial atom)が対pairをなす。

Schottky defect:原子が潜り込むための隙間が非常に狭く格子間原子が生じ難い結晶では 空格子点だけが内部に発生し、ぬけ出した原子は結晶表面にくっついて結晶が外側に広が り内部がガサガサになる。電気的中性を保つため陰イオンの空孔と陽イオンの空孔が同時 に発生する。

イオンは周囲のイオンによって作られるポテンシャルの谷間にあり熱振動によりポテン シャルの山を越えることにより谷間から谷間へと空孔を辿りつつ移動する。イオンが単位 時間にポテンシャル障壁を超える確率vexp(-U/kT)はイオンの振動数vとイオンが障壁以上 のエネルギーを持つ確率exp(-U/kT)の積。イオンが一つ山を越えると格子間隔aだけ移動す ることになるからイオンの速度をvで表すとv=avexp(-U/kT)となる。

結晶に電場Eが印加されると、qをイオンの電荷として、仕事は力と変位の積であるからdW = Fds = qE(1/2)a。電場方向にはポテンシャル障壁が(1/2)aqEだけ下がり、逆方向には(1/2)aqEだけ上がる。その結果、電場方向に移動するイオンの数は逆方向に移動するそれより増えてイオンの流れが生じる。この時のイオンの平均速度は $v = ave^{-U/kT}2sinh(aqE/2kT)$ 。ここでイオンの密度をNとすると、イオン電流密度はj = 2Nqave^{-U/kT}sinh(aqE/2kT)となり電場に対して双曲線関数的に変化する。

温度の関数としての伝導率 σ は、 σ = j/Eで表される。ところで $aqE \ll 2kT$ で(aqE/2kT) $\ll 1$ ならば、sinh(aqE/2kT) = aqE/2kT。

8. 光と光学フォノンの相互作用

光は横波だからEベクトルはkベクトルと垂直であり、TOモードとのみ結合する。 λ が非常に大きい、即ち光学フォノンのq(= $2\pi/\lambda$)が0に近いもの、ということは隣接するイオンの相対的な変位が小さく、任意の時刻で全てのイオンがそれぞれの平衡位置から同じ変位を受けると仮定できる場合を取り扱う。 $Q = (2\pi/\lambda) \sim 0$ のフォノンと相互作用できる光の波のkは当然 ~0である。

変位したイオンは最隣接イオンの相対的変位に比例する復元力を受けるとする。イオン の質量m₁, m₂、電荷が+ne, -ne(+n、-nは原子価)のイオン対N個を体積V中に含む。任意の時刻 で全ての正イオンは平衡点からuだけ変位する。同時に負イオンは平衡点からvだけ変位す る。これから分極Pは、単位体積当たりの双極子モーメントだから、P=Nne(u-v)/V。 正負イオンのそれぞれに局所場ELocが作用すると、正負イオンの運動方程式は m1(d²u/dt²) = $neE_{Loc} - f(u-v)$ 、 $m_2(d^2v/dt^2) = -neE_{Loc} - f(v-u)$ 。ここでfは力の定数である。 $ω_0 = \sqrt{f/(m_1+m_2)}$ だからf=ω₀²(m₁+m₂)である。M=m₁m₂/(m₁+m₂)とすると、 $(d^{2}u/dt^{2}) - (d^{2}v/dt^{2}) = neE_{Loc}[(1/m_{1}) + (1/m_{2})] - \omega_{0}^{2}(m_{1}+m_{2})[(u-v)/m_{1}) - (v-u)/m_{2}]$ $= neE_{Loc}(m_1+m_2)/(m_1m_2) - \omega_0^2(m_1+m_2)\{[m_2(u-v) - m_1(v-u)]/m_1m_2\}$ $= neE_{Loc}(m_1+m_2)/(m_1m_2) - \omega_0^2(m_1+m_2)[(m_1+m_2)/(m_1m_2)](u-v)$ $(d^2u/dt^2) - (d^2v/dt^2) = (neE_{Loc}/M) - (m_1+m_2)(\omega_0^2/M)$ ところでP=Nne(u-v)/Vであったから、 $d^2P/dt^2 = (Nne/V)(d^2u/dt^2) - (d^2v/dt^2)$ $(V/Nne)(d^2P/dt^2) = (d^2u/dt^2) - (d^2v/dt^2) = (neE_{Loc}/M) - (m_1+m_2)(\omega_0^2/M)(u-v)$ $(d^{2}P/dt^{2}) = (Nne/V)(neE_{Loc}/M) - (Nne/V)(m_{1}+m_{2})(\omega_{0}^{2}/M)(u-v)$ $= (Nn^2e^2E_{Loc}/VM) - (Nne/VM)(u-v)(m_1+m_2)\omega_0^2$ ふたたび f = ω_0^2 (m₁+m₂)、P = Nne(u-v)/Vであったから、

自由イオンのプラズマ振動数としてΩ_p²=Nn²e²/VMε₀を定義すると

 $(d^2P/dt^2) = \Omega_p^2 \varepsilon_0 E_{Loc}(fP/M) \geq t_a t_a$

 E_{Loc} とPは媒質中の巨視的電場Eの関数であり、E(t)=E₀exp(*i*\omegat)のときE_{Loc}もPも同様に時間 変化する。P(t) = P₀exp(*i*\omegat)だから[dP(t)/dt] = *i*ωP₀exp(*i*\omegat)、[d²P(t)/dt²] = -ω²P₀exp(*i*\omegat) = -ω²P(t)、[d²P/dt²] = -ω²P = Ω_p²ε₀E_{Loc} - (fP/M)。

よって、 $d^2P/dt^2 = -\omega^2 P = \Omega p^2 \epsilon_0 E_{Loc} - (fP/M)$ となる。極性を有する立方晶ではEベクトルと

Pベクトルは常に平行であるが、ELocはLOフォノン、TOフォノンに対して異なる値をとり、 挙動が異なる。

LOモード: 平行板コンデンサを考える。真空の時の電場をE₀とすると、誘電体が入っている時の電場EはE = E₀-(P/ ϵ_0)となる。E₀が時間的、空間的に揺らぎ、従ってPに揺らぎが生じる。E //P、Pの波の節面がベクトルE, P, およびqに垂直であることは明白でありPの縦振動が得られる。

ハロゲン化アルカリは立方対称であるので局所場がLorentz近似で与えられるとすれば $E_{Loc} = E + (P/3\epsilon_0) = E_0 - (2P/3\epsilon_0)_o$

光は横振動の波なので縦振動の E_0 、およびPの場を得ることはできない。しかし、LOモード は結晶内に実在する振動であり、外部電場 E_0 がない場合でもこの振動が伝搬していれば $E_{Loc} = -(2P/3\epsilon_0)$ の局所場が常に存在する。

ある長波長($\lambda \sim \infty$ とすると $q = 2\pi/\lambda \rightarrow 0$)のLOモードが励起されており、その振動数を ω と すると、 $-\omega^2 P = \Omega_p^2 \epsilon_0 E_{Loc} - (fP/M)_\circ E_{Loc} = -(2P/3\epsilon_0)$ だから $-\omega^2 P = \Omega_p^2 \epsilon_0 (-2P/3\epsilon_0) - (fP/M)_\circ$ $\omega^2 = (f/M) + (2\Omega_p^2/3)$ である。これは $|q|\sim 0$ のLOモードの自然振動数だから ω_L と書く。すると $\omega_L^2 = (f/M) + (2\Omega_p^2/3)$ となる。

TOモード: 誘電物質でできた立方体の1つの面に光を入射させると、光の横振動電場が格子振動の横光学モードに対する駆動力となる。さて、ブリルアンゾーン(- $\pi/a \sim +\pi/a$)の大きさは2 π/a である。ここでa = 0.1 nm = 10⁻¹⁰ mとすると2 $\pi/a = 2\pi/10^{-10}$ m = $k \sim 10^{10}$ m⁻¹、光の波長が1 μ m = 10⁻⁶ mとすればq = 2 $\pi/10^{-6}$ m ~ 10⁶ m⁻¹、つまり、光のqはブリルアン・ゾーンのkのq/k = 10⁶ m⁻¹/10¹⁰ m⁻¹ = 10⁻⁴となる。ブリルアン・ゾーンの大きさからみればごく小さな波動ベクトルにしか対応しないので|q| ~ 0の領域を考えることになる。

媒質中の光波の電場をE、分極をPとするとLorentz近似では $E_{Loc} = E + (P/3\epsilon_0)$ 、この局所場 がTOモードを励起すれば $-\omega^2 P = \Omega_p^2 \epsilon_0 [E + (P/3\epsilon_0)] - (fP/M)$ が得られる。

外部駆動電場がない場合でもq~0のTO自然モードはこの式からもとまる振動数ω_Tで振動している。

$$\begin{split} \omega_{T}^{2} &= (f/M) - (1\Omega_{p}^{2}/3), \ & \& \square \mathcal{S} \ \ \ & \circlearrowright \ \omega_{L}^{2} - \omega_{T}^{2} = [(f/M) + (2\Omega_{p}^{2}/3)] - [(f/M) - (\Omega_{p}^{2}/3)] = \Omega_{p}^{2} \\ & \& \square \mathcal{S} \ \ \ & \circlearrowright \ \ \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ \ \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ & \circlearrowright \ \ &$$

また、P = $\varepsilon_0(\varepsilon_r - 1)E$ より $\varepsilon_r = 1 + (P/\varepsilon_0 E)$ 、 $-\omega^2 P = \Omega_p^2 \varepsilon_0(E + -(P/3\varepsilon_0) - (fP/M)$ を変形していく 0 = $\Omega_p^2 \varepsilon_0 E + (\Omega_p^2 P / 3) - (fP/M) + \omega^2 P$

$$-\Omega_p^2 \varepsilon_0 E = [(-f/M) + \omega^2 + (\Omega_p^2/3)]P$$

$$(P/\epsilon_0 E) = \Omega_p^2 / [(f/M) - \omega^2 - (\Omega_p^2/3)]$$

$$\epsilon_{\rm r} = 1 + \Omega_{\rm p}^2 / [(f/M) - (\Omega_{\rm p}^2/3) - \omega^2]$$

ところで
$$\omega = \omega_T \mathcal{O}$$
とき $\omega_T^2 = (f/M) - (\Omega_p^2/3)$ だから

 $\varepsilon_r = 1 + \{\Omega_p^2 / \{[(f/M) - (\Omega_p^2/3)] - [(f/M) - (\Omega_p^2/3)]\}\} \varepsilon_r \rightarrow \infty$ となり共鳴が生じる。

 $ω = ω_L O とき ω_L^2 = [(f/M) + (2Ω_p^2/3)] だから$

 $\varepsilon_{\rm r} = 1 + \{\Omega_{\rm p}^2 / \{[(f/M) - (\Omega_{\rm p}^2/3)] - [(f/M) + (2\Omega_{\rm p}^2/3)]\} = 0$

 $\omega_T < \omega < \omega_L$ の領域で $\varepsilon_r < 0$ 、nは虚数となり全反射を生じる。

ここで反射率 $\mathbf{R} = (n-1)^2/(n+1)^2$ である。

以上より後述のリダンーザックスーテラーの関係が得られる。

即ち、LOモードとTOモードの振動数を ω_L 、そして ω_T と書くと $\omega_L^2 = (f/M) + (2\Omega p^2/3)$ 、そして $\omega_T^2 = (f/M) - (\Omega p^2/3)$ となる。つまり、 $\omega_L^2 - \omega_T^2 = \Omega p^2 \[cm]\omega_L^2 \[$

 $\varepsilon_r = 1 + \Omega p^2 / \{ [(f/M) - (\Omega p^2/3)] - \omega^2 \}$ 、また $R = (n - 1)^2 / (n + 1)^2$ なので、 $\omega_T < \omega < \omega_L$ の領域で $\varepsilon_r < 0$ 、*n*は虚数となり全反射を生じる。

 $\varepsilon_{r}^{s}/\varepsilon_{r}^{d} = \omega_{L}^{2}/\omega_{T}^{2}$ をリダンーザックスーテラーの関係と呼ぶ。

<u>9. 相転移phase transition</u>

9.1 相転移

温度が変ったり、圧力が変ったりすると結晶が一つの構造から他の構造へ形を変えることがある。定温、定容での変化は Helmholtzの自由エネルギーが減少する方向に起きる。0 K において安定な構造Aは、一般に全ての可能な構造の内で達し得る最低の内部エネルギーU を有する。ある他の構造BがAよりも"ソフト"な、即ちより"低い周波数"のフォノンを持つことがある。hwa > hwb 温度が上昇すると構造Bのフォノンは構造Aのフォノンよりも高く励起される(熱平衡においての平均の占有数が大きくなる)であろう。

 $P_A \propto \exp(-h\omega_A/kT) < P_B \propto \exp(-h\omega_B/kT)$

エントロピーS(dS=dQ/T)は占有数とともに増加するから、温度が上ると構造Bのエンロト ピーが構造Aのそれよりも大きくなる。

 $S_A = k \ln P_A < S_B = k \ln P_B$

温度Tにおける安定な構造はHelmholtzの自由エネルギーF = U - TSの最小値で決定される。 もし、 $F_A(T_c) = F_B(T_c)$ となるような温度 T_c が(mpより下に)存在するならば、温度上昇により 構造Aから構造Bへ相転移することになる。

9.2 ソフトモート

強誘電体のキュリー点T_cでは $\epsilon_r \rightarrow \infty$ となる。この ϵ_r は ϵ_r ^sであり、LST関係($\omega_T^2 = \omega_L^2 \epsilon_r^d / \epsilon_r^s$)から $\omega_T \rightarrow 0$ が期待される。実際、 $\epsilon_r^s \dot{m} 10^2 \sim 10^4$ という大きな値を持つときは ω_T が小さいことが知 られている。強誘電状態のBaTiO₃は12 cm⁻¹に1つの光学モードを持つ。この周波数が0に近 い振動モードをソフトモードsoft modeと呼ぶ。復元力が弱く、低周波数の振動子となる。 SrTiO₃では、LST関係から ω_L が温度に無関係として $\omega_T^2 \dot{m} 1 / \epsilon_r^s$ と同様の温度変化を示すと期 待され、 $\omega_T^2 \geq 1/\epsilon_r^s \dot{m} (T - T_c)$ 、即ちTに対しほぼ同様に変化している。 T_cで生じる相変化が $\omega_T \rightarrow 0$ と関係付けられ、光学モードのソフト化が構造の不安定化を意味し、相転移の前駆現象precurserとなる。

<u>9.3 BaTiO₃の自発分極とその方向</u>

BaTiO₃の室温における自発分極は16×10⁻² C/m²である。単位格子の体積は(4×10⁻¹⁰ m)³であ るから単位格子当たりの双極子モーメントはP=(15×10⁻² C/m²)(4×10⁻¹⁰ m)³=1×10⁻²⁹ Cmであ る。もし、正イオン(Ba²⁺、Ti⁴⁺)が負イオン(O²⁻)にたいしてr = 0.01 nmだけ変位したとすると 単位格子当たりの双極子モーメントは 6er = 6(1.6×10⁻¹⁹ C)(1×10⁻¹¹ m) = 1×10⁻²⁹ Cmとなる。

BaTiO₃は120℃以上では立方晶系で常誘電性である。120℃で正方晶系に変化しc軸方向に 分極する。Ti⁴⁺は立方格子のいずれかの軸の方向に変位し、このため結晶は双極子モーメン トを生じる。Ti⁴⁺以外のBa²⁺、O²⁻も変位し、結晶は分極軸(c軸)方向に少し伸び、これと直角方 向には少し縮んで正方晶系となる。軸比はc/a~1.01である。5℃でTi⁴⁺が面対角線方向に変位 し、自発分極が面対角線方向へ向き、結晶は斜方晶系(単斜晶系)となる。-80℃で自発分極は 体対角線方向に向き、結晶は菱面体晶系(三斜晶系)となる。これら3つのT_cに対応して自発 分極の大きさが変化するが、これはc軸方向に沿って測定したものであり、斜方晶領域の値 に√2を乗じ、菱面体領域の値には√3を乗じると正方晶領域の値にほぼ等しくなる。つまり、 これらのT_cを通じて分極はその方向を変えるのみで大きさはほぼ一定である。

このBaTiO₃の各移転点での分極の方向変化の説明においてはO²の変位が重要である。た 場合その復元力は極めて小さい。各単位胞には3個のO²が入っている。これをO_x,O_y,O_zとす る。結晶をキュリー点以上の温度から冷却していくと立方格子は収縮し、キュリー点で3個 のO²のうち1個がBa-O₄平面の外側に押し出される。この押し出されたものをO_zとする。こ れによりz軸方向に単位胞当り2edzに等しい双極子モーメントが生じる。ここでdzはBa-O₄ 平面から測ったO_zの変位である。これは同時にBa-O₄平面の中で格子が収縮することを表 している。分極の方向は正方晶のc軸方向に対応しており、キュリー温度において立方晶の 稜の一つに沿って分極が生じる。温度が更に下がるとO_x,O_yが順次その正常位置から押し出 され、それ自身の分極と既に存在している分極とが一諸になって、それぞれ面対角線[011] 方向、および体対角線[111]方向へ分極を引き起こすようになる。

10. 自発分極と誘電率

一般に強誘電体の誘電率は10³の桁である。BaTiO₃の室温での誘電率は4×10³程度であり、 これが大きな自発分極(室温で16×10⁻² C/m²)の実現に貢献している。

10.1 配向分極に基つ、く自発分極

局所場ELoc=E+(P/3E0)の式は、結晶中の個々の分子に対しては外電場Eに加えて双極子

モーメント間の静電相互作用に基づく電場P/3 ϵ_0 が作用することを表している。個々の単位 胞内の双極子モーメントµにLorentzの局所場 E_{Loc} が作用すると、配向分極だけによる全分極 PはP=(Nµ²/3kT) E_{Loc} =(Nµ²/3kT)[E+(P/3 ϵ_0)]となる。これからPを解くと、P=3Nµ² ϵ_0 E/(9kT ϵ_0 -Nµ²)となる。Nµ²/9k ϵ_0 =Tcとすると ϵ_r =1+3Tc/(T-T_c)となる。強誘電体のTc以上の温度 ではその誘電率はT-T_cに逆比例する。T_cは ϵ_r が最大となる特性温度である。

T_c = N μ^2 /9kɛよりT_cを見積ることができる。典型的な値としてN = 3×10²⁸/m³、 μ = 3.33×10⁻³⁰ Cmを入れると k = 1.38×10⁻²³ J/K = 1.38×10⁻²³ Nm/K、 ϵ_0 = 8.9×10⁻¹² F/m = 8.9×10⁻¹² C²/Nm² であ るので、T_c = (3×10²⁸/m³)(3.33×10⁻³⁰ Cm) / 9×(1.38×10⁻²³ Nm/K)(8.9×10⁻¹² C²/Nm²) \Rightarrow (33×10⁻³²)/(100×10⁻³⁵) = 300 K

10.2 変位分極(電子+イオン)に基づく自発分極

局所場 $E_{Loc} = E + (P/3\epsilon_0)$ が作用している結晶の分極は原子の電子分極とイオン分極の和で ある。 $P = \sum N_j \alpha_j E_{Loc}$ ここで N_j は原子jの単位体積中の数、 α_j は原子jの電子分極率とイオン分極 率の和である。Calusius-Mossotti formulaより $\epsilon_r = [1 + (2\sum N_j \alpha_j/3\epsilon_0)] / [1 - (N_j \alpha_j/3\epsilon_0)]$ である。 $\epsilon_r i t \sum N_j \alpha_j = 3\epsilon_0$ のときに∞となり、外部から電場を印加しなくても有限の分極を生じる。こ れが分極破綻 polarization catastropheの条件となる。

 $\sum N_j \alpha_j / 3\epsilon_0 = 1 - 3s$ と書くことにすると $\epsilon_r = [1 + 2(1 - 3s)] / [1 - (1 - 3s)] = (1/s) - 2$ である。つまり、s≪1の条件下では $\epsilon_r \sim 1/s$ となる。

 T_c 近傍の ϵ_r は $\sum N_j \alpha_j$ の3 ϵ_0 からの僅かのズレに敏感であり、 T_c 近傍でsが温度と伴に1次的に変化するとすれば(格子の熱膨張による密度減少)、 ξ を定数として

 $\sum N_j \alpha_j = 3\epsilon_0 \{1 - [3(T - T_c)/\xi]\}$ 、s~(T - T_c)/ξ、したがって $\epsilon_r \sim \xi/(T - T_c)$ となる。これは常誘電 状態において観測される変化の形と一致している。

変位分極は温度依存性がないため高温側からTを減少させていくときNだけが増大する。 仮にキュリー温度の直上で $\sum N_j \alpha_j / 3\epsilon_0$ が1に極めて近くなっているとすれば、Nの増大により キュリー点において $\sum N_j \alpha_j / 3\epsilon_0 = 1$ となり自発分極が発現すると考えることができる。

13. 相転移の熱力学

1次転移:強誘電状態と常誘電状態との間に1次の相転移を有する強誘電体は転移点において飽和分極が不連続に変化する。

2次転移:2次の相転移においては温度の変化に対して秩序の度合いは不連続な変化なし に0となる。

1) 2次転移

T < T_cで強誘電性を示す固体を考える。外圧は零とし、外電場は印加されていないものと

する。この結晶が与えられた温度で平衡にあるならば結晶の自由エネルギーFは最小である。簡単のため、強誘電相で自発分極は1つの軸方向のみに生じるものとする。分極していない結晶の自由エネルギーをFoとする。分極した結晶の自由エネルギーFを分極Pのべき級数として形式的に次のように展開できるものとする。しかし、自由エネルギーのべき級数展開が常に存在するわけではない。

 $F - F_0 = (1/2)c_1P^2 + (1/4)c_2P^4 + (1/6)c_3P^6 + \cdots$

係数cnは温度の関数である。数因子は後の便利のために入れてある。

分極軸に沿っての分極は正方向でも負方向でも同じ自由エネルギーを有することが要求されるのでPの偶数べき項しか含まれていないことに注意する。

熱平衡においては($\partial F/\partial P$)_T = 0であるから、自発分極P_sは0 = c₁P_s + c₂P_s³ + c₃P_s⁵ + · · · を満足し なければならない。c₃以降の係数は極めて小さく、無視できるとすると0 = c₁P_s + c₂P_s³となる。 これより自発分極としてP_s² = -(c₁/c₂)が得られる。c₁、c₂は温度の関数であり、強誘電体の温 度が高温側から転移点を通って低温側へ変化するとき、c₁が正から零、そして負へと変化す る。c₁が正から零の範囲では自発分極は生じない。自発分極が生じるためには、同時にc₁ < 0、 c₂ > 0でなければならない。高温側の常誘電状態から低温側の強誘電状態に移るためにはF – F₀ < 0でなければならない。c₂ > 0であり、c₁が温度の低下に伴い正から負へ変化する場合、c₁ ≧ 0のとき常誘電性、c₁ < 0のとき強誘電性となる。

温度の関数 $c_1 \varepsilon c_1 = \gamma(T - T_0)$ と表す。 γ は正の定数で、 T_0 は転移温度である。 c_1 の温度変化は 熱膨張による。 c_1 が正で小さい値を示すということは格子がソフトで不安定を起こし易い ことを表している。

誘電率は $(\partial F/\partial P)_T = 0 = c_1P_s + c_2P_s^3 + c_3P_s^5 + \cdots$ で与えられる平衡の分極値に比例する。

転移温度以上では c_2, c_3 の高次項は無視でき $E = \gamma (T - T_0)P$ である。したがって、 $\varepsilon_r = 1 + (P/\varepsilon_0 E)$ から $\varepsilon_r = 1 + [1/\varepsilon_0\gamma(T - T_0)]$ (T>T_c)となる。飽和分極は、 $\gamma(T - T_0)P_s + c_2P_s^3 = 0$ と表される。 T $\ge T_0$ のときは、 $\gamma > 0, c > 0$ であるから $P_s = 0$ のみが解となり常誘電性、T < T₀のときは、 $\gamma(T - T_0)P_s = -c_2P_s^3, -\gamma(T - T_0)/c_2 = P_s^3/P_s = P_s^2, P_s^2 = \gamma(T_0 - T)/c_2, |P_s| = [\gamma(T_0 - T)/c_2]^{1/2}$ となる。 $c_1 < 0$ のとき強誘電性となるが分極はT₀において連続的に零となるから $c_2 > 0$ のとき相転移は2次転移である。

2) 1次転移

 $F - F_0 = (1/2)c_1P^2 + (1/4)c_2P^4 + (1/6)c_3P^6 + \cdots$

 $c_1 < 0, c_2 < 0$ の場合Pが大きくなればなるほどFが小さくなることになり不都合が生じるから、このときは c_3 を残して $c_3 > 0$ としなければならない。

熱平衡においては($\partial F/\partial P$)_T = 0であるから、自発分極をP_sとすると0 = c₁P_s + c₂P_s³ + c₃P_s⁵ = P_s(c₁ + c₂P_s² + c₃P_s⁴)となる。P_s≠0のときc₁ + c₂P_s² + c₃P_s⁴ = 0である。

臨界温度T_cでP_s(T_c)は、このc₁ + c₂P_s² + c₃P_s⁴ = 0とF - F₀ = 0 = (1/2)c₁P_s² + (1/4)c₂P_s⁴ + (1/6)c₃P_s⁶ を同時に満足しなければならないからc₁ = $-c_2P_s^2 - c_3P_s^4$ 、P_s² = (-3/4)(c₂/c₃)、ここでc₂ < 0、c₃ > 0だからP_s² > 0。 つまり、この式はT = T_cでP_sが0から有限の値に不連続に変化することを示している。

 $c_2 < 0, c_3 > 0$ の場合は1次の相転移となる。 $BaTiO_3$ は1次転移の例である。

<u>1. 磁気に関するクーロンの法則</u>

距離r [m]にある磁荷m [Wb]によって作られる磁場HはH = m/4 $\pi\mu_0$ r²で与えられる。ここで μ_0 は真空の透磁率4 π ×10⁻⁷ [H/m]である。磁荷m₁によって作られた磁場H中に置かれた磁荷 m₂が受ける力FはF [N] = m₁m₂/4 $\pi\mu_0$ r²で与えられる。



2. 常磁性と反磁性

磁場Hは磁場が印加された媒体を貫く磁力線を生じる。この磁力線の密度を磁束密度B と呼ぶ。真空中ではHとBはB = µoHで結ばれる。物質にはそれを磁場中に置いたときに磁 束密度が増大するもの(常磁性体)と減少するもの(反磁性体)とがある。反磁性は全て の物質に現れるが、非常に弱いので、他の効果が現れると顕わには観測されない。閉殻構 造の原子やイオンでは、互いに逆向きに公転する電子の数が等しく、また互いに逆向きス ピンを持つ電子も同数存在するので、磁気モーメントは生じない。ここに外部から磁場を 印加すると、電子はレンツの法則に従って外部磁場をうち消すように軌道の微少な変化が 生じ、外部磁場と逆向きの磁気モーメントを生じる。このような性質を反磁性と呼ぶ。レ ンツの法則は電子が在る限り成立するので、反磁性は電子を持つ全ての物質に幾らかは存 在する。 原子やイオンが不対電子を持っている場合、不対電子の軌道運動とスピンによ る磁気モーメントは相殺されずに残る。この磁気モーメントは、普通は熱振動などでバラ バラな方向を向いているが、外部磁場を印加すると磁場に平行な方向に揃う。このような 性質を常磁性と言う。



反磁性体における磁束密度



常磁性体における磁束密度

水素原子では原子核(e⁺)から距離rに在る円軌道を電子(e⁻)が速度vで自転しながら公転しているので、半径rの円に沿って電流j = $-ev/2\pi r$ が流れている事になる。この環状電流jが円の中心から円に垂直な方向でzの位置に作る磁場はH = jr²/2z³である。

ある磁気モーメントµが同じ方向に作る磁場はH = $\mu/2\pi\mu_0 z^3$ であるから、環状電流jに相当 する磁気モーメントはµ = $-\mu_0 evr/2$ 、角速度 $\omega = v/r$ を用いてµ = $-\mu_0 e\omega r^2/2$ 、角運動量L = mvr = m ωr^2 を用いてµ = $-\mu_0 eL/2m$ となる。



環状電流



量子力学では角運動量も量子化されてħ程度の大きさになっており、角運動量による磁気モーメントも $\mu oe\hbar/2m = 1.165 \times 10^{-29}$ [Wbm]程度の大きさになっている。 $\mu_B = \mu oe\hbar/2m$ と書いてボーア磁子と呼び、電子の公転による軌道角運動量をħLと書けば $\mu = -\mu_B$ Lとなる。電子は自転によるスピン角運動量ħSを持つ。スピン角運動量による磁気モーメントは $\mu = -2\mu_B S$ となる。

全磁気モーメントµと全角運動量ħJはµ = -gµ_BJで結びつけられる。ここでgは前述のラン デのg因子でありµが軌道角運動量だけに由来するときg = 1、µがスピン角運動量だけに由 来するときg = 2となる。gは一般に半端な数値をとるが、これは全磁気モーメントが両方 の運動量成分を含むためである。J = L+S, |L| = {l(l+1)}^{1/2}, $l = 0, 1, 2, \cdots l$ (方位量子数)、|S| = {s(s+1)}^{1/2}, $s = \pm 1/2$ (スピン量子数)より、|µ| = gµ_B{J(J+1)</sub>}^{1/2}となる。これを有効磁気モーメ ントと呼ぶ。

固体の磁性で重要な第一遷移元素やランタノイドは完全に充填されていない3d軌道や4f 軌道を有している。遷移元素の3d軌道は最外殻であるため結晶場の影響を受けて軌道角運 動量が消失し、スピン角運動量のみが残る。ランタノイドの4f軌道は内殻軌道であるため 結晶場の影響を受け難く、軌道角運動量もスピン角運動量も保存される。 不対電子1個を持つ分子やイオンなどに外部磁場を印加すると電子のエネルギー準位は 2つに分裂する。この2つの準位のエネルギー差2 μ BH = hvに相当する振動数vの電磁波を 照射すると、電子は共鳴的に電磁波を吸収して下の準位から上の準位へ飛び移る。このよ うな現象を常磁性共鳴、又は電子スピン共鳴と呼ぶ。一般の場合、全角運動量hJの量子数 がJの時、即ちJ² = J(J+1)の時、磁場の下でエネルギー準位は2J+1に分裂する。準位間の間 隔はg μ BHで等しく、許容遷移の選択則は Δ Jz=±1となる。よって、g μ BH = hvで共鳴条件が 与えられることになる。

陽子は $\mu_p = 2.793 \mu_0$ の磁気モーメントを持つので原子核も磁気モーメントを持つ。陽子の スピンは電子のそれと同じく1/2なので、磁場の下では $-\mu_B H$ と $\mu_B H$ の2つのエネルギー準 位に分かれ、そのエネルギー差($2\mu_p H = hv$)に相当する振動数vの電磁波で共鳴吸収を生じる。 これを核磁気共鳴と呼ぶ。

5. 金属の常磁性(パウリ常磁性)

金属の伝導電子による常磁性を考える。金属ではエネルギーの低い状態から順に、スピンを逆向きにして電子が2個ずつ詰め込まれている。H = 0でspin-up↑状態の電子とspin-down↓状態の電子は同数、つまりM = 0である。

磁場H≠0 // ↑を印加すると、W=-µ·H=-µ_z·Hより↑状態と↓状態の電子のエネルギーは±µ_BH だけずれる。↑状態と↓状態で電子の最大エネルギーは2µ_BHだけ異なるので、↓状態から↑状 態へ電子が移動して↑状態と↓状態の電子の最大エネルギーが揃う。すると↓状態より↑状態 の電子の数が増え、印加磁場の方向に磁化する事になる。移動する電子は↓状態の最大エ ネルギーからµ_BHの範囲内に在るので、↓状態の全電子数に対する移動電子の割合はµ_BH / E_Fとなる。電子密度をNとすると↓状態の全電子数はN/2、従って↓状態より↑状態へ移動す る電子の数は ≈Nµ_BH/2E_F程度となる。µ_z = -µ_Bの電子がこれだけ減り、µ_z = +µ_Bの電子がそ れだけ増えるので磁化Mは、M ≈ µ_B{(Nµ_BH/2E_F) - (-Nµ_BH/2E_F) = Nµ_B²H/E_Fとなる。 E_F = $2kT_F/3$ と置くと、 $\chi_P \approx 3N\mu_B^2/2kT_F$ となりパウリ常磁性は温度に依存しない事が分かる。



<u>6.</u> ランジュバン関数(古典論)

磁気モーメントµを磁場H(Z軸方向)におくと、そのポテンシャルエネルギーはW=-µ·H =- μ_z ·H=- μ Hcos θ (θ はµとZ軸のなす角、µとHが平行のときエネルギーは最小)となる。

統計力学によると、熱平衡状態で磁気モーメントがエネルギーWを持つ確率は $e^{-W/kT} = e^{-(-\mu H \cos \theta)/kT}$ に比例する。或る瞬間に磁気モーメントの方向が $\theta \sim (\theta + d\theta)$ の間に入る確率は $e^{-W/kT} \sin \theta d\theta = e^{(\mu H \cos \theta)/kT} \sin \theta d\theta$ に比例する。磁気モーメントが $\theta \sim (\theta + d\theta)$ を向くこの確率を $p(\theta) d\theta$ とすると、 $p(\theta) d\theta = e^{(\mu H \cos \theta)/kT} \sin \theta d\theta / \int_{0}^{\pi} e^{(\mu H \cos \theta)/kT} \sin \theta d\theta$ となる。



をランジュバン関数と呼ぶ。

磁気モーメントµの個数密度がNである物質の磁化MはM = N<µ_z> = Nµ_zL(µH/kT)である。 µH/kT≪1のとき、Lを展開するとM = Nµ²H/3kTとなる。 つまり、 χ = M / H = Nµ²/3kT である。

7. ブリルアン関数(量子論)

量子力学では角運動量は方向量子化され、磁気モーメントの磁場方向成分は離散値しか とれない。連続的ではない0分布の一番簡単な場合、つまり系中にただ一つ電子が在って、 軌道角運動量がゼロ、すなわち磁気モーメントはスピン角運動量のみに依存する場合を考 えてみる。

 $s_{z} = \pm^{1}/_{2}$ のみだから $\mu_{z} = -2\mu_{B}s_{z} = _{\mp}\mu_{B}$ 、 $W = -\mu \cdot H = -\mu_{z} \cdot H = \pm \mu_{B}H$ となる。(図86参照) 温度Tにおいて電子がそれぞれのエネルギー状態に在る確率は $e^{\mu BH/kT} \ge e^{-\mu BH/kT}$ に比例する。 $\mu_{B}H/kT = a \ge \sigma \ge \langle \mu_{z} \rangle = \mu_{B}\{(e^{a}-e^{-a})/(e^{a}+e^{-a})\} \equiv \mu_{B}tanha$ 、 $M = N\mu_{B}tanh(\mu_{B}H/kT) \ge tacologon$ $\mu_{B}H/kT \ll 1$ のとき、 $M = N\mu_{B}^{2}H/kT$ 、よって $\chi = N\mu_{B}^{2}/kT$ である。



8. 強磁性と磁区構造

常磁性体や反磁性体に磁場Hを印加すれば磁化Mが生じ、磁場を除けば磁化が消失する。 印加磁場が無くても磁化が生じている、つまり自発磁化Msを有している磁性体を強磁性体 と呼ぶ。Fe,Co,Ni,Gd,Tbの金属は強磁性を示すが、自発磁化を有するFeでも他のFeを引き つけることはできない。これは強磁性体の内部が磁区(磁気ドメイン)と呼ばれる小さな区 画に分かれており、この磁区が互いの自発磁化を打ち消すような方向に分布し、強磁性体 全体としてみると磁化が零になるからである。



 上:0点では互いに 反対方向の自発磁化
 を持つ磁区に分かれ、
 磁化の打ち消しあい
 が生じる。
 中:磁場印加により
 磁場方向の磁区が反
 対方向の磁区を侵食、
 村まし見かけ上磁化
 が生じる。
 下:全体が印加磁場
 方向を向いた単一磁
 区となり、磁化が飽
 和する。この飽和磁

化は自発磁化と一致する。



外部磁場が無いとき互いに反対方向に磁化した磁区に分かれる。これは表面の磁化が互いに打ち消しあって内部の磁場が小さくなり、磁場と磁化との相互作用エネルギーW=-Ms·Hが小さくなるからである。

磁区がより細かく分かれれば磁場と磁化との 相互作用エネルギーW= -Ms·Hはより小さくな るが、一方で磁区に分かれるためにはその境界 面(磁壁)で余分なエネルギーが必要となるの で、これらのエネルギーの兼ね合いで磁区の大 きさが決まることになる。

全体が一様に磁化している状態では表 面に生じた磁化のため、点線で示したよ うな磁場が発生する。

磁性体内部の磁場は磁化の方向と反対で、磁場と磁化との相互作用エネルギー W=-Ms·Hは正となる。



9. ワイス理論

強磁性体はキュリー温度Tc以上でその自発磁化を 失い常磁性体となる。Tc以下で磁気モーメントを或 る方向に揃える力として分子場 H_E を考え、これが 磁化Mに比例すると考える。つまり $H_E = \lambda M$ 、ここ で λ は分子場係数である。

磁気モーメントが1個の不対電子によって生じて いる場合、温度Tで生じたH_E方向の磁化はブリルア ン関数で表される。 $M = N\mu_B tanh(\mu_B H_E/kT)$ 、ここで Nは磁気モーメントの個数密度である。



何らかの磁化(1番目の式のM)が在れば磁気モーメントには強制力H_Eが働き、H_Eが在れば 磁化(2番目の式のM)が生じるが、この2つのMは等しくなければならない。

 $x = \mu_B H_E/kT$ とおくと、 $M = kTx/\mu_B\lambda$ (高温ほど傾き大の直線)と $M = N\mu_B tanhx$ となり、交点が 強磁性体の自発磁化Msを与える。 低温ではxの大きなところに交点が在り、M \approx N μ Bで殆ど全ての磁気モーメントの方向が 揃った状態である。温度が上がると交点はxの小さなところに移り、Mは小さくなる。 $x \rightarrow 0$ では $tanhx \approx x$ となり、M \approx N μ Bxとなる。温度が高くなって kT/μ B $\lambda \geq$ N μ Bとなると原点以 外は交点が無くなる。即ち、或る温度Tc以上ではMs = 0である。キュリー温度はTc = N μ B² λ/k で与えられることになる。 つまり、温度が低い間は熱擾乱が小さくてMsはN μ Bに近く、 殆どの磁気モーメントの方向が揃った状態にある。そのため個々の磁気モーメントに対し てもこの方向に向くような強制力が強く働く。温度上昇に伴って熱擾乱が大きくなると逆 方向を向く磁気モーメントが増えてMが減少する。すると個々の磁気モーメントに対して 働く強制力H_Eが減少し、そのため磁気モーメントの方向の乱れは一層大きくなる。このM の減少とH_Eの減少が互いに助け合うため或る温度以上では磁気モーメントの方向が揃っ た構造は急速に崩壊して強磁性体から常磁性体へ移る。このように個々の磁気モーメント が独立に振る舞うのではなく、互いに影響を及ぼし合う現象を共同現象と呼ぶ。

ここで、ワイス理論を用いてT>Tcでの常磁性帯磁率を計算する。T>Tcで自発磁化は消失しているが、個々の磁気モーメントの方向を揃えようとする力は残っており、磁気モーメントに作用する見かけ上の磁場H'は外部磁場Hと分子場 λ Mとの和となる。H'=H+ λ M さて、T>Tcで系は常磁性状態に在る訳であるから、M=N μ Btanh(μ BH/kT)を(μ BH/kT)≪1として展開したM=N μ B²H/kTを用いてM=N μ B²H'/kT=N μ B²(H+ λ M)/kTとなる。

これより、M = {N μ_B^2/kT }H/{1-(N $\mu_B^2\lambda/kT$)}、分子と分母にTを掛け、さらにTc = N $\mu_B^2\lambda/k$ を 用いるとM = (N μ_B^2/k)H/(T-Tc)、つまり χ = M/H = (N μ_B^2/k)/(T-Tc)となり、強磁性体の帯磁 率はTc以上で(T-Tc)に逆比例する。これをキュリー-ワイスの法則と呼ぶ。

10. 交換相互作用と超交換相互作用

2つのスピンS_iとS_jの間の相互作用を交換相互作用と呼ぶ。平行スピン状態に在る電子対 は反平行状態のそれより反発作用が小さく、それらのエネルギーには差がある。そのエネ ルギーを交換エネルギーと呼んで、U = -2JS_i·S_jと書く。ここで、Jは交換積分である。Jが 正の場合、全てのスピンが同一方向に揃うときに

エネルギーが最低となり、強磁性体となる。Jの値 が大きいほどスピンを揃える力が強く、Tcは高く なる。そのTcは近似的にTc = 2ZS(S+1)J/3kで与えら れる。ここでZは或るスピンに隣接するスピンの数 で、結晶構造に依存する。通常、Jは0.01 eV程度の 値となる。Jが負の場合は隣接するスピンが互いに 反対方向に配列して反強磁性体となる。



反強磁性体の M-T

NiOやMnOなど岩塩構造をとる遷移金属一酸化物は反強磁性体である。 $Mn^{2+}(d^5)$ は隣接する $O^{2-}(p^6)$ によって Mn^{2+} 同士の直接の相互作用を遮られているが、 Mn^{2+} の磁気モーメントは反平行配置 $\{Mn^{2+}(d^5\uparrow)-O^{2-}-Mn^{2+}(d^5\downarrow)\}$ をとっており、 $O^{2-}の2p$ 軌道を介して Mn^{2+} の3d電子が相互作用を生じている。これを超交換相互作用と呼ぶ。



少し詳しく説明するとMnとOはd - p混成軌道を通じて価電子を共有しており、 ① $O^2 - op^6$ 電子のうちの1個(\downarrow)が Mn^{2+} に移る($Mn^{1+} - O^{1-}$ 電荷移動状態| d^6p^{-1} >)と、 ② O^{1-} に隣接する Mn^{2+} は O^{1-} に電荷移動が可能なようにそのd電子スピンを \downarrow に変化させる。 そのため酸素イオンを介して隣接する遷移金属イオンのスピンは反平行に並びMnOは反 強磁性体となる。

11. GMR効果とTMR効果

GMR効果は高密度磁気記録装置、 磁気センサーに用いられる。現在 市販されているハードディスク のヘッドはGMR材料で作られて おり、記録密度は10 Gbit/inch² へ一桁改善されている。 記録密度を上げるとディスク上 の1ビットの面積が小さくなり、 洩れ磁場が小さくなる。 そのため僅かな磁場変化で電気 抵抗が大きく変わる材料を用い てヘッドを作る必要がある。

GMR膜より大きな磁気抵抗比が得られるトンネル磁気抵抗(TMR)膜が実用化されれば、





記録密度はさらに1桁向上する筈である。

高速、不揮発性、低消費電力の磁気メモリは半導体メモリに代わり、情報化社会の将来 を支えると期待されている。

12. SR-XMCD

磁性体にX線を照射したとき、 その吸収強度が磁化に対する円 偏光により異なる性質をX線磁 気円二色性(XMCD)という。

XMCD は物質中の原子の磁気 状態を知る測定法であり、連続 スペクトルを持ち、高度に偏光 した放射光の出現により飛躍的 に発展した。

シンクロトロン放射は蓄積リ ングの電子軌道面(水平面)内 に取り出すと直線偏光であり、



軌道面から傾いた方向に取り出すと楕円偏光になる。初期のXMCD 実験はこの楕円偏光 を用いて行なわれた。その後、軟X 線領域で磁性元素である3d 遷移金属のL吸収端の XMCD 実験を行なうため、楕円ウイグラー、ヘリカル・アンジュレータなどの挿入光源 が開発された。また硬X 線領域では、ダイヤモンド等の移相子を用いて円偏光とし、 XMCD実験が行われている。XMCDは原子の吸収端で起きるので、元素および電子殻に 敏感であり、複数種の磁性原子を含む物質中の特定の原子種、あるいは、一つの原子種の 異なる電子殻を分離して、それらの磁気状態を調べる最も有効な手段であり、遷移元素、 希土類元素のXMCD 実験がシンクロトロン放射光施設にて数多く行われている。

13. 磁気記録と磁気記録材料

強磁性体の重要な用途は磁気記録である。テープレコーダーの記録では、磁気ヘッドに 巻かれたコイルに流れる音声(またはディジタル)信号に比例する電流により軟磁性体で出 来た磁気ヘッドが磁化し、先端のギャップから出る磁場が接しながら移動する磁気テープ を磁化する。信号は交流なのでテープに記録される磁化は交互に逆方向を向く。つまり、 テープでは逆の磁化方向領域が交互に連なる。この磁化が作る磁極は領域内には反磁場 として、隣接する領域にはその磁化を打ち消す方向の磁場を発生する。これらを減磁力と 呼ぶが、せっかく記録した磁化を互いに打ち消すような働きをする。従って、磁気記録材 料には大きな抗磁力Hcを持つ材料を使う要がある。

磁気テープは小さな永久磁石がプラスチック製テープに塗布されたものである。磁気記 録材料に期待される性能は、単位面積あたりに書き込める情報量、すなわち記録密度が大 きいことである。記録密度を高くしようとすると、磁化領域を小さくする必要があるが、磁 化領域が小さいと減磁力がより強くなり(反磁場の大きい形状に相当)、より大きなHcが必 要となる。永久磁石とは異なり、小さな磁気ヘッドが発生する磁場の強さには限度がある。 そのため、記録材料のHcが大きすぎると磁化出来ないことになるので磁気ヘッドが許す 範囲のHcを持った材料を用いる必要がある。

ハードディスクもほぼ同じ原理の磁気記録装置である。磁気ヘッドは薄膜で出来た極め て微小なもので、記録媒体と接触し壊れないように特殊な方法で、僅かな(1 µm以下)間隔 を保ちながら、金属またはプラスチック製ディスクに塗布した記録媒体を磁化して、情報 を書き込んでいる。記録用と同じ磁気ヘッドが磁化した領域が発生する磁場を検知し、コ イルに発生する誘導起電力を電気信号として記録を読み取る。最近の高密度ハードディス クでは磁化領域があまりにも小さく、発生する磁場が小さいので、磁場により電気抵抗が 変化する性質(磁気抵抗効果)を使うGMRヘッドも開発されている。

ハードディスクの面記録密度を上昇させるためには、当然のことながら同じスペースに より多くの情報をつめ込まなくてはならない。現在の面内記録方式では、情報をより多く 詰め込むと、その分だけ磁化の向きが変化する箇所(磁化転移点)の数が多くなる。そのた め、主に二つの理由から記録媒体を構成している最小単位の磁性粒子を微細化する必要が 生じる。一つ目の理由は磁化点移転のノイズ低減である。磁性粒子ひとつひとつが大きさ をもっている限り、記録媒体で磁化方向が変化する境界線は必ずしも滑らかなものではな く、下左図のようにギザギザとなってノイズの原因となる。このノイズを低減するために は、結晶粒の水平方向のサイズを小さくする必要がある。二つ目の理由は反磁界の低減で ある。磁化転移点が増えると隣接ビットから受ける反磁界の影響も大きなものとなる。こ れをクリアするためには、媒体膜厚を薄くする、つまり結晶粒の垂直方向のサイズを小さ くする必要がある。このような理由で、現在の面内記録方式が採用されている限り、面内 情報密度を高めるために結晶粒を(水平、垂直方向ともに)微細化せざるを得ないことにな る。

結晶粒の微細化が進むと熱揺らぎが現れる。熱揺らぎは熱エネルギーによって結晶粒の 磁化方向が変化しデータが失われてしまう現象で、結晶粒を微細化すると磁化方向の保持 が困難になる。結晶粒の磁化方向を変えるには、 $E_p = k_u V$ (k_u :異方性エネルギー、V:粒 子体積)のエネルギーが必要となる。熱エネルギーは $E_t = kT$ (k:ボルツマン定数、T: 温度)であり、統計的な考慮もいれると、結晶粒の磁化方向が安定に保たれるには $E_p > 60E_t$ の条件が満たされている必要がある。これはハードディスクの限界とされてきたテーマである。4,5年前までのハードディスクの限界(30Gbit/inch.²) が、今ではクリアされてしまっている。最近では150Gbit/inch.²が限界とされているが、その確証はない。

14. 超常磁性とナノ粒子

ナノメートルサイズの磁性体にみられる磁気的な状態のひとつ。磁気エネルギーは磁性 体の体積に比例するため、ナノ粒子の磁気エネルギーは非常に小さく、周囲の熱エネルギ ーによって磁化の向きがたやすく乱されてしまう。このため、ひとつひとつのナノ粒子が 強磁性(自発磁化)を持っている場合でも、異なる粒子間では磁化の向きはばらばらになろ うとする。この状態を超常磁性とよぶ。





ナノ粒子

[小森田裕貴,九州工業大学博士論文(2010)

岡田浩一,九州工業大学博士論文(2011),他]

1. はじめに

1997年のGMRヘッドの導入によりハードディスクの記録密度は年率100%という驚異的 な伸び率で増加してきた。近年この伸び率に鈍化の兆候が見えているが(図5-1)、これは強 磁性体の微細化による超常磁性限界が現実の問題となり始めたことによると考えられる。

強磁性体を微細化すると、強磁性粒子がもつ磁気異方性エネルギー $K_uV(K_u: 単位体積あた$ りの磁気異方性定数、V:粒子の体積)が小さくなる。これが周囲の熱エネルギー<math>kT(k: ボルツマン定数)と同程度になると、熱揺らぎによって磁気モーメントのランダムな反転が生じ、強磁性体微粒子の安定な磁気秩序が失われて超常磁性が発現する。これを超常磁性限界と呼ぶ。1日に8時間稼働で3年間とも言われるハードディスクの寿命(?)の範囲で、データが $安定であるための最低条件は<math>K_uV/k_BT > 60$ とされており(図5-2)、超常磁性限界を克服する には保磁力(H_c)と K_u が高い磁性材料の開発が鍵となる。新規磁気デバイスの開発には磁性 体ナノ粒子が示す新奇で特異な物性とその発現機構解明が重要となる。

磁気特性はサイズと形状に大きく影響を受ける。粒子径が小さくなれば比表面積が大き くなり、磁区構造(磁壁の有無)が変化する。そして、磁気異方性エネルギーや粒子間相互 作用(接触型交換相互作用と非接触型双極子相互作用)が顕著になる。

大きな径の強磁性体粒子は静磁エネルギーを下げるために多磁区構造(図5-3)をとる。磁 区と磁区の境界は有限の厚さを持ち、磁壁と呼ばれ、磁壁エネルギーを内包している。静 磁エネルギーは粒子の体積(D³)に比例し、磁壁エネルギーは磁壁の面積(D²)に比例する。D を小さくしていくとき、静磁エネルギーの減少割合が磁壁エネルギーの減少割合よりも大 きいため、ある臨界径を境にして、磁区を形成するより単磁区構造(図5-4)をとった方がエ ネルギー的に有利となる状況が生まれる。

磁壁は印加された磁場により容易に移動する。そのため多磁区構造の大きな径の粒子は 弱い磁場でも磁化反転を生じ易い。小さな径の単磁区構造の粒子では磁化の回転によって 磁化が反転する。そのためナノ粒子の磁化反転にはより強い磁場が必要となる。T = 300K で測定したFeナノ粒子のH_c粒径依存性(図5-5)に見るように、Dを小さくしていくとH_cは先 ず大きくなる。これは前述の通りである。更にDを小さくしていくとH_cは再び小さくなっ ていく。これはナノ粒子が持つ磁気異方性エネルギーよりも周囲の熱エネルギーが大きく なって磁化反転が起こり易くなる事に由る。熱エネルギーによる粒子の磁気モーメントの 揺らぎがもたらすナノ粒子の常磁性的な振舞を超常磁性(superparamagnetism)と呼ぶ。既述
のように、通常の常磁性は相互作用のない原子の磁気モーメントが示す磁性である。これ に対し、超常磁性は(反)強磁性体ナノ粒子の集合体が示す磁性である。個々の強磁性体ナ ノ粒子の磁気モーメントは常磁性体の原子磁気モーメントの100~100000倍もの大きな値 となるが、ナノ粒子の磁気モーメントは熱揺らぎによってランダムな方向を向いており、 磁場を印加しなければ巨視的な磁化は観測されない。

2. 超常磁性

超常磁性を示す磁性粒子の磁化Mはランジュバン関数に従う。

$$\frac{M}{M_s} = L(\alpha), \quad L(\alpha) = \coth \alpha - \frac{1}{\alpha}, \quad \alpha = \frac{\mu H}{k_B T}$$

ここでL(α)はランジュバン関数、M_sは自発磁化、µは原子1個、あるいは分子1個の磁気モ ーメント、k_Bはボルツマン定数である。通常の常磁性の場合、µの大きさは1µ_B程度である ため10⁴ Oeの大きな磁場を印加しても、αは室温で10⁻³程度にすぎない。そのため、ランジ ュバン関数の原点付近の直線部分のみを考えれば良い。しかし、微粒子の場合、ナノ粒子 と言っても原子数は10⁴~10⁵程度になるので、これに比例してαは大きな値をとる。このラ ンジュバン関数は次に示す、キュリー常磁性の磁化を計算する際に使われるブリルアン関 数のJ→∞の場合に一致する。

$$B_J(x) = \frac{2J+1}{2J} \operatorname{coth}(\frac{2J+1}{2J}x) - \frac{1}{2J} \operatorname{coth}(\frac{x}{2J})$$

強磁性体ナノ粒子と反強磁性体ナノ粒子の粒子内の磁気モーメントの模式図(図5-6)より 判るように、強磁性体ナノ粒子と反強磁性体ナノ粒子では超常磁性発現の機構が異なる。 強磁性体ナノ粒子の超常磁性モーメントは一つのナノ粒子の中の全ての磁気モーメントに よって等しく担われる。反強磁性体ナノ粒子では反強磁性磁気秩序のために粒子内部の磁 気モーメントは相殺され、相殺されずに残った表面近傍の磁気モーメントのみが超常磁性 モーメントを担う。強磁性体ナノ粒子の磁気モーメントMはナノ粒子の体積Vに比例する。 反強磁性体ナノ粒子で、相殺されない磁気モーメントが表面にランダムに分布している系 はMがVの1/3乗に比例し、相殺されない磁気モーメントが表面第1層に分布している系はM がVの2/3乗に比例する。

3. ブロッキング

超常磁性ナノ粒子はブロッキング(磁気凍結)現象を示す。ブロッキング現象とは、自由 に回転(反転)していた磁気モーメントがある温度以下で凍結しているかのように見える現 象である。磁気モーメントが反転するには、活性化エネルギー(ΔE/k_B)の大きさに相当する エネルギー障壁を越えなければならない。この障壁の大きさは、一般的にVに比例し、ΔE/k_B = KVで表される。ここで、Kは磁気異方性定数である。この障壁を越える時間τはアレニウ ス型緩和における緩和時間

$$\tau = \tau_0 \exp\left(\frac{KV}{k_B T}\right)$$

で表される。τ₀は10⁻¹¹~10⁻⁹秒程度の定数である。

温度が十分に高い場合、τが観測時間よりも短ければ磁気モーメントは自由に回転(反転) しているように見える。温度が低くなると緩和時間は指数関数的に増加する。このとき、 観測時間は有限であるためあたかも磁気モーメントが凍結しているかのように見える。こ れをブロッキング現象と言う。実験的に観測されやすいτωとして100秒をとり、τωを1.4×10⁹ 秒とすると、上式は

$T_B = \frac{KV}{25k_B}$

となる。このブロッキング温度T_B以下では、磁気モーメントは熱揺らぎによってエネルギ ー障壁を越えることは出来ず、反転出来ない。T_Bの定義は2種類あり、零磁場冷却(ZFC)磁 化のピーク温度をT_Bとする場合と、交流磁化率の虚数成分であるε"のピーク温度をT_Bとす る場合がある。

4. 双極子相互作用

強磁性ナノ粒子間に働く相互作用は、主に軌道の重なりを必要とする交換相互作用(短距 離相関)と、軌道の重なりを必要としない双極子相互作用(長距離相関)に分けられる。有機 高分子でコーティングされたナノ粒子のように各粒子が孤立しているとみなせる場合には、 粒子間に長距離の双極子相互作用が働くことになる。

双極子相互作用を説明する為の概念図(図70左)のように、磁性イオンを磁気的な点双極 子とみなすとこれらの間に下式で表される相互作用エネルギーEdが生じる。

 $E_{\rm d} = \frac{\mathbf{m}_1 \cdot \mathbf{m}_2}{r^3} - 3 \frac{(\mathbf{m}_1 \cdot \mathbf{r})(\mathbf{m}_2 \cdot \mathbf{r})}{r^5}$

m1とm2は双極子の磁気モーメント、rは双極子間距離である。m1を固定してm2の位置を変

えたときに、安定な m_2 の向きを考える(図5-7右)。 m_2 が m_1 の上下方向(角度が35.3°以上)に位置するときは、 m_1 と m_2 の磁気モーメントが平行な方が安定である。そのときの結合エネルギーは $E_d = -2m_1m_2/r^3$ となる。 m_2 が m_1 の左右方向に位置するときは、 m_1 と m_2 の磁気モーメントは反平行な方が安定である。そのときの結合エネルギーは $E_d = -m_1m_2/r^3$ となる。

格子点上に同じ大きさのスピンSが並ぶときの全磁気双極子相互作用は上式の和を取れ ばよいので、

$$E_{\rm d} = \left(g\mu_B\right)^2 \sum_{i\neq j}^N \frac{1}{r_{ij}^3} \left\{ \left(\mathbf{S}_i \cdot \mathbf{S}_j\right) - \frac{\left(\mathbf{S}_i \cdot \mathbf{r}_{ij}\right) \left(\mathbf{S}_j \cdot \mathbf{r}_{ij}\right)}{3r_{ij}^2} \right\}$$

と表せる。gはランデのg因子、µBはボーア磁子、rはスピン間距離である。スピンに対して はg=2、軌道運動に対してはg=1となる。この結合エネルギーEdは非常に小さく、S=1/2 のスピン系でr=0.1 nmの時、温度換算で約0.6 Kとなる。磁気モーメントが小さい系では数 分の1 Kから数 K程度である。双極子相互作用の効果は全体を平均して現れるので、通常の バルク測定ではその影響は顕著ではない。



図 5-7 双極子相互作用

次に磁性ナノ粒子の希薄分散系でよく用いられている双極子相互作用の温度表示式を示 す。

$$T_{\rm d} = \frac{a_0 \mu_0}{4\pi k_{\rm B}} \frac{m^2}{r^3}$$

a₀は粒子サイズの分布によって変化する1~10程度の定数、μ₀は真空の透磁率、k_Bはボルツ

マン定数、mは磁気モーメント、rは隣接双極子間距離である。

ナノ粒子間に双極子相互作用が働いている場合、3次高調波磁化率(非線形磁化率)に臨界 発散が見られる(図5-8)。



図 5-8 ε-Fe₃N磁性流体の非線形磁化率の温度依存性

密度変化によってナノ粒子の距離が変化し、ブロッキング温度T_Bが変る場合、磁気双極子相互作用を考慮する必要がある。D=5 nmおよび7 nmのFe₃O₄ナノ粒子に於ける粒子間距離とT_Bの関係(図5-9)より、粒子間距離が短くなるにつれてT_Bが上昇していることが判る。



図 5-9 Fe₃O₄ナノ粒子の粒子間距離と T_{B、}実線は 双極子相互作用モデルによるフィッティング

5. 分子修飾ナノ粒子

ここでは磁性体ナノ粒子の表面を有機分子で修飾し、軌道の重なりによる短距離交換相

5.1 Poly(4-vinylpyridine)修飾γ-Fe₂O₃ナノ粒子

フェリ磁性体γ-Fe₂O₃(maghemite)は実用磁性材料で、逆スピネル型結晶構造をとる。ところで、スピネル構造の単位胞は8分子式から成り、2価の金属イオンが8個、3価の金属イオンが16個、そして酸素イオン32個を含む。酸素イオン立方最密充填(面心立方)構造の四面体孔(Aサイト)と八面体孔(Bサイト)に金属イオンが入る。正スピネル構造は $M^{2+}[Fe_2^{3+}]O_4^{2-}$ 逆スピネル構造は $Fe^{3+}[M^{2+}Fe^{3+}]O_4^{2-}$ と表わせる。逆スピネル構造のγ-Fe₂O₃は2価の金属イオンを含まず、Bサイトに欠損(□)を持つ。

 $Fe^{3+}[Fe^{3+}_{5/3}\Box_{1/3}]O^{2-}_{4} = Fe_{8/3}O_{4} = Fe_{2}O_{3}$



陥が完全に秩序化している場合、正方晶(tetragonal)系で格子定数はa = 0.835 nm、c = 2.504 nmである。密度は4.87 g/cm³である。 γ -Fe₂O₃のT_Cは820 ~ 986 Kとされるが、400 °Cで分解 してhematite(α -Fe₂O₃)に変わるため実験的なT_C決定は難しい。理論的には20 μ Bとなる単位 胞あたりの磁気モーメントは実験値で17.36 μ Bと報告されている。

Dai ら[J. Dai, et al., J. Appl. Phys. 87, 7397 (2000)]は圧縮による γ -Fe₂O₃ナノ粒子(粒径D=6~7 nm) 試料の磁気特性の変化を調べた。圧力増加とともにT_Bが上昇すること、そして試料の密度も増加した(図5-10左)。試料のT_Bと密度は比例関係にあり、密度の増加により粒子間距離が小さくなって双極子相互作用が増大し、T_Bが増加すると結論している(図5-10右)。

小森田[小森田裕貴,九州工業大学博士論文(2010)]は、Poly(4-vinylpyridine)分子で表面修飾したγ-Fe₂O₃ナノ粒子の試料を用いて高圧力下磁気実験を行い、磁性ナノ粒子に対する圧力効果は粒子間相互作用のみではなく、各ナノ粒子の内部構造(表面の磁気的不活性層)にも及ぶことを明らかにした。

Poly(4-vinylpyridine)分子(図5-11)修飾γ-Fe₂O₃ナノ粒子試料はRb、Fe(II)、Fe(III)、Brのイ オンを含んだPoly(4-vinylpyridine)膜の塩基処理によって合成され、粒径はFeとPVPのモル 比によりD=5.1 nmに調節された(図5-12)。試料のアニール温度は200℃で含有量は16.4 wt% であった。P=14.3 kbarまでの幾つかの静水圧下でField Cooled (FC)とZero Field Cooled(ZFC) 磁化を測定 (直流磁場H_{dc} = 200 Oe) した。全ての圧力下でFCとZFCの磁化の間にヒステリ シスが観測された。FC磁化は温度低下とともに連続的に増加したが、ある温度を境にFC 磁化とZFC磁化に差が現れた(図5-13下)。P=0kbarではT=12K付近でZFC磁化にピークが 見られたが、これは超常磁性ナノ粒子特有のブロッキング現象による。周波数f=1Hz、交 流磁場Hac = 2 Oeに於ける交流磁化率虚数部χ"温度依存性のピーク付近拡大図(図5-14上)を 示したが、T_BはP=3.8 kbarで一時的に低下した後、P=3.8 kbar以上で上昇に転じた。T=5 Kの-50 kOeから+50 kOeまでの磁化曲線(図5-14下)は飽和していないが、P=0kbarに比べてP = 3.8 kbarのヒステリシスは小さくなり、P = 13.9 kbarでは大きくなっている。 H_c はP = 0 kbarで123.2 ± 2 Oe、P = 3.8 kbarで122.6 ± 1Oe、P = 14.3kbarで129.0 ± 2 Oeである(図5-14上)。つ まり、T_B、ΔE/k_B、H_cはP < 3.8 kbarで減少した後、P > 3.8 kbarで増加に転じた。もともと並 進対称性がある内部領域と並進対称性が無い表面がナノ粒子内で共存しており、P < 2.5 kbarで内部領域の体積が減少し、P > 2.5 kbarではそれが増加に転じた。つまり、圧力によ って粒子間距離が変化するのみではなく、ナノ粒子の内部構造の再構成も起こった訳であ る。

5.2 Poly(N-vinyl-2-pyrrolidone)修飾FePtナノ粒子

平衡状態図および結晶構造図(図5-15)に示すようにPtが35 $\leq x \leq$ 55at.%の場合、FePt合金が形成される。A1型はFe原子とPt原子が不規則に配列した*fcc*構造(図5-16左)、L1₀型Fe原子

とPt原子が規則的に配列した*fct*構造(図5-16右)の合金である。L1₀-FePtはPt(001)面とFe(001) 面が*c*軸方向に交互に積層した規則構造を形成しており、空間群P4/mmm、格子定数a = 0.385nm、c = 0.371 nm (*c*/a = 0.964)、密度15.1 g/cm³である。等モル組成FePtの強磁性L1₀構造か ら常磁性A1構造への相転移温度は1300 °C で、L1₀-FePtのTcは750 Kである。L1₀-FePtの*c*軸





図 5-15 FePt 合金の平衡状態図

図 5-16 A1-FePt(左)と L10-FePt(右)の結晶構造

と結晶構造図

Material	結晶磁気異方性定数	飽和磁化	保磁力	Curie温度
	$K_u (\times 10^7 \text{ erg/cm}^3)$	M_s (emu/cm ³)	H _c (kOe)	T _C (K)
CoPtCr	0.2	298	6.9	-
Со	0.45	1400	3.2	1404
Co ₃ Pt	2.0	1100	18	-
FePd (L1 ₀)	1.8	1100	16.5	760
FePt (L1 ₀)	6.6-10	1140	58	750
CoPt (L1 ₀)	4.9	800	61.5	840
MnAl (L1 ₀)	1.7	560	34.5	650
$Fe_{14}Nd_2B$	4.6	1270	36.5	585
SmCo ₅	11-20	910	120-200	1000

表5-1 次世代高密度磁気記録材料として期待されている主な物質の磁気特性

は磁化容易軸で、表5-1に示す次世代材料の中でも非常に大きな結晶磁気異方性定数(K_u = $6.6 - 10 \times 10^7 \text{ erg/cm}^3$)を有している。

Sunら[S. Sun, et al., Science 287, 1989 (2000)]によるFePtナノ粒子の液相合成以来、FePtナノ粒子は次世代高密度磁気記録材料として注目を集めている。液相合成FePtナノ粒子はA1型構造で、550℃以上の熱処理を加えて強磁性を示すL1₀構造へ転移させる必要があるが、 ナノ粒子が凝集して分散性が低下する。300℃で反応させて直接L1₀構造FePtナノ粒子を合成する技術が開発された。L1₀-FePtにはfct構造の規則度sに粒径依存性がある。L1₀-FePt薄 膜のS²粒径依存性(図5-17左[Y.K. Takahashi, et al., *J. Appl. Phys.* **95**, 2690 (2004)])より薄膜の 臨界サイズは約4 nmで、それ以下ではS²が0となること、合成時に熱処理されたL1₀-FePtナ ノ粒子のS粒径依存性(図5-17右[T. Miyazaki, et al.,*Phys. Rev.* B **72**, 144419 (2005)])より、ナノ 粒子では約3 nm以下で影響が出始め、約2 nmが臨界サイズとなることが分かる。

小森田[前出]は、Poly(N-vinyl-2-pyrrolidone)分子(図5-18)で表面修飾したFePtナノ粒子試料を用いて高圧力下磁気実験を行い、強磁性ナノ粒子の場合は双極子相互作用が無視できないことを明らかにした。普通、ナノ粒子のH_cはある臨界粒子径以下では粒径とともに減少する。しかし、FePtナノ粒子においては、300 KではH_cが粒径の減少とともに減少するが、10 Kでは3.6 nm付近でH_cが極小値を取った後、再び増加する(図5-19)という特異な振る舞いを示す。

圧力下においても粒子同士直接接触しないようにpoly(N-vinyl-2-pyrrolidone)で修飾され ているFePtナノ粒子試料は、poly(N-vinyl-2-pyrrolidone)の存在下でFe(III) acetylacetonateと Pt(II) acetylacetonateとTetraethylene glycolの混合溶液を300 °C以下で数時間、還流して合成 された。FeとPtはほぼ半々で、粒径は合成時の反応温度を変えて調節された。TEM(図5-20) とXRDより見積もった平均粒径D_{av}は2.0±0.6 nm、2.6±0.8 nm、6.0 nmである。FePtナノ粒 子の(111) 回折に対する(001) 回折の強度比をFePtバルクのそれで除してL1₀型構造の規則 度Sを得た。D=6.0 nmのナノ粒子はS=0.48、D=2.6 nmはS=0.28、D=2.0 nmはS=0.09 であった。





図 5-18 Poly(N-vinyl-2pyrrolidone)の構造式



P=0、6.0、11.6、14.3 kbarにおける交流磁化率χ'、χ"の温度依存性(図5-21)とχ"ピーク付 近拡大図(図5-22下)を示したが、T_Bは圧力とともに増加している。f=0.1 Hz、1 Hz、10 Hz においてT_Bは圧力とともにほぼ線形に増加している(図5-22上)。また、ΔE/k_Bも線形で増加 している(図5-23)。 τ_0 はP=0 kbarで10⁻²⁸ secの桁であり、磁気的に孤立した超常磁性粒子で 観測される値(10⁻¹⁰~10⁻¹² sec)に比べて極端に小さい。しかし、このような値は金属酸化物 ナノ粒子などでしばしば観測されており、無視できないほどの粒子間相互作用が働いてい



図 5-24 P=0kbar における磁化曲線(左)、および各圧力下の H_c温度依存性(中)と M_s温度 依存性(右)

ることを示すものである。

P = 0 kbarにおける磁場領域-50 kOeから+50 kOeの温度依存磁化曲線は飽和していない (図5-24)。また、H_cはT_Bの40 K付近以下で急激に増加する。14.3kbar以下の全ての圧力にお いて磁化曲線とH_cには殆ど変化が見られず、M_sの値は圧力の影響を受けない。FePtナノ粒 子のT_Bと $\Delta E/k_B$ は圧力とともに増加したが、H_cとM_sはほとんど変化しなかった。 FePtナノ粒子(D = 2.0 nm)試料は超常磁性L1₀型構造粒子と常磁性A1型構造粒子の2種類から成る。等温磁化過程(図5-25)から超常磁性粒子は全粒子数の58.3%であることがわかった。 簡単のために常磁性粒子の寄与を無視し、超常磁性粒子間に働く双極子相互作用を考える。 L1₀-FePtの密度は15.1 g/cm³であるが、試料はS = 0.09なので実際の密度は1.4 g/cm³となる。 1 cm³中に存在するL1₀型構造の粒子数は1.09×10¹⁹個となるので、超常磁性粒子が等分散し ていれば粒子間距離dは2.51 nmとなる。双極子相互作用の大きさは a_0 = 10(最大)の時約15 K、 最小値の時は1.5 Kとなる。FePtナノ粒子試料の粒子間相互作用が大きくなった原因は粒子 間距離が小さいことと、強磁性であるため1つ1つの粒子が持つ磁気モーメントが非常に大 きいことと考えられる。つまり、圧力の増加とともに双極子相互作用が大きくなり、その ためT_Bと Δ E/k_Bが増加したと考えられる。



6. ナノコンポジット

ここで取り上げるナノコンポジットとは、或る母体物質中にナノメータスケール(1~100 nm)程度の異種物質を分散させ、複合化させて高・多機能化材料を実現しようとするもので、軟磁性相母体中にナノメートルスケールの微細硬磁性相組織が分散したナノコンポジット磁石がその一例である。ナノコンポジット磁石では硬磁性相-軟磁性相間に交換結合が作用し、あたかも単相磁石のような振舞が見られる。

<u>6.1 Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット</u>

スピントロニクス応用を念頭に、半導体へ遷移元素をドープした磁性半導体の研究が近 年活発である。ワイドバンドギャップ酸化物を母体とした磁性半導体は室温以上のTcを有 しており、実用スピントロニクス材料として特に期待されている。室温強磁性の起源は母 体のカチオンを置換した遷移元素の局在モーメントとキャリアーとの交換相互作用で、局 在モーメントによりキャリアーがスピン偏極すると考えられていた。これまでに遷移元素 のドープ量を増やして室温強磁性を増強しようとする取組が数多く為されてきたが、遷移 元素のドープ量増加により強磁性が弱化するという事態に至った[Y.K. Yoo, et al., *Appl*. Phys. Lett. 86,042506 (2005)]。これは遷移元素をドープした事により母体結晶の周期的ポテ ンシャルの乱れが増大し、キャリアーのスピン緩和時間が短くなって、結局はスピン偏極 キャリアーの密度が減少したためである。つまり、遷移元素のドープ量とスピン偏極キャ リアー密度はトレードオフの関係にあり、半導体への遷移元素ドーピングによって実用を 目指した室温強磁性半導体を実現することは容易でない。



図-27 Fe₃O₄ナノ結晶/ITO コンポジット粉末 #1:ITO matrix, #2:Fe3O4 NP by K.Okada, et al., *Jpn. J. Appl. Phys.* **46**, L823-L825 (2007).

そこで我々は、半導体の中でも高いキャリアー移動度を有するIn2O3中にFe3O4ナノ結晶 を分散配置したFe3O4ナノ結晶/ITOコンポジットを発想した。既知のように、SnドープIn2O3 (ITO)は透明導電材料として実用されている。また、有機光半導体デバイスに応用される酸 素欠損In2O3-8は赤外線領域で大きな光透過性を有しており、高効率太陽電池用透明電極材 料として近年特に注目を集めている。つまり、In2O3系材料は、半導体産業、電子産業に於 いて既に十分な技術や知見の蓄積がなされており、実用スピントロニクスデバイス応用に 好適である。一方、Fe3O4は室温より遥かに高いTc (858 K)を持つフェリ磁性体で、その電 子構造は100 %スピン偏極したキャリアーを有するハーフメタルである。従って、In2O3母 体中にFe3O4ナノ結晶を分散配置すれば(図5-26)、Fe3O4のハーフメタル電子構造に起因した スピンフィルター効果と、Fe₃O₄からITOへのスピン注入によって、コンポジット中のキャ リアーが完全にスピン偏極したものとなると期待できる。このFe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジ ットでは、遷移元素が母体結晶中のカチオンを置換するわけではないので遷移元素ドープ 量とスピン偏極キャリアー密度のトレードオフは根本的に解消される。つまり、Fe₃O₄ナノ 結晶/In₂O₃コンポジットは安定な室温強磁性を持つ半導体実用材料となり得る。

Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット作製においては、先ずITO粉末を自ら合成し、次にこれ を適温のFeイオン含有有機溶媒中に浸漬してITO表面でのFe₃O₄結晶核生成を図った。更に、 Fe₃O₄結晶核の成長を狙いとした還元的熱処理を施し、Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット粉 末を得た(図5-27)。また、デバイス応用へ向け、このコンポジット粉末をPLDターゲットと してレーザーMBE製膜(図5-28)を行い、Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジットエピタキシャル薄 膜(図92)を実現した。



図 5-28 Fe₃O₄ナノ結晶/ITO コンポジット PLD 薄膜作製 by T. Ohno, et. al., *Jpn. J. Appl. Phys.***45**, L957 (2006) & *J. Mag. Mag.Mater.* **310**, e717 (2007).

図5-29の透過電子顕微鏡(TEM)像より、室温強磁性Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジットでは ITO母体中に直径約200 nmのFe₃O₄ナノ結晶が分散していることがわかる。

Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット・レーザーMBE製膜では、堆積時の酸素分圧減少に伴って電子輸送特性が半導体的挙動から金属的挙動へ変わり、室温の磁性が常磁性から強磁性へと変わることが明らかになった。つまり、Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット薄膜は堆積時の酸素分圧よってキャリアー密度が制御でき、室温強磁性の変調が可能となる。図92に示すTEM像等より、Fe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット薄膜ではFe₃O₄ナノ結晶が完全に相分





図 5-30 Fe₃O₄ナノ結晶/ITO コンポジット PLD 薄膜の磁気抵抗効果と 抵抗の温度依存性、および界面の第一原理電子構造計算

by K. Okada, et al., ACS Appl.Mater. Interfaces 1, 1893 (2009).

離してITO母体中に分散し、YSZ基板上でヘテロエピタキシャル成長していることがわかる。

図5-30に示すようにFe₃O₄ナノ結晶/ITOコンポジット薄膜はFe₃O₄バルクと同等(室温付

近)か、それより大きな(約200 K以下)磁気抵抗効果を示す。つまり、ITO中のキャリアーは 100 %スピン偏極している。抵抗の温度依存性は界面のトンネル伝導に依存した電子輸送 を示しているが、これは図92のTEMより明らかにした結晶方位関係に合わせモデル構築し たFe3O4/ITO界面の第一原理電子状態計算により説明できる。Fe3O4/ITO界面ではITO側にト ラップ準位が現れ、トラップ電子とキャリアー電子のクーロン斥力によるエネルギー障壁 に起因してトンネル伝導が生じることになる。

以上、このナノコンポジット室温強磁性体は移動度の大きなIn2O3を母体結晶として、また室温より遥かに高いTcと100%スピン偏極キャリアーを有するFe3O4をナノ結晶としてコンポジット化したもので、強磁性ナノ結晶の積極的な導入によって点が特色で、スピン偏極キャリアーの移動度を低下させることなく室温強磁性を実現できる。



図5-31 Fe₃O₄ナノ結晶/(In_{1-x}Ho_x)₂O₃コンポジット by K. Okada, et al., *Scripta Materialia* **59**, 444 (2008).

このIn₂O₃母体結晶を、同じくC-希土型結晶構造をとるHo酸化物との混晶(In_{1-x}Ho_x)₂O₃に 置き換えれば、希土類イオン由来の巨大磁気モーメントによる室温強磁性の増強が期待で きる。我々は(In_{1-x}Ho_x)₂O₃混晶を初めて合成し、Fe₃O₄ナノ結晶を分散するコンポジットの 母体として用いた。図5-31のTEM像より(In_{1-x}Ho_x)₂O₃母体中にはHo³⁺イオンが均一に分散し ていることが解る。最適のHo濃度に於いて飽和磁化が50%以上増加している。即ち、s軌道 起源の伝導帯を遍歴するd軌道起源のスピン偏極キャリアーのs-d交換相互作用とf軌道起 源の局在磁気モーメントのs-f交換相互作用とが、スピントランスファートルクによって相 乗的に作用し、室温強磁性増強が達成されたものと考えられる。

また、当初のFeイオン含有有機溶媒浸漬ITO粉末を酸化雰囲気で熱処理すればγ-Fe₂O₃ナノ結晶が分散したγ-Fe₂O₃ナノ結晶/ITOコンポジット粉末が得られる。勿論、γ-Fe₂O₃も室温 以上のTcを持つフェリ磁性体である。このナノ粒子が、酸化処理により透明ではあるが高 抵抗となった母体中に分散していれば、図5-32に示すようなスピングラス的挙動が観察さ れることになる。



図 5-32 酸化処理 γ-Fe₂O₃ナノ結晶/ITO コンポジット

S. Kohiki, et al., Jpn. J. Appl. Phys. 44, L979 (2005) & Thin Solid Films 505, 122 (2006).

<u>6.2 FePtナノ粒子/MCM-41コンポジット</u>

fct構造のL10-FePt合金はc軸方向にPt(001)面とFe(001)面が交互に積層した規則構造を形成しており、磁化容易軸はc軸で、Tcは750Kである。L10-FePtナノ粒子はその大きな結晶磁気

異方性定数(K_u = 6.6-10×10⁷ erg/cm³)の故に次世代高密度磁気記録材料として注目されている。L1₀-FePナノ粒子のfct構造規則度Sの臨界サイズは約2 nmと言われている(図5-33)。Sunら[前出]はFePtナノ粒子(Φ >>4 nm)の3次元自己組織化を実現し、600°Cの熱処理を経てK_u = 5.9×10⁶ J/m³の強磁性を実現した。強磁性のL1₀-FePtナノ粒子を得るにはA1型FePtナノ粒子を580°C以上で熱処理する必要があるが、この熱処理によりナノ粒子が凝集して大粒径化することが問題となっている。

MCM-41メソ多孔体の構造は、≈3 nm径のメソ細孔が≈1 nm厚の非晶質SiO2壁で隔てられ ており、そのメソ細孔が六方配列を成しているというものである(図5-34)。このMCM-41 のメソ細孔をFePtナノ粒子の合成場として用いれば600 ℃熱処理による粒子の凝集を防止 でき、非晶質SiO2でキャップしたΦ>>3 nmの強磁性FePtナノ粒子を作製できることになる。 数nm厚の強磁性体と絶縁体の交互集積構造でTMR効果が現れるので、FePtナノ粒子 /MCM-41コンポジットで巨大なTMR効果が得られると期待される。勿論、その粒子径から テラビット級磁気メモリも期待できる。

図5-34にTEM像を示したMCM-41は、非晶質SiO₂や界面活性剤などを用いて水熱合成(140 $^{\circ}$ C)を行い、その後700 $^{\circ}$ Cの熱処理を加えたものである。そのメソ細孔を合成場として利用 するため0.005 mol% のFe(CH₃COCHCOCH₃)₂とPt(CH₃COCHCOCH₃)₂の混合アセトン溶液 にMCM-41を浸漬し、600 $^{\circ}$ Cで熱処理すると、 $\Phi \approx 3$ nmの非晶質SiO₂キャップFePtナノ粒子 (図5-35)が得られる。

このFePtナノ粒子/MCM-41コンポジット試料の磁化率温度依存性を図5-36に示す。一般 に強磁性体ナノ粒子の集合体でよく見られるもので、FCの挙動は一見強磁性体的、ZFCの それは反強磁性体的である。先ず高温側から低温側へのFC挙動を考える。FePtのTcはZFC の最大点(T_B)よりもっと高温側にあるので、FePtナノ粒子内部では既にある方向への自発 分極が発生している。しかし、その分極はkTに比べて小さく、熱擾乱のため各ナノ粒子の 分極の方向はランダムとなっている。温度低下によりkTが減少して各ナノ粒子の分極方向 が外部磁場と平行になる。次に低温側から高温側へのZFC挙動を考える。ランダムな分極 方向分布に凍結しているナノ粒子集合体に外部磁場を印加して系の温度を上げていくと、 凍結していた分極方向分布がkTによって溶け、外部磁場に平行な分極方向成分が増えて磁 化率が増大する。TBで全ナノ粒子の分極が外部磁場に平行となり、最大の磁化率が得られ る。TB以上では熱擾乱の影響が次第に大きくなり外部磁場に平行な分極を持つナノ粒子の 割合が小さくなる。つまり、TB以上では次第に磁化率が減少する。図5-37にはこの試料の 磁場依存磁化を示した。小さな分極エネルギーを持つTB以上の超常磁性ナノ粒子に対応す るS字型M-H曲線が見られる。超常磁性体に用いられている $K_{\mu} = 25k_{B}T_{B}/V$ に $T_{B} = 230K$ 、 $\Phi =$ 3 nmを適用してKuを求めると5.7 × 10⁶ J/m³となり、このFePtナノ粒子/MCM-41コンポジッ ト試料ではSunら[前出]と同等の物性を有するFePtナノ粒子が得られている事が判る。



以上、強磁性体ナノ粒子の特異な物性の一部について述べたが、反強磁性体でもナノ粒 子になるとナノ粒子表面の相殺されない磁気モーメントが物性に大きく効いてくる。粒径 が小さければ小さいほど表面の寄与が大きく、分極の小さな強磁性体ナノ粒子として振る 舞う。

磁性体だけではなく、双極子機能を利用する強誘電体のナノ粒子でも強磁性体ナノ粒子と同様の挙動が観測され、超常誘電性やダイポールグラスなど興味深い物性が発現する。